

# 兵庫県地域創生戦略

～“多様性と連携”が織りなす地域創生の舞台・兵庫～

## 平成31年度 アクション・プラン

### I 平成31年度地域創生施策の展開

### II 地域創生を展開する主な重点事業

戦略目標Ⅰ 自然増対策（子ども・子育て対策）

戦略目標Ⅱ 自然増対策（健康長寿対策）

戦略目標Ⅲ 社会増対策

戦略目標Ⅳ 地域の元気づくり

重点指標・政策アウトカム指標・主な事業進捗指標一覧

＜参考＞ 平成31年度アクション・プラン事業一覧

平成31年4月

兵庫県



# 目 次

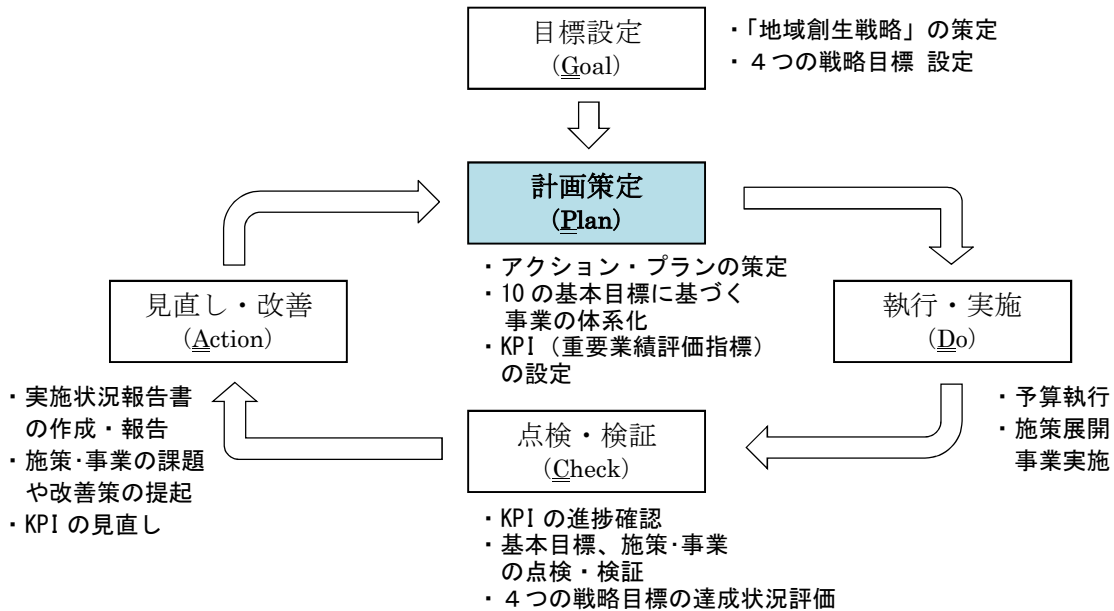
はじめに	1
I 平成 31 年度地域創生施策の展開	2
II 地域創生を展開する重点事業	10
<b>戦略目標 I 自然増対策（子ども・子育て対策）</b>	11
(1) 現状：出生数の推移	
(2) 重点指標	
(3) 政策項目 I-A：出会い・結婚支援	
(4) 政策項目 I-B：若者の経済安定化	
(5) 政策項目 I-C：働き方改革	
(6) 政策項目 I-D：子育てしやすい環境整備	
<b>戦略目標 II 自然増対策（健康長寿対策）</b>	32
(1) 現状：健康寿命の推移	
(2) 重点指標	
(3) 政策項目 II-A：高齢者の社会参加・就労支援の促進	
(4) 政策項目 II-B：健康づくりの推進	
(5) 政策項目 II-C：医療体制の充実	
(6) 政策項目 II-D：介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進	
<b>戦略目標 III 社会増対策</b>	49
(1) 現状：人口移動（社会増減）の推移	
(2) 重点指標	
(3) 政策項目 III-A：県内企業への就職促進	
(4) 政策項目 III-B：地域産業の振興	
(5) 政策項目 III-C：移住・定住促進	
(6) 政策項目 III-D：交流の拡大	
<b>戦略目標 IV 地域の元気づくり</b>	81
(1) 現状：県内総生産（GDP）の推移	
(2) 重点指標	
(3) 政策項目 IV-A：次世代産業の育成（イノベーションの創出）	
(4) 政策項目 IV-B：地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）	
(5) 政策項目 IV-C：農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）	
(6) 政策項目 IV-D：海外からの所得獲得	
(7) 政策項目 IV-E：交流の拡大	
重点指標・政策アウトカム指標・主な事業進捗指標 一覧	118
<b>&lt;参考&gt;</b>	
平成 31 年度アクション・プラン事業一覧	133

# はじめに

## 1. アクション・プランの趣旨

- ① 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。  
本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。
- ② 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた地域創生戦略(2015-2019年度)を策定した。
- ③ この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとのKPI(重要業績評価指標)を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、GPDCAの徹底を図ることとしている。
- ④ 今回のアクション・プランは、現戦略の最終年度として、4つの戦略目標(自然増対策①子ども・子育て対策(出生数)、②健康長寿対策(健康寿命):H30.3戦略改定)、③社会増対策(人材流入増加(流出抑制)数)、④地域の元気づくり(県内総生産(GDP)及び県民総所得(GNI))について、その取組の方向性を示すものである。

【図 地域創生戦略をめぐるGPDCA】



### 【参考】

K P I	(Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
G P D C A	Goal(目標)の達成に向け、Plan(計画)、Do(実施)、Check(点検)、Action(改善)の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

## 2. 総合評価体系

### (1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、施策、事業のそれぞれの達成に密接に関連する KPI を活用し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

### (2) 体系

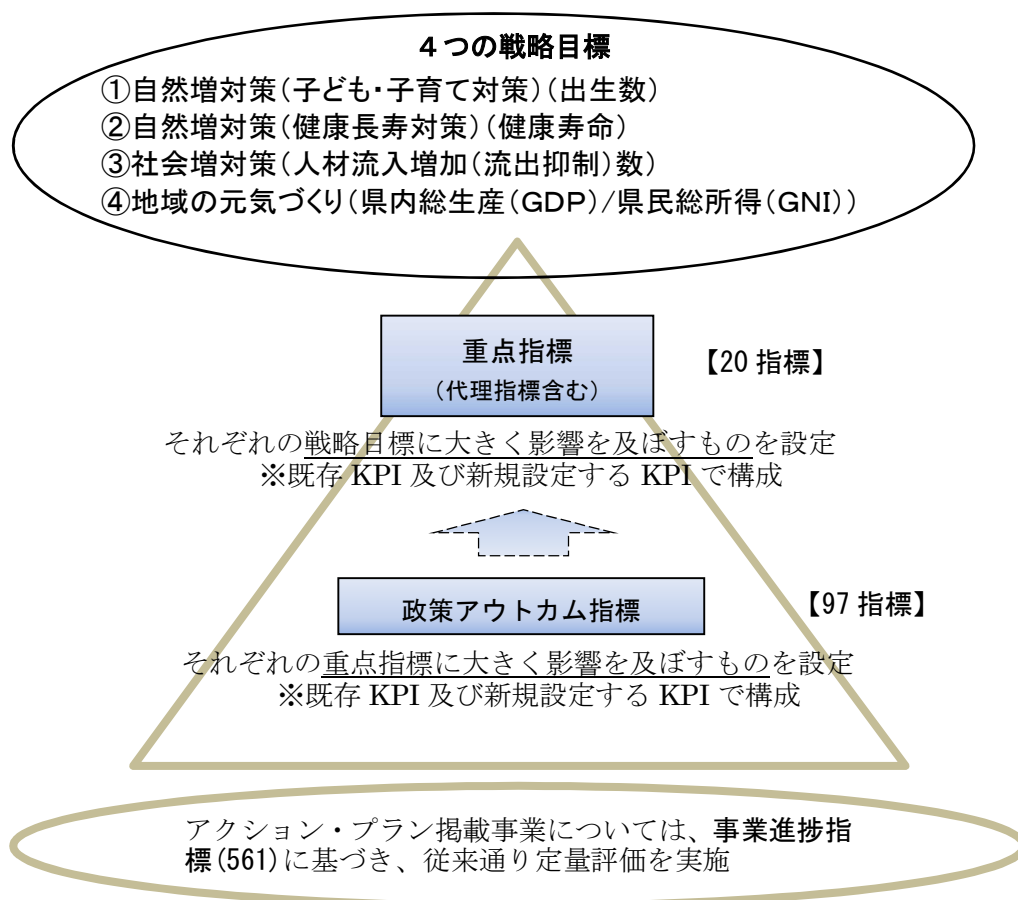
#### ① 重点指標及び政策アウトカム指標の設定による戦略目標の評価

評価にあたっては、戦略目標に大きく影響を及ぼす KPI を『重点指標』、その重点指標の達成に大きく影響を及ぼす KPI を『政策アウトカム指標』に新たに位置付け、戦略目標と政策の成果との関連性の明確化に努める。

#### ② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略目標と基本目標・施策・事業との関連性を明確化するため、重点指標、政策アウトカム指標と関連する KPI を『事業進捗指標』とし、戦略目標の実現を具体化する各施策・事業の定量評価を行う。

### 【評価体系のイメージ】



※KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上 100%未満、C評価:70%以上 90%未満、D評価:70%未満

## 【戦略目標の施策フレーム】

戦略目標	重点指標				政策項目	主な項目		
<b>①自然増対策（子ども・子育て対策）</b>								
出生数	婚姻率	出生率	女性人口 (15~49歳)	出会い・結婚支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いの機会創出</li> <li>・若年層向けキャリアプラン形成</li> <li>・結婚の意識醸成</li> </ul>			
				若者の経済安定化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者層への就職支援</li> <li>・正社員への転換・処遇改善</li> </ul>			
			働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就業等を希望する女性への支援</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進</li> </ul>				
			子育て環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・待機児童解消に向けた受け皿整備</li> <li>・学童保育等の充実</li> <li>・妊娠への不安や望まない妊娠等への支援</li> </ul>				
<b>②自然増対策（健康長寿対策）</b>								
健康寿命	全死因による 年齢調整死亡率	高齢者の 要介護認定率	高齢者有業率	社会参加・就業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習機会の提供、地域づくり活動の人材養成</li> <li>・社会参加・就労支援</li> <li>・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり</li> <li>・交通アクセスの確保・充実</li> <li>・起業支援</li> </ul>			
				健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防</li> <li>・生活習慣病等の重症化予防</li> </ul>			
			医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な病床の確保</li> <li>・在宅医療との連携推進</li> <li>・がん医療提供体制の充実</li> <li>・救急医療の充実</li> <li>・医療人材の確保</li> </ul>				
			介護予防等の取組推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・重症化防止</li> <li>・認知症相談体制の充実</li> </ul>				
<b>③社会増対策</b>								
人材流入増加 (流出抑制)数	若者流入数	女性流入数	県内企業 就職率	移住者数	交流人口	県内企業への就職促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職と定着促進</li> <li>・大学キャリアセンター等と連携した取組強化</li> <li>・地域との縁・つながりを深める取組</li> </ul>	
						地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業分野のしごと創出</li> <li>・農林水産分野のしごと創出</li> </ul>	
					移住・しごとの相談体制等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係人口の拡大</li> <li>・情報発信の強化</li> <li>・地域ブランドの確立</li> </ul>		
					交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の担い手づくりへの支援</li> <li>・地域間交流の活性化</li> <li>・集落再生に向けた支援</li> </ul>		
<b>④地域の元気づくり</b>								
県内総生産・ 県民総所得	製造品 付加価値額	サービス 産業売上高	農林水 産業産出額	海外 売上高	訪日 外客数	県内 観光客数	次世代産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代産業の振興</li> <li>・企業立地の推進</li> <li>・科学技術基盤の活用</li> </ul>
							地域中核企業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の技術革新・生産性向上</li> <li>・研究技術開発の促進</li> </ul>
					農林水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化</li> <li>・異業種連携による新たな価値創出</li> </ul>		
					海外からの所得獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細やかな海外展開への支援</li> </ul>		
							交流の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドの推進</li> <li>・国内観光の推進</li> </ul>

社会基盤整備、魅力あるまちづくりなど、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上

## I 平成 31 年度 地域創生施策の展開

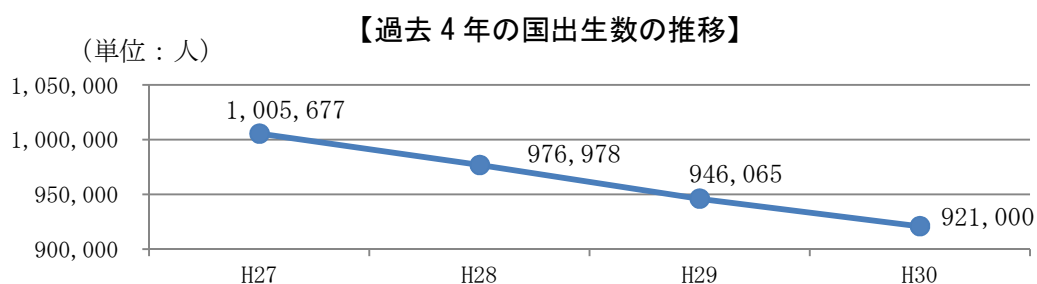
平成 27 年に策定した地域創生戦略が本年度で最終年を迎える。これまでの実施状況を踏まえ戦略の総仕上げに取り組む本年度は、特に人口減少対策を中心に、地域創生の課題に対応するテーマを設定し、地域創生施策の重点的な展開を図る。

### 1. 地域創生を取り巻く状況

#### (1) 全国

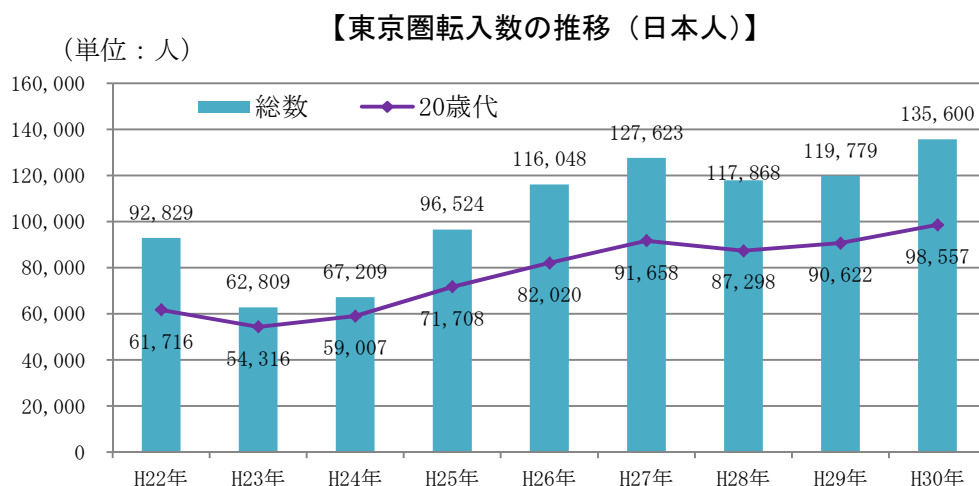
##### ・過去最少の出生数（平成 30 年出生数推計）及び 12 年連続の自然減

平成 30 年の我が国の出生数は 92 万 1,000 人で、統計を始めた 1899 年以降、過去最少。自然減数も過去最大の減少幅で 44 万 8,000 人となり、12 年連続の自然減となった。（平成 30 年人口動態統計の年間推計）



##### ・東京一極集中のさらなる加速

平成 30 年の東京圏への転入超過数は、135,600 人と昨年より 15,821 人拡大し、23 年連続の転入超過（日本人）となった。転入超過数のうち年齢別では 20 歳代が 98,557 人と 7 割超を占めた。（2018 年住民基本台帳人口移動報告 ※H31.4 月に外国人を含めた推計人口による推移に差し換え）



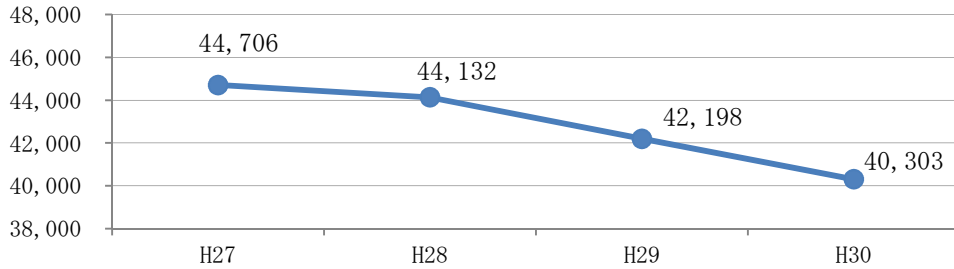
## (2) 本県の状況

### ・自然増対策（子ども・子育て対策）

平成30年の出生数は40,303人で、昨年から1,895人の減少となり、戦略目標の出生数・毎年44,000人を2年続けて下回った。また、①合計特殊出生率はH28年の1.49からH29年は1.47に減少、②出産の9割以上を占める20～30歳代女性（総人口）はH28年からH29年までの1年間で11,000人、H26年からの4年間で46,000人減少。（兵庫県推計人口）

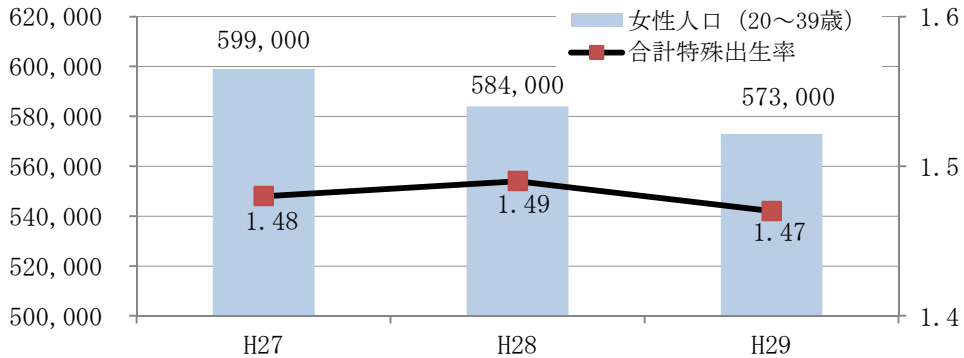
【過去4年の出生数の推移】

（単位：人）



【過去3年の出生率・20-39歳女性人口の推移】

（単位：人）



### ・社会増対策

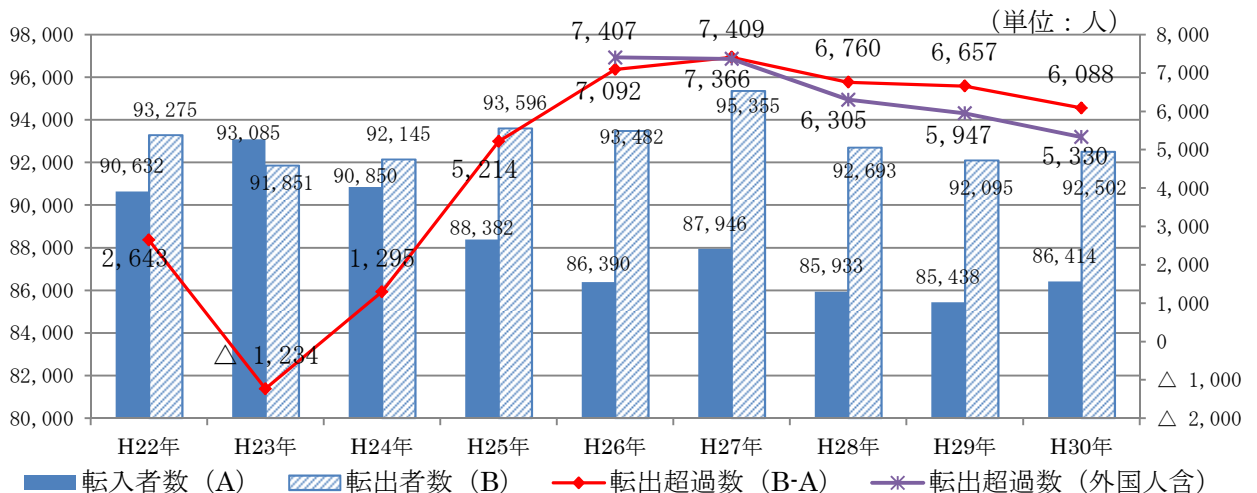
平成30年の社会移動の状況（日本人）は、▲6,088人となり、目標（平成30年：▲372人）は未達に終わったものの、昨年から569人改善し、3年連続で転出超過の拡大が改善（1,321人）した。また、年齢別ではファミリー層の30～40歳代が大きく改善する中で、20～24歳（▲4,536人）、25～29歳（▲2,154人）で大幅な転出超過。

（2018年住民基本台帳人口移動報告 ※H31.4月に外国人を含めた推計人口による推移に差し換え）

【若者の転出超過の状況】

	20歳代	30歳代
H27年	5,518	1,399
H28年	5,743	954
H29年	5,991	694
H30年	6,690	27

【兵庫県の転出入の状況】





## 2. 平成 31 年度の地域創生施策の推進

### (1) 重点的施策展開テーマ

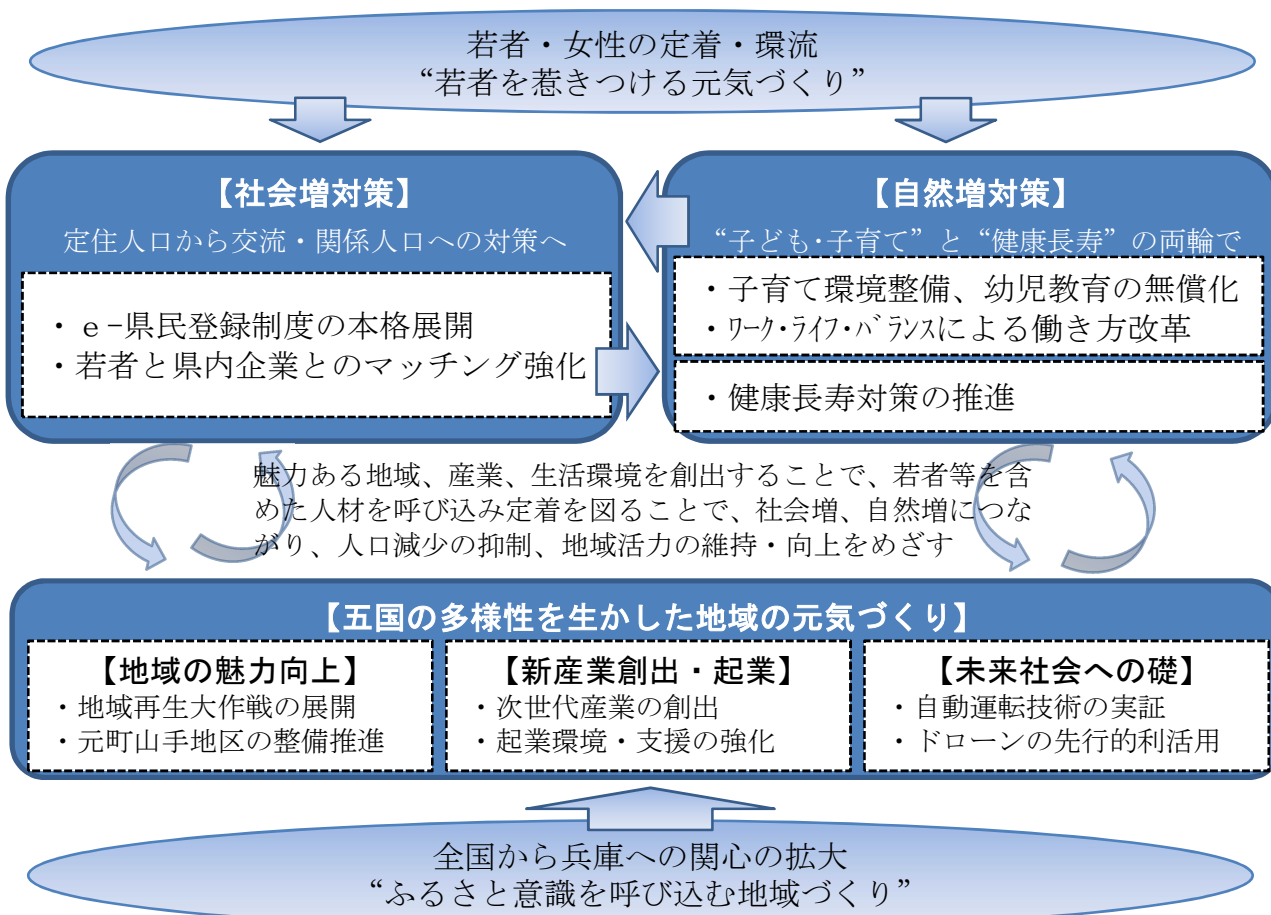
平成 31 年度は、ポスト県政 150 周年のスタートの年である。「兵庫 2030 年の展望」が描く自分らしい生活や働き方ができる「すこやか兵庫」の実現をめざし、平成 30 年度に導入した総合評価の枠組を活用し、4 つの戦略目標のもと、ターゲットを明確化した施策展開を重点的に推進し、地域創生の実現をめざす。

特に、戦略目標である出生数が平成 29 年から目標を下回り、社会減においても目標とは大きな乖離があり、若者の流出が大きな課題である。人が集まる地域が元気になり、元気な地域にはより一層人が集まってくる。目標達成に向けては、人口減少対策と地域の元気づくりが一体となった取組が求められる。地域だけでなく人も含めた兵庫の元気づくりが重要であり、人口減少が続く中で、重点的な課題として、①自然増・社会増対策両面において大きな影響を及ぼす“若者・女性の定着・還流”による兵庫の元気づくり、②移住人口の増加など地域へのふるさと意識を基本とした“全国から兵庫への関心の拡大”による兵庫の元気づくりとし、次の通り施策展開のテーマを定める。

#### 【平成 31 年度地域創生アクションプランの重点テーマ】

1. 若者・女性の定着・還流  
→ 若者を惹きつける元気づくり
2. 全国から兵庫への関心の拡大  
→ ふるさと意識を呼び込む地域づくり

#### 【平成 31 年度地域創生施策の展開イメージ】



## (2) 施策トピックス

### ◆若者・女性の定着・還流 → テーマ1『若者を惹きつける元気づくり』

就業時の転出拡大が続く20歳代若年層の定着・還流に向けた流れを創り出し、若者等の県内定着による地域の元気づくりを進めるため、兵庫県の強みを生かした県内就業・起業・就農促進対策等を展開する。

- ① **(新)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業（産業労働）85,832 千円**  
大学生・転職者等の県内就職を促進するため、国のわくわく地方生活実現政策パッケージ（地方創生推進交付金）を活用して、県内企業の魅力や「ひょうごで働こう！プロジェクト」の施策内容のPRを図り、若者と県内企業のマッチング及び東京23区からの移住を伴う就業・起業を促進
- ② **(拡)中小企業就業者確保支援事業（産業労働）85,000 千円**  
県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援
- ③ **若年女性に向けた県内定着 PR 事業の実施（政策創生）9,516 千円**  
県内で活躍するロールモデルを世代別に発掘し、県内女子大生や第2新卒女性等とのネットワークを構築することで、若年女性の県内定着を促進
  - ロールモデルの発掘・構築 20人
  - ロールモデルによる情報発信
    - ・ラジオでの県内企業PR、就活学生からロールモデルへの相談コーナー等を放送
    - ・ラジオ放送とリンクさせ新聞やインスタグラムによりロールモデルの情報を発信
  - ロールモデルの職場見学体験ツアーの開催
  - ロールモデルと大学生等の交流・座談会の実施
- ④ **(拡)起業家支援事業（産業労働）282,429 千円**  
地域経済の活性化に大きな効果がある起業・創業について、女性・若手・シニアに加え、新たにミドル層への支援を拡充し、各階層に応じた支援を実施。（女性、若手、ミドル、シニア）
  - 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
  - 補助上限額 1,000 千円（空き家を活用する場合、別途1,000 千円）
  - 補助率 1/2
- ⑤ **ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進（農政環境）2,600 千円**  
若い女性の就農を促進するため、実践事例等を交えた就業相談やセミナー等を通じた就農前の支援を行うとともに、先導的な活躍事例を踏まえた就農後の活躍を促進
- ⑥ **新規就農者確保事業（農政環境）499,502 千円**  
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付

区 分	農業次世代人材投資資金（国庫事業）	
	①経営開始型	②準備型
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農後5年以内の新規就農者</li> <li>・独立、自営就農時の年齢50歳未満</li> <li>・独立、自営就農であること</li> <li>・人・農地プランに位置づけられること等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者</li> <li>・就農予定時の年齢50歳未満</li> <li>・独立・自営または雇用就農等をめざすこと等</li> </ul>
交付期間	最長5年間	最長2年間
単 価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	256人	60人

◆全国から兵庫への関心の拡大 → テーマ2『ふるさと意識を呼び込む地域づくり』

全国から寄せられる兵庫への関心を県内地域への愛着、ふるさと意識へつなげていくため、全国の“ゆかりある人”を対象に、本県の「e-県民」への登録を促すとともに、地域活力の拡大に向けた内外の人材活用や人材育成を図るなど地域再生大作戦の強化等により、地域づくりの新たな展開を推進する。

①（新）ひょうごe-県民登録制度の展開（政策創生）81,296千円

ア ひょうごe-県民の登録促進

ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等を“ひょうごe-県民”として登録

○制度の基本スキーム

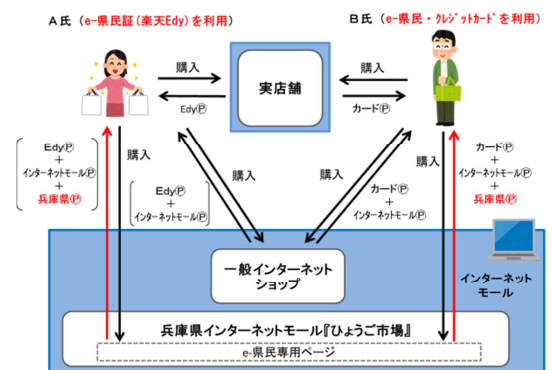
- ・兵庫県にゆかりのある人をひょうごe-県民として登録
- ・地域情報の配信や割引クーポン等の発行などの特典\*
- ・電子マネー「ひょうごe-県民証」(Edyカード)を無料交付
- ・カード会社(楽天Edy(株))がひょうごe-県民証利用額に応じて兵庫県に寄附(県は寄附金を地域活性化施策に活用)



ひょうごe-県民証(イメージ)

\*ひょうごe-県民への登録による各種特典

- ・ふるさとひょうごの情報発信(ひょうごe-県民が希望する地域情報・イベント情報等のe-県民アプリ、ポータルサイトでの発信、県内イベントに参加するe-県民を紹介するe-県民だよりの発信)
- ・e-県民アプリを利用した県内協賛店舗のクーポン発行
- ・各種県内施設の優待利用
- ・「ひょうごe-県民証」を利用した買い物
- ・県公式インターネットモール「ひょうご市場」を開設
- ・カード会社のポイントに県独自ポイントを上乗せ



Edy印: Edyカード利用によるポイント、カード印: クレジットカード利用によるポイント、インターネット印: インターネットモール利用によるポイント、兵庫県印: 兵庫県独自ポイント

イ 県民向け「ふるさと交流 e-県民制度」の創設

(平成31年度に限り県が1万枚を配布)

県内五国間の交流を活発化させるため、県民にe-県民証を発行

- 希望する県民には、ひょうご e-県民と同機能の「ふるさと交流 e-県民証」を発行
- 希望する市町・地域の交流イベント情報の提供などひょうご e-県民と同様の特典を提供

② (拡) 地域再生大作戦の抜本的強化 (政策創生) 369,602 千円

過疎化、高齢化等の進行により地域の活力が失われつつある多自然地域において、地域の自主的・主体的な取組による賑わいづくりや交流拡大に向け、「地域再生大作戦」を抜本的に強化して展開する。特に地域おこし協力隊など集落以外の人材の活用に力点をおいた施策を重点的に実施する。主な新規事業は次のとおり。

ア (新) 県版地域おこし協力隊の設置 (政策創生) 86,640 千円

高齢化や人口減少により進行する小規模集落の人材不足に対する支援として、従来の地域おこし協力隊に加え、小規模集落で地域活動を行う県版地域おこし協力隊を新たに設置

- 配置場所 10 集落以上の小規模集落を有する市町
- 業務内容 集落の実情に応じた地域おこし活動や都市部との交流活動 等

イ (新) ふるさと応援交流センターの設置 (政策創生) 3,500 千円

小規模集落への新規移住や交流の促進、活動支援を組織的体系的に取り組むため、情報集約・発信、相談、人材育成、集落と都市のマッチング等を行う交流センターを設置

- 設置場所 カムバックひょうごセンター内
- 業務内容 小規模集落のデータバンクとして情報集約・発信、相談・窓口機能 等

③ ひょうご地域創生交付金 (政策創生) 2,000,000 千円

県独自の交付金により各市町の創意工夫による地域創生事業の展開を支援する。

区分	申請上限額	対象事業等	負担額
政令市・中核市	2.0 億円	・地域創生戦略又は市町版地域創生戦略に基づく市町単独事業	県 1/3 市 2/3
その他の市	1.5 億円	・ソフト及びハード事業問わない	県 1/2
町	1.0 億円		市町 1/2

④ (拡) 郊外型住宅団地再生の先導的支援 (県土整備) 8,490 千円

ニュータウンの再生に向けた取組を普及・啓発するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取組に対して支援

平成 31 年度から、学生、若年者を居住対象にした賃貸住宅改修費等についても支援 [対象地域]人口減少や高齢化が進展しているオールドニュータウン

(政令市及び中核市を除く)

## Ⅱ 地域創生を展開する重点事業

※K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A 評価:100%以上、B 評価:90%以上 100%未満、C 評価:70%以上 90%未満、D 評価:70%未満

戦略目標Ⅰ 自然増対策（子ども・子育て対策）

「5年間で22万人の出生数の実現に向け、44,000人の出生数を目指す」

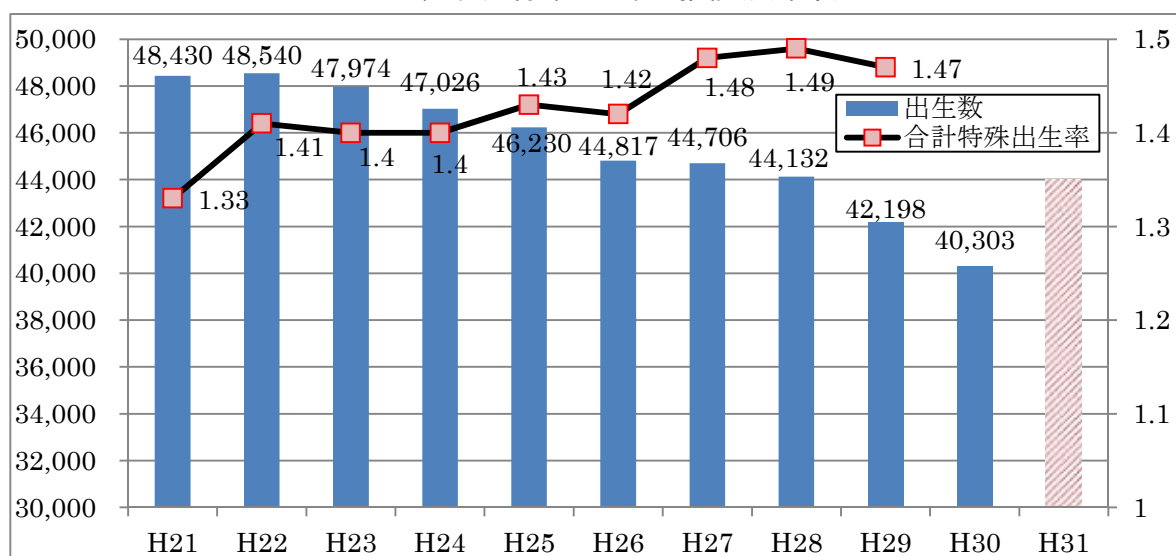
現状：出生数の推移

- ・厚生労働省の人口動態推計によると、平成30年の我が国の出生数は、前年比2万5千人減の92万1千人と、出生数の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている。
- ・本県の平成30年の出生数は40,303人と、昨年から1,895人減少し、昨年に引き続き目標（戦略目標44,000人/年）を下回り、累計でも目標を4,661人下回った。
- ・合計特殊出生率は、平成27年、28年と2年連続で上昇していたが、平成29年は、前年から0.02低下し、1.47となった。女性人口（15～49歳）についても、減少に歯止めがかからず、平成30年度以降の目標達成にはさらなる取組が必要である。

出生数の推移(上段:目標、下段:実績)

項目	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	4.4万人 (4.4万人/年) 44,706人 (44,706人/年)	8.8万人 (4.4万人/年) 88,838人 (44,132人/年)	13.2万人 (4.4万人/年) 131,036人 (42,198人/年)	17.6万人 (4.4万人/年) 171,339人 (40,303人/年)	22万人 (4.4万人/年)

出生数・合計特殊出生率の推移(兵庫県)



(出典：出生数「兵庫県推計人口」、出生率「人口動態調査」)

重点指標

■ I-1 婚姻率

婚外子の割合が低い我が国では、出生数と婚姻率の相関が高いため、婚姻率の上昇を重点指標に設定（代理指標として婚姻件数を注視）

■ I-2 合計特殊出生率

出生数の増加には出生率の上昇が不可欠であるため、重点指標に設定

■ I-3 15～49歳の女性人口

出生率の増加には、女性人口の増加が欠かせないことから重点指標に設定

## 政策項目

- ・女性人口(15～49歳)は今後も減少すると見込まれ、婚姻率(有配偶+死離別の割合)の低下傾向も続いている。一旦回復傾向にあった合計特殊出生率についても、再び減少に転じたことから、出生数の確保のためには、婚姻率の引き上げ、夫婦等が希望する数の子どもを産み育てられる環境づくりとともに、女性人口の流入促進を図る取組を推進する必要がある。

### [I-A] 出会い・結婚支援

- ・男女の出会い・結婚支援に向けた個別お見合い紹介、出会いイベントなど出会いの場の提供等の取組強化やライフプランニング講座等を継続的に実施

### [I-B] 若者の経済安定化

- ・結婚して家庭を持ちたいと願う男女が安心して将来への希望を持てるよう若者層への就職支援や正社員転換・処遇改善等に向けた取組推進

### [I-C] 働き方改革

- ・子どもを産んでも働きたいと思う女性の希望をかなえるとともに、夫婦が子育てしやすい働き方を推進

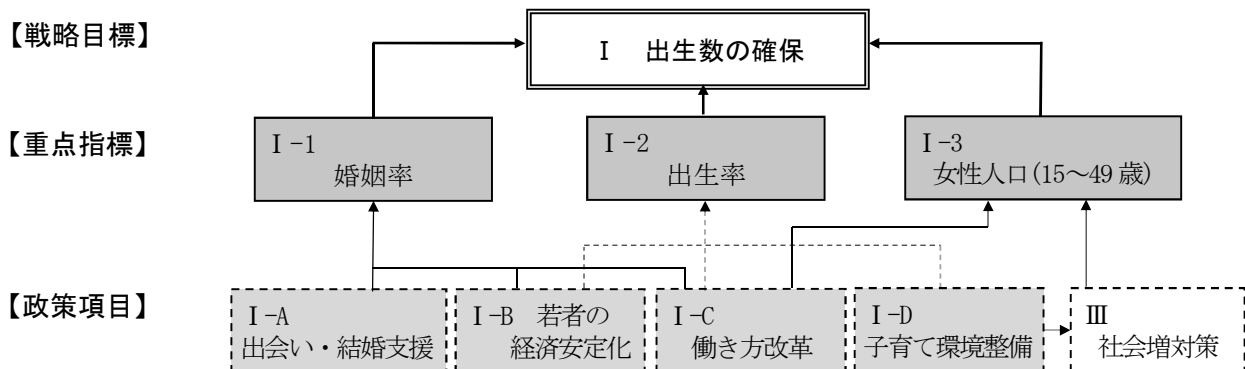
### [I-D] 子育てしやすい環境整備

- ・安心して子どもを産み育てることができるようにするため、保育所等の子育て環境の整備や、地域や社会ぐるみで子育てを支援できるような環境づくりを推進

### [Ⅲ] 社会増対策

- ・女性人口の確保という観点からも社会増対策の取組を積極的に推進

## <施策フレーム>



重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)
婚姻率(25～39歳) 【男性】 ※1		55.7%	—	—	—	男性58.4% (H32年)
	男性53.1% (H22年)	51.7%	—	—	—	
達成率・評価		92.8%	—	—	—	
		B	—	—	—	
婚姻率(25～39歳) 【女性】 ※1		65.6%	—	—	—	女性68.7% (H32年)
	女性62.5% (H22年)	60.8%	—	—	—	
達成率・評価		92.7%	—	—	—	
		B	—	—	—	
[代理指標：婚姻件数]		26,422件	25,808件	25,480件		
合計特殊出生率 ※2		—	—	—	1.51	1.54
		1.48	1.49	1.47		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
女性人口(15～49歳) ※3		—	—	—	—	1,100,378人 (H32年)
		1,142,148人	1,145,000人	1,130,000人		
達成率・評価		—	—	—	—	
		—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 ※1：出生数目標4.4万人／年の確保に向けH32目標をH22婚姻率の1割増に設定(国勢調査)  
 ※2：まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(H42年1.80)も視野に設定  
 ※3：2060年に450万人を確保するとした場合の推計値(ビジョン課推計)



## 政策項目 I-A：出会い・結婚支援

### 〈現状・課題と施策〉

- ・未婚化・晩婚化や晩産化等の進行により、出生数の減少傾向が続いている。
- ・さらに、身近に子どもがいないことで若い世代が結婚・出産に対するイメージを描けないことも未婚化に拍車をかけている。
- ・このため、若年女性向けのキャリアプラン形成支援や出会いサポートセンターによるマッチング支援、市町や関係団体との連携等により、若者の結婚への意識醸成や出会いの機会創出などに取り組むほか、社会全体の結婚への機運醸成を図る。

### (1) 出会いの機会創出

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
(統合)出会い支援事業等 による成婚者数		—	—	355 組/年	355 組/年	355 組/年
達成率・評価		308 組/年	312 組/年	327 組/年		
		—	—	92.1		
		—	—	B		

【目標設定の考え方】市町の目標値を実績並の155(組/年)として、県目標値に加算

### (2) 若年層向けのキャリアプラン形成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ライフプランニング講座 の開催を支援した大学等 の数		—	—	—	6 大学	6 大学
達成率・評価		—	—	3 大学		
		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】学生等が多い6大学(神戸大、県立大、神戸学院大、関西学院大、武庫川女子大、甲南大)等で実施

### 〈主な事業〉

#### ① (拡)出会いサポートセンター事業(女性生活) 104,384千円

社会全体で結婚を支援するため、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を支援(成婚数1,548組[平成31年1月末現在])

##### ○(拡)個別お見合い紹介事業の実施

県内10か所の地域出会いサポートセンター及びひょうご出会いサポート東京センターにおいて、1対1の個別お見合いを希望する独身男女の引き合わせ等を実施(平成31年度より全ての地域出会いサポートセンターで日曜日開所し、お見合い等に対応)

- ・会員数 4,743人[平成31年1月末現在]
- ・登録料 5,000円/年(20代会員は3,000円/年)

##### ○出会いイベント

登録した団体会員・個人会員等を対象に出会いイベントを実施

- ・会員数 団体会員181団体、協賛団体221団体、個人会員5,063人(平成31年1月末現在)

##### ○(新)広報PR強化

会員数の拡大を図るため、日曜日開所による利便性向上をセールスポイントとしてソーシャルメディア(LINE)等を活用した広報・情報発信を実施

##### ○結婚力アップセミナーの実施

企業や団体等の男性社員等を対象に、恋愛力・結婚力を向上させるため、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画などを内容とするセミナーを実施



結婚力アップセミナーの様子

○専門職向け出会い支援事業

看護師、保育士、幼稚園教諭等の専門職を対象に、出会い支援及び結婚機運の醸成を図るための出会いイベント等を開催



専門職向け出会いイベントの様子

○市町との連携

出会い支援事業について、出会いサポート市町窓口の設置や連絡会議の開催等、市町と連携した事業を展開

○若者向けライフプランセミナーの実施

大学生等を対象に、未婚化・晩婚化の現状、出産適齢期、結婚して家庭を持つことのすばらしさ等への理解を深めるセミナーを実施

○このとり大使の支援

- ・このとり大使による縁結び交流会の実施
- ・出会いイベント等における個別お見合い会員登録の斡旋

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業 による成婚者数 ※1	171組/年 (H26)	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年	200組/年
達成率・評価		76.5% C	81.0% C	78.0% C		
はばタン会員数 ※2	4,534人(H26)	5,000人	5,250人	5,500人	5,750人	6,000人
達成率・評価		100.3% A	106.6% A	97.2% B		
出会いイベント参加 者数 ※3	11,608人/年 (H26)	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年	12,000人/年
達成率・評価		85.5% C	56.3% D	54.0% D		

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の成婚者数(H25:193組)を上回る各年200組に設定  
 ※2：H31年度の会員数6,000人達成に向け、各年250人増加する目標値に設定  
 ※3：過去最高の参加者数(H26:11,268人)を上回る年間12,000人に設定

(3) 結婚の意識醸成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立高校におけるキャリア アノートを活用した授業 の実施率	-	50%	70%	100%	100%	100%
達成率・評価		99.4% B	97.9% B	87.7% B	100% A	

【目標設定の考え方】 事業開始(H27)3年内(H29)での全校100%実施を目指す

〈主な事業〉

① 「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の推進(教育委員会)

若い時期から自らの将来の人生について考える機会を設けるため、県立高校において、キャリアノートを活用した授業を実施

**政策項目 I-B：若者の経済安定化**

〈現状・課題と施策〉

- ・結婚・出産に向けては、経済的安定の確保も重要であることから、非正規雇用労働者の正社員転換・処遇改善や、若年層への就職支援に取り組む。

(1) 若年層への就職支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の 有業率 ※1		—	—	80%	—	—
	76.6% (H24年)	—	—	81.9%	—	—
達成率・評価		—	—	102.4%	—	—
		—	—	A	—	—
[代理指標： 若者の就業率]		71.9%	—	—		
大学生のインターンシ ップ参加者数 ※2		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年	425人/年		
達成率・評価		130.3%	125.8%	106.3%		
		A	A	A		
ひょうご応援企業新規 登録社数 ※3		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年	95社/年		
達成率・評価		118.3%	143.3%	118.8%		
		A	A	A		
ひょうご若者就労支援 プログラム参加者のう ち就職者数 ※4		—	—	70人/年	70人/年	70人/年
	100人/年 (H28)	—	—	76人/年		
達成率・評価		—	—	108.6%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】※1：現状の全国値（80.9%）に5年で到達することを目指して、H29年度の目標を80%に設定（就業構造基本調査）

※2：H27年度実績を上回る400人/年を目標に設定

※3：H29年度以降の新規登録社数について、現状（H27）を上回る80社を目標とする

※4：H28年度実績（参加目標150人、就職者100人）に基づき、H29年度以降は就職者数が参加目標数（100人）の7割に達するよう目標を設定

(2) 正社員転換・処遇改善

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の正規 雇用の比率		—	—	75%	—	—
	72.7% (H24年)	—	—	73.8%	—	—
達成率・評価		—	—	98.4%	—	—
		—	—	B	—	—

【目標設定の考え方】25～39歳の若者の正規雇用率について、現状を上回る75%を目標に設定（就業構造基本調査）

〈主な事業〉

① 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）19,485千円

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

- 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーを実施
- 大学生等インターンシップ（ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップ）の実施

② 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）8,124 千円

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

③ ひょうご・しごと情報広場運営事業（産業労働）57,806 千円

学生や概ね40代前半までの求職者など主に若年層に対するきめ細やかな就職支援を行うため、ひょうご・しごと情報広場において下記の事業を実施

(1) 総合相談・情報提供

幅広い年齢層の求職者を対象とした職業相談及びしごと全般に関する相談・情報提供を行うとともに、必要に応じて他の専門機関へ誘導

(2) 若者しごと倶楽部の運営

大学生や若年失業者を対象に、個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援

(3) 年長フリーター等の就職支援

年長フリーター等不安定就労の状況にある者を対象に、人材エージェントによる求人開拓により、企業説明会を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
ひょうご・しごと情報広場相談件数	21,649 件/ 年(H26)	20,000 件/年 21,194 件/年	20,000 件/年 18,112 件/年	20,000 件/年 19,425 件/年	20,000 件/年	20,000 件/年
達成率・評価		106.0% A	90.6% B	97.1% B		

【目標設定の考え方】H27年度以降の相談件数について、現状と同水準の20,000件を目標とする。

④ 県内大学と連携した就活支援事業（産業労働）18,947 千円

(1) 大学への県内就職支援補助事業（11,000 千円）

県内学生の地元定着（県内企業への就職）を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

- ・補助対象 就職支援協定締結大学
- ・補助額 1校当たり規模に応じて300千円又は500千円（定額）
- ・補助件数 30件

(2) 大学と連携した就活支援事業（7,947 千円）

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

- ・対象大学 就職支援協定締結大学
- ・実施内容
  - ・「ひょうご応援企業」等県内企業の現場見学会
  - ・企業見学会の前後に学生に対して業界の実情や企業の魅力等を語るセミナーを開催
- ・実施回数 3回/大学

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
県内大学生の県内就職率	29.8% (H26 年度卒)	30.4% 29.8%	31.0% 29.7%	31.6% 29.0%	32.3%	33.0%
達成率・評価		98.0% B	95.8% B	91.8% B		

【目標設定の考え方】H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指し、H31年度目標を33.0%に設定

⑤ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト(企画県民) 5,984千円

学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングを促進

- キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換
  - ・県内企業経営者等による説明会、意見交換(実施回数：1回(約30大学、65社))
  - ・県内企業採用担当者との意見交換(実施回数：3回(約30大学、45社))
- 地域の企業訪問等
  - ・キャリアセンター職員の企業訪問調査(実施回数：5回(約50大学、15社))
  - ・学生と県内企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換(実施回数：5回(大学生約240人、17社))
  - ・訪問企業等との連携を一層深める相互交流意見交換(実施回数：1回(神戸地区))

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数		536人/年	652人/年	768人/年	884人/年	1,000人/年
	421人/年 (H26)	543人/年	607人/年	825人/年		
達成率・評価		101.3%	93.1%	1.07%		
		A	B	A		

【目標設定の考え方】既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアー等の実施により、参加学生数をH31年度に1,000人に拡大することを目指して、段階的に各年度の目標を設定

⑥ 中小企業合同研修等支援事業(産業労働) 9,528千円

中小企業における新規学卒者確保のため、下記の取組を実施

- 大学生等を対象としたキャリアセミナー
- 新卒者向けの就職面接会・企業説明会
- 就職後の職場定着を図るための新入社員モチベーションアップセミナー等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学内企業説明会等の参加数		1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
	809人/年 (H26)	952人/年	1,344人/年	1,331人/年		
達成率・評価		95.2%	134.4%	133.1%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】H27年度以降の説明会参加者数について、現状(H27)を上回る1,000人を目標とする。

⑦ 中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業(産業労働) 3,488千円

非正規雇用労働者の正社員転換など処遇改善について支援するため、下記の取組を実施

- 正社員転換・処遇改善支援事業
  - ・企業経営者等を対象としたセミナー兼相談会の開催
  - ・企業への個別支援 正社員転換に必要な手続、処遇改善に係る就業規則、研修計画の策定等の相談

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
20代・30代の非正規雇用比率		—	—	30.0%	—	—
	30.7% (H24)	—	—	30.2%		
達成率・評価		—	—	71.4%		
		—	—	C		

【目標設定の考え方】非正規雇用の比率について、2022年度までに27%以下に引き下げることを目指し、H29年度の目標を30.0%に設定(就業構造基本調査)

⑧ (拡) 中小企業従業員福利厚生支援事業 (産業労働) 122,518 千円

中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、下記の会員及び配偶者(人間ドック利用料のみいずれも満35歳以上)の利用料を補助するとともに、非正規雇用労働者の加入促進を図る。

○インフルエンザ予防接種料 3,000円(1人あたり)

○人間ドック利用料 20,000円(1人あたり)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インフルエンザ予防接種料補助 利用者数 ※1	—	—	—	—	4,000人/年	4,000人/年
達成率・評価		—	—	—		
人間ドック利用料補助利用 者数 ※2	—	—	—	—	4,400人/年	4,400人/年
達成率・評価		—	—	—		
非正規雇用労働者のファミ リパック追加加入者数 ※3	—	—	1000人/年 634人/年	1000人/年 700人/年	1000人/年	1000人/年
達成率・評価		—	63.4% D	70.0% C		

【目標設定の考え方】 ※1 ファミリーパック会員数約10%及びその配偶者(有配偶者率約50%)

※2 35歳以上のファミリーパック会員数約10%及びその配偶者(有配偶者率約80%)程度の利用を見込んで目標を設定

※3 追加加入者数について、毎年1000人を継続することで目標を設定

⑨ ひょうご若者就労支援プログラムの実施 (産業労働) 50,272 千円

学卒未就職者等の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を通じて、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施

○対象者 100人(学卒未就職者等)

○事業内容 ・期間 社会人基礎研修1か月、就職活動支援3か月  
・賃金 月額150千円(研修期間)

⑩ ニート就労支援ネットワーク事業 (産業労働) 1,337 千円

若年無業者への支援体制を強化するため、社会参加と職業的自立を促進する事業を展開

- ・ニート就労支援ネットワーク会議の開催
- ・若年無業者本人とその家族を対象とする一体的支援セミナー、出張カウンセリング
- ・職場見学、ボランティア体験等の実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ニート就業体験実施者数	145人/年 (H26)	140人/年	140人/年	140人/年	140人/年	140人/年
達成率・評価		119.3% A	98.6% B	119.3% A		

【目標設定の考え方】 就業体験実施者数について、現状と同水準の140人を継続することを目標に設定

⑪ クリエイティブ起業創出事業 (産業労働) 13,917 千円

新たな市場を切り拓くクリエイティブ起業家による起業を支援するため、創業支援機関等と連携し、起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を助成

- 対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等  
研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費
- 補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）  
研究開発にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）  
（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—	5件/年	5件/年		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
	—	—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

### ⑫ 女性起業家支援事業（産業労働）75,529千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		30件/年	30件/年	50件/年	50件/年	55件/年
	21件/年 (H26)	30件/年	50件/年	45件/年		
達成率・評価		100.0%	166.7%	90.0%		
	—	A	A	B		

【目標設定の考え方】 新事業創出数について、申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(50件)並の50件/年を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

### ⑬ ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）70,676千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして、県内で起業・第二創業するUJIターン者や県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

- 対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等  
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等
- 補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）  
移住にかかる経費：1,000千円（補助率1/2以内）  
（空き家を活用する場合、別途1,000千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数		20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
	—	24件/年	28件/年	21件/年		
達成率・評価		120.0%	140.0%	70.0%		
	—	A	A	C		

【目標設定の考え方】 申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、30件/年の事業創出を継続することを目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

### ⑭ ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な運転・設備資金を無利子で貸付け

- 貸付限度額 一般枠：1,000万円、起業支援事業連携枠：500万円
- 貸付期間 10年以内（原則3年据置）  
（参考）平成29年度貸付実績 131,600千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	40件/年	45件/年	45件/年
	13件/年(H26)	25件/年	35件/年	36件/年		
達成率・評価		100.0%	140.0%	90.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】H29年度以降、ふるさと起業・クリエイティブ起業との連携枠の創設等を踏まえて40件/年を目標に設定  
H30からは、若手起業家支援事業の連携枠の創設を踏まえて45件/年を目標に設定

## 政策項目 I-C：働き方改革

### 〈現状・課題と施策〉

- ・年齢階層別の女性の就業率が子育て期にあたる30～39歳代で大きく下がる、いわゆる「M字カーブ」はわが国の就業状況の特徴であるが、本県では、その年代の女性就業率が全国平均を下回っている。
- ・このため、再就業等を希望する女性への支援や、子育て等と仕事が両立できるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む必要がある。
- ・長時間労働の是正や画一的な雇用形態の見直し等を図る働き方改革について、国による法整備の状況も踏まえつつ推進を図るほか、子育てしやすい働き方を実践する企業等の取組への支援等を実施していく。

### (1) 再就業等を希望する女性への支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性(30～39歳)の有業率		—	—	64%	—	—
	60.6% (H24年)	—	—	70.2%	—	—
達成率・評価		—	—	109.7%	—	—
		—	—	A	—	—
[代理指標： 女性の就業率]		60.5%	—	—	—	—

【目標設定の考え方】現状の全国平均値(67.6%)との差分を10年間で解消することを目指し、H29年度は+3.5%を目標に設定(就業構造基本調査)

### (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
仕事と生活の調和推進 企業宣言数(累計)※1		700社	1,300社	1,500社	1,700社	1,900社
	808社 (H26年度)	1,138社	1,424社	1,669社		
達成率・評価		162.6%	109.5%	111.3%		
		A	A	A		
仕事と生活の調和推進 企業認定数(累計)※2		50社	90社	130社	180社	230社
	29社 (H26年度)	71社	112社	146社		
達成率・評価		142.0%	124.4%	112.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】宣言企業は年200社、認定企業は年50社の新規積み上げを目指して、各年度の目標を設定



## 〈主な事業〉

### ① (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 440,231 千円

ワーク・ライフ・バランス(WLB)のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、各種事業を実施

#### (1) 普及啓発・情報発信事業(54,418 千円)

- ホームページの運営、情報誌の発行、WLBキャンペーンの実施
- (新)阪神・姫路地域シンポジウムの開催
- (新)阪神・姫路ランチの設置

#### (2) 相談・研修事業(81,313 千円)

- ワンストップ相談、相談員等派遣、健康管理相談
- 研修企画・実施、経営者協会や商工会議所・商工会等と連携したセミナー、キーパーソン養成講座の実施

#### (3) (拡)仕事と生活の調和推進環境整備支援事業(58,000 千円)

WLB推進のための職場環境整備(ハード整備)を支援するため整備費を助成

- 対象企業 従業員300人以下の企業等
- 対象経費 在宅勤務システムの整備、女性専用更衣室の整備等
- 補助率 1/2(上限2,000 千円)

#### (4) (拡)中小企業育児・介護等離職者の再就職支援(46,500 千円)

育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成

- 対象
  - ・企業全体 300人以下
  - ・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
  - 上記以外 20人以下の事業所
- 支給額
  - ・正社員 500 千円/人
  - ・短時間勤務正社員 400 千円/人
  - ・非正社員(フルタイム) 200 千円/人
  - ・(新)非正社員(フルタイム以外※社会保険被保険者に限る) 100 千円/人
  - ※国の両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)の対象となる場合は差額を支給

#### (5) 中小企業育児・介護代替要員の確保(200,000 千円)

育児・介護による離職を防止し就業継続を支援するため、育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成し、育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用を促進

- 対象
  - ・企業全体 300人以下
  - ・事業所規模 株式会社等 100人以下の事業所
  - 上記以外 20人以下の事業所
- 対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者等
- 支給額 代替要員の賃金の1/2
- 支給上限額
  - ・休業コース 月額100 千円、総額1,000 千円
  - ・短時間勤務コース(育児) 月額25 千円、子が小学3年生まで
  - ・短時間勤務コース(介護) 月額100 千円、総額1,000 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活 センター研修実施企 業数		200社/年	200社/年	200社/年	200社/年	200社/年
	211社/年 (H26)	216社/年	219社/年	185社/年		
達成率・評価		108.0%	109.5%	92.5%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】 ひょうご仕事と生活センター研修実施企業等については、H27年度の企業数等をH28年度以降も維持することを目標に設定

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業育児・介護等 離職者雇用助成事業 助成件数 ※1		250件/年	250件/年	105件/年	105件/年	105件/年
	10件/年 (H26)	26件/年	25件/年	11件/年		
達成率・評価		10.4%	10.0%	10.5%		
		D	D	D		
中小企業育児・介護代 替要員確保支援事業 助成件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	200件/年	200件/年
	116件/年 (H26)	113件/年	109件/年	96件/年		
達成率・評価		113.0%	109.0%	96.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】 ※1：正社員以外での雇用や他の企業で離職した者の雇用も助成対象とするよう要件を緩和したが、周知が不十分で利用が伸びなかったものと考えられる。今後は、より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める。平成29年度以降は、国において導入される同様の助成制度と一部助成対象が重複するため、目標件数と予算額を見直した。

※2：平成30年度から短時間勤務コース（育児）を拡充したため、目標件数を見直した。

## ② お父さん応援フォーラム等の開催（女性生活）3,445千円

男性の子育てや地域活動への参画の裾野を広げるきっかけづくりを支援するため、男性の家事・育児の参画を促進する講座等を開催

- 「父親の子育て応援カフェ」の開催
- 「育メンスイッチセミナー」の開催
- 「お父さん応援フォーラム」の開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者アンケートによる お父さん応援フォーラム 等の満足度		60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
	—	82.8%	82.8%	92.0%	94.0%	
達成率・評価		138.0%	103.5%	115.0%	117.5%	
		A	A	A	A	

【目標設定の考え方】 事業開始当初から、60%以上の方からの満足度がえられるよう目標を設定

【目標値見直しの理由】 H27年度の実績を受けて上方修正

## ③（拡）女性の活躍推進（女性生活）40,805千円

女性活躍を促進するため、様々な分野で活躍する女性や経済団体等と連携・協働し、社会全体の気運醸成とともに、職場における意識改革や環境整備を推進する取組を展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
中小企業における「一般事 業主行動計画」の策定率		—	対象事業 所の1/10	対象事業 所の1/5	対象事業 所の3/10	対象事業 所の2/5	対象事業 所の1/2
	—	—	1.5%	3.1%			
達成率・評価		—	15.0%	15.5%			
		—	D	D			

【目標設定の考え方】 法施行後5年(H32年度)で策定率1/2を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡)ひょうご女性の活躍推進事業 (20,805 千円)

○ひょうご女性の活躍推進会議の運営 (1回)

○ひょうご女性の活躍企業表彰の実施

: 表彰企業数 5 社程度

○先進事例等の情報発信

・情報発信ポータルサイトの運営

○女性活躍推進専門員 (2名) の配置

・配置場所 女性活躍推進センター (県立男女共同参画センター内)

・活動目標 協定締結企業 150 社を 2 年間で訪問

○企業への出前相談及び専門講師派遣の実施 (派遣回数 40 回)

○育休復帰応援セミナーの開催 (開催回数 4 回)

・研修内容 タイムマネジメント、コミュニケーション能力の向上 等

○(新)女性の活躍企業育成プロジェクトの実施

・対象 中小企業 20 社程度 (女性活躍の進んでいない業種から選定)

・内容 コンサルティング支援、専門講師派遣等

○女性活躍地域セミナーの開催 (開催回数 1 回)

・対象 中小企業経営者、人事担当者等

・内容 女性活躍の意義・効果、先進事例の紹介等

○事業主行動計画策定に向けた講座の開催 (開催回数 1 回)

・対象 中小企業経営者、人事担当者等

・内容 計画策定の意義・策定方法、策定演習等

○女子大学生向けキャリアデザインセミナーの開催 (開催回数 3 回)

・内容 就職後のキャリアデザイン・育児との両立等

○女子大学生と社会人の交流会の開催 (開催回数 3 回)

・対象 女性活躍の先進企業的女子社員、女子大学生

・内容 女性社員と女子大学生の交流会、職場見学会

○異業種女性交流会の開催 (開催回数 5 回)

・対象 企業の女性社員等

・内容 ワークショップ、ロールモデル座談会等

○中堅女性社員リーダー研修の開催 (開催回数 1 回)

・対象 中小企業の中堅女性社員等

・内容 講義、ディスカッション、企業訪問等

○女性活躍推進フォーラムの開催 (開催回数 1 回)

・対象 農林漁業を含む自営業や子育て・環境活動等の地域活動に従事する女性や団体等の関係者、専業主婦等

・内容 基調講演、パネルディスカッション、団体における取組成果報告等

○(新)企業における女性活躍推進グループ活動への支援

・対象 県内に事業所を有する企業の社員で構成する、女性活躍の推進を目的に設置したグループ

・補助金額 1 グループにつき上限 100 千円

・補助件数 50 件



ひょうごの女性の活躍推進会議

(2) 市町支援 (20,000 千円)

○女性の活躍促進のための市町支援

- ・実施市町数 政令市1市、その他6市
- ・補助単価 政令市5,000千円、その他市町2,500千円

④ ひょうご女性再就業応援プログラムの実施 28,827 千円

(1) 女性の就業サポート事業 (女性生活) (18,092 千円)

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センター女性就業相談室で実施

- 女性就業支援員 (2人)・保育支援員 (2人) の配置
- 多様な働き方応援シンポジウムの開催 (1回)
- チャレンジ相談、出前チャレンジ相談の実施

区 分	チャレンジ相談	出前チャレンジ相談
実施場所	県立男女共同参画センター	県内各市町
実施回数	96回(毎月第1～4火・木)	100回
相談員	社会保険労務士、キャリアコンサルタント等の資格を持つ女性相談員	
相談内容	再就職、起業、在宅ワーク等に関すること	

○女性リーダー登用促進事業の実施

女性のためのステップ・アップセミナーの開催 (3回)

女性リーダー登用促進研修会の実施 (3回)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	273人(H26)	500人 475人	700人 654人	900人 847人	1,100人	1,300人
達成率・評価		95.0% B	93.4% B	94.1% B		

【目標設定の考え方】 毎年200人の就業者を積み上げていくことを目標に設定

(2) 出産・育児等で離職した女性の再就業等の支援 (産業労働) (10,735 千円)

出産・育児等で離職した女性の再就業等を支援するため、県立男女共同参画センターにおいて下記の事業を実施

○女性就業いきいき応援事業 (産業労働)

出産・育児などの理由で離職した女性の多様な働き方を支援するため、再就業・起業のためのカリキュラムを提供

- ・再就業応援セミナーの開催
- ・起業応援セミナーの開催

○育児・介護等離職者再就職準備支援事業 (産業労働)

育児、介護等様々な理由により離職した者等の就職を支援するため、就職に必要な知識・スキルを習得するため受講した教育訓練経費の一部を助成

- ・補助金額 教育訓練に要した経費の20% (上限100千円)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	43.2% (H24)	— —	— —	47% 62.8%	—	—
達成率・評価		— —	— —	133.6% A		

【目標設定の考え方】 本事業がターゲットとする25～44歳階層の女性の有業率について、事業KPIと同水準の伸び(+3.8%)の目標を設定 (就業構造基本調査)

⑤ 女子学生と企業のプレマッチング支援事業（産業労働）4,029千円

就職活動前からのライフプランを考慮したキャリアプランニングの取組を支援

- ・企業研究
- ・キャリアプランニングフォーラムの開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
フォーラム参加者数		150人/年	150人/年	80人/年	80人/年	80人/年
	117人/年 (H26)	141人/年	86人/年	102人/年		
達成率・評価		94.0%	57.3%	127.5%		
		B	D	A		

【目標設定の考え方】H29年度以降、対象を限定して効果的に実施するため、80人/年の参加を目標に設定

政策項目 I-D：子育てしやすい環境整備

〈現状・課題と施策〉

- ・大都市部では、未就学児童や小学校低学年児童等の受け皿不足なうえに潜在的需要の高まりもあり、待機児童の解消がなかなか進んでいない。また、核家族化や地域の繋がり希薄化等により、子育て情報の不足や育児不安に悩む家庭も存在する。
- ・このため、待機児童解消に向けた受け皿整備の支援や、学童保育の量的・質的な充実、子育て情報提供や助言を行う身近な拠点の整備等に取り組む。
- ・また、妊娠・出産に対する不安や悩みを抱える女性や、望まない妊娠に悩む妊婦もいることから、妊娠から子育てまでの一貫支援、特別養子縁組制度の活用促進等にも取り組む。



乳幼児子育て応援事業の様子

(1) 待機児童解消に向けた受け皿整備

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる世帯数の割合 ※1		-	-	-	-	13.0%
	13.9%(H25)	-	14.8%			
達成率・評価		-	-			
		-	-			
保育所等定員 ※2		97,000人 (+3,000人)	99,000人 (+2,000人)	106,000人 (+4,000人)	111,000人 (+5,000人)	114,000人 (+3,000人)
	93,644人 (H27年4月)	96,851人 (+3,207人)	101,658人 (+4,807人)	105,764人 (+4,106人)		
達成率・評価		99.9%	102.7%	99.8%		
		A	A	A		
待機児童数(保育所等) ※3		200人	100人	1,137人	568人	0人
	942人 (H27年4月)	1,050人	1,572人	1,988人		
達成率・評価		-	-	-		
		D	D	D		
病児・病後児保育の不足量 ※4		12,159人日	9,683人日	6,166人日	5,972人日	△469人日
	12,159人日 (H27年度)	3,188人日	197人日	△8,414人日		
達成率・評価		-	-	-		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1：減少傾向にある第2子以降の児童のいる世帯数の割合について、13%台の維持を目指す（国民生活基礎調査）

※2：H31年度末の待機児童ゼロを目指し、市町の需給計画を踏まえ各年度の目標を設定

※3：H31年度末の待機児童ゼロを目指し、段階的に各年度の目標を設定

※4：H31年度の不足量解消を目指す市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡) ひょうご保育料軽減事業 (健康福祉) 469,240 千円

(1) (拡) 多子世帯保育料軽減事業 (204,348 千円 (法人県民税超過課税))

子育てに要する経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、第3子以降の保育料の一部を助成

- 対象世帯 教育認定子ども 市町民税所得割額169,000円未満の世帯  
保育認定子ども 市町民税所得割額155,500円未満の世帯  
(年収640万円相当までの世帯)

- 対象児童 保育所、幼稚園等を利用する第3子以降の児童  
(国制度による負担軽減対象者を除く)

- (拡) 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して以下の額を定額補助

区分	4～9月	10～3月
3歳未満児	月額7,000円	月額15,000円※ (保育料上限額[44,500円]の1/3相当)
3歳以上児	月額5,500円	— (国無償化)

※ただし、保育料の1/2と15,000円の低い方を限度とする

- 負担割合 県10/10

(2) (拡) 第2子保育料軽減事業 (201,682 千円)

子育てに要する経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、第2子の保育料の一部を助成

- 対象世帯 教育認定子ども 市町民税所得割額 169,000 円未満の世帯  
保育認定子ども 市町民税所得割額 155,500 円未満の世帯  
(年収 640 万円相当までの世帯)

- 対象児童 保育所、幼稚園等を利用する第2子の児童  
(国制度による負担軽減対象者を除く)

- (拡) 補助基準額 月額 5,000 円を超える保育料に対して以下の額を定額補助

区分	4～9月	10～3月
3歳未満児	月額6,000円	月額15,000円※ (保育料上限額[44,500円]の1/3相当)
3歳以上児	月額4,500円	— (国無償化)

※ただし、保育料の1/2と15,000円の低い方を限度とする

- 負担割合 県1/2、市町1/2

(3) (新) 第1子保育料軽減事業 (63,210 千円)

子育てに要する経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境をつくるため、第1子の保育料の一部を助成

- 対象世帯 市町民税所得割額57,700円未満の世帯(年収360万円相当までの世帯)
- 対象児童 保育所、認定こども園等を利用する第1子の3歳未満児
- 補助基準額 月額5,000円を超える保育料に対して、月額10,000円を定額補助  
(保育料上限額[30,000円]の1/3相当)

※ただし、保育料の1/2と15,000円の低い方を限度とする

- 負担割合 県1/2、市町1/2

- 実施時期 2019(平成31)年10月～

② 教育・保育施設等の充実（健康福祉）21,909,965 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数		3,000人	2,000人	4,000人	5,000人	3,000人
	5,960人 (H26年度)	3,207人	4,807人	4,096人		
達成率・評価		106.9%	240.4%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画を踏まえ、各年度の目標を設定

(1) 保育所緊急整備事業（1,083,360 千円）

保育所の創設や老朽改築による保育環境改善などの保育所の施設整備に要する費用の一部を補助

○事業主体 市町

○箇所数 7か所

○負担割合 基金 1/2(2/3) 市町 1/4(1/12) 事業者 1/4 ( )内は嵩上げ適用の場合

(2) 保育所等用地取得資金利子補助事業（10,846 千円）

用地を取得して施設を整備する保育所に対して用地取得に係る利子負担の一部を補助

○事業主体 市町

○対象経費 借入期間中の利息総額

○負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3

③ 認定こども園への移行及び整備促進（健康福祉・企画県民）490,546 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認定こども園設置数		231施設	338施設	444施設	490施設	520施設
	230施設(H26)	322施設	400施設	463施設		
達成率・評価		139.4%	118.3%	104.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】市町毎の需給計画からH31年度末までに520施設の設置を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 認定こども園整備事業（485,546 千円）

○対象経費 認定こども園の施設整備に係る費用

○実施主体 市町

○箇所数 26か所

○負担割合 国 1/2、市町 1/4、事業者 1/4

(2) 私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助（5,000 千円）

私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度の認定こども園としても幼児教育水準を維持向上できるように、新制度で財源措置されていない教職員の配置を支援

④ 延長保育充実支援事業（健康福祉）10,950 千円

延長保育事業の児童等の受け入れ要件を県独自で地域型保育並に緩和し、国庫補助要件に該当しない1日あたりの平均対象児童数3人未満の延長保育事業を支援

○実施主体 市町

○補助要件 ①3時間延長する施設（保育所、認定こども園）

②21時まで延長保育を実施する施設

※①と②いずれも満たすもの

○負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3

⑤ わくわく幼稚園開設事業（企画県民）45,560千円

小1プロブレム解消のため、地域の在宅幼児に対し、在園児と同等の専門的な幼児教育を実施する私立幼稚園等に実施経費を補助

- 対象者 在宅の満3～5歳児とその親
- 実施日数 年間48日以上
- 補助単価 定期型 年間当たり240千円/園
- 臨時型（定期型に参加できない場合）1回当たり5千円/園

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく幼稚園開設 事業実施幼稚園等数		202か所	202か所	202か所	202か所	202か所
	157か所 (H26)	152か所	146か所	144か所		
達成率・評価		75.2%	72.3%	71.3%		
		C	C	C		

【目標設定の考え方】 過去の実績や事業者の取組状況を踏まえ、全私立幼稚園等（233園）の85%以上での実施を目標に設定

⑥ わくわく保育所開設事業（健康福祉）2,506千円

家庭や地域の教育力の低下に起因するいじめや学級崩壊等の問題を解決するため、私立幼稚園及び民間保育所において在宅児童等（3～5歳児）に対する幼児教育・体験保育を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わくわく保育所開設 事業実施保育所数		87か所	87か所	87か所	90か所	93か所
	87か所 (H27)	87か所	87か所	87か所		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 事業者との調整を踏まえ、93か所での実施継続を各年度の目標に設定

⑦ 病児・病後児保育事業の充実（健康福祉）394,245千円

就労の状況等から病気・病後の子どもを看ることができない保護者を支援するため、病児・病後児保育施設の設置を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病児・病後児保育提 供回数		47,093人	48,915人	51,564人	52,500人	61,120人
	19,408人 (H26)	46,451人	48,280人	55,528人		
達成率・評価		98.6%	98.7%	107.7%		
		B	B	A		

【目標設定の考え方】 市町毎の需給計画を踏まえ H31年度当初の不足量ゼロを目指し、各年度の目標を設定

(1) 病児・病後児保育推進事業（333,160千円）

- 対象 保護者の労働等により家庭で保育を行うことが困難な病児・病後児
- 施設数 118施設

(2) 診療所型小規模病児保育事業（13,500千円）

- 内容 職員配置基準を国庫補助要件より緩和した県独自の病児保育施設を設置
- 設置場所 診療所等の医療機関（併設の診療所等で診療後、保育を実施）
- 職員配置 看護師等又は保育士を1人以上配置



病後児保育施設の様子



- 利用定員 3名以内
- 箇所数 5か所
- (3) 病児・病後児保育施設整備費補助事業 (47,585千円)
  - 対象経費 病児・病後児保育事業を実施するための施設整備に要する経費
  - 箇所数 4か所

## (2) 学童保育等の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用児童数(放課後児童クラブ) ※1		42,540人	44,311人	46,220人	49,318人	51,192人
	36,777人 (H26※)	40,745人	44,412人	47,621人		
達成率・評価		95.8%	100.2%	103%		
		B	A	A		
地域祖父母モデル事業マッチング数 ※2		-	-	400組/年	600組/年	600組/年
	-	-	398組	457組		
達成率・評価		-	-	114%		
		-	-	A		

【目標設定の考え方】※1：市町毎の需給計画を踏まえ、H31年度の51,192人の目標を目指し、各年度の目標を設定  
 ※2：H28年度までの実績を踏まえ、実施地区数に応じた目標を設定

## 〈主な事業〉

### ① (拡)放課後児童プランの実施(健康福祉) 3,350,627千円

児童の健全育成を図るため、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりを推進

#### (1) 放課後児童クラブの運営補助(市町事業)(3,112,366千円)

- 対象 共働き家庭などの小学校1～6年生(登録児童)
- 実施回数 週5日以上
- 支援の単位数 1,440か所
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

#### (2) 放課後児童クラブの整備補助(223,996千円)

- 対象経費 放課後児童クラブを実施するための施設整備に要する経費
- 箇所数 117か所
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3

#### (3) 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業(14,265千円)

「小1の壁」を解消するため、保護者のニーズを踏まえた開設時間の設定ができるよう、放課後児童支援員の賃金等の一部を支援

- 対象
  - ・新たに開所時間を19時半以降まで延長、国の長時間開設時間加算(平日分)を受けている放課後児童クラブ
  - ・放課後児童支援員等に延長加算手当等を支給している放課後児童クラブ
- 箇所数 528箇所
- 負担割合 県1/2、市町1/2

### ② 地域祖父母モデル事業(女性生活) 9,360千円

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

- モデル地区数 60地区・補助額 150千円(定額) / 地区



商店街近くの立ち寄れる場所

### (3) 妊娠への不安や望まない妊婦等への支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里親登録者数 ※1		323人	337人	351人	365人	402人
	269人 (H26)	323人	357人	376人		
達成率・評価		100.0%	105.9%	107.1%		
		A	A	A		
周産期母子医療センター数(累計) ※2		11か所	11か所	12か所	12か所	12か所
	11か所 (H27年4月)	11か所	11か所	12か所	12か所	
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		A	A	A	A	

【目標設定の考え方】※1：各年度、直近3カ年(H25～27)の平均増加数(+14人)を目標に設定  
H31年度は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の目標値と同値を設定

※2：H29年度以降、12か所の維持確保を目標に設定

#### 〈主な事業〉

##### ① 里親・特別養子縁組制度の推進（健康福祉）2,907千円

新生児・乳幼児段階での特別養子縁組制度を推進するため、思いがけない妊娠や若年者の妊娠等に対して、医療機関、市町、県こども家庭センター等の連携体制を構築

##### ② 周産期母子医療センターの運営支援（健康福祉）287,750千円

安心して出産できる医療体制を整備するため、周産期母子医療センター等の運営費に対して助成

○負担割合 国 1/3、事業者 2/3

戦略目標Ⅱ 自然増対策（健康寿命対策）

「5年間で男女とも健康寿命の1歳延伸を目指す」

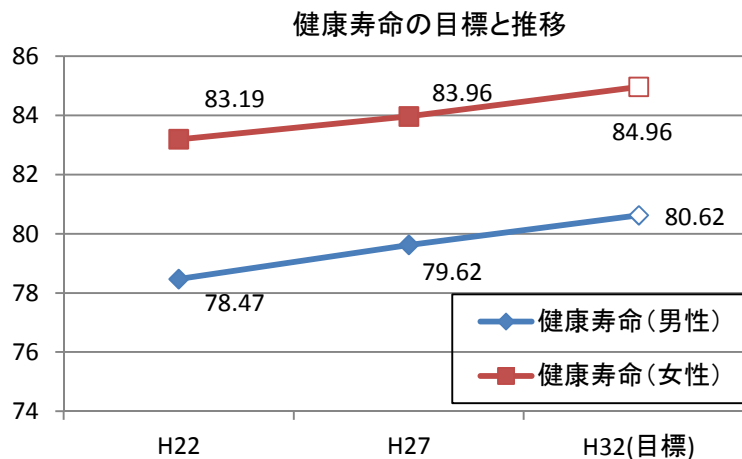
現状：健康寿命の推移

- ・ 本県男性の平成 27 年の健康寿命は、79.62 歳と前回算出時（H22）から 1.15 歳延伸、女性については 83.96 歳と前回から 0.77 歳延伸した。

【参考値】H28 男性 79.78 歳、女性 84.14 歳

※H27 年値は、市町別の健康寿命を算出するため、信頼できる数値となるよう基礎となる要介護データ等は 3 か年分の平均を使用するなどした。H28 年値は、全県の健康寿命のみを算出したため、H28 年単年のデータを使用しており、H27 値との単純比較はできないが、健康寿命は延伸。

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、我が国の平均寿命は今後も延伸し、2060 年には男性 84.66 歳、女性 91.06 歳に達するとされている。
- ・ 国と同様に、本県の平均寿命は今後も延伸し続けていくと考えられることから、超長寿高齢社会において、活動人口を確保していくため、健康寿命の延伸に取り組む必要がある。



出典：国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム 2010-2016」を使用し、兵庫県において算出算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ（要介護認定 2～5）」を使用

重点指標

■ Ⅱ-1 年齢調整死亡率（全死因）

健康寿命の延伸や平均寿命の延伸に直接的な影響を与える年齢調整死亡率を重点指標に設定

■ Ⅱ-2 後期高齢者の要介護認定率

後期期高齢者人口の増加に伴う要介護認定者の増加が見込まれることから 75 歳以上人口に占める要介護認定率を重点指標に設定

■ Ⅱ-3 高齢者有業率

元気高齢者数増加と相関関係にある高齢者有業率について、65 歳以上 74 歳以下に着目し重点指標に設定

**政策項目**

- ・国立社会保障・人口問題研究所によれば、今後も平均寿命は伸びると予測されていることから、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸を図り、地域社会の活力を維持する活動人口を確保する必要がある。このため、健康づくり対策や医療体制の充実、医療・福祉・生活分野にわたる疾病・介護予防や重症化防止対策、高齢者の生きがいや社会参加の促進などにより、必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指す。

**〔Ⅱ-A〕高齢者の社会参加・就労支援の促進**

- ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会提供と企業・就労支援などとともに、社会参加しやすいまちづくり等を推進

**〔Ⅱ-B〕健康づくりの推進**

- ・心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や、社会全体として健康づくりを支える体制の充実に取組む。特に、がん等生活習慣病予防、歯及び口腔の健康づくり、心の健康づくりを総合的に推進

**〔Ⅱ-C〕医療体制の充実**

- ・回復期機能病床など適正病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、がん、脳血管疾患、急性心筋梗塞等の医療体制の充実に取組む。また、医師・看護師等の医療人材の確保の取組を推進

**〔Ⅱ-D〕介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進**

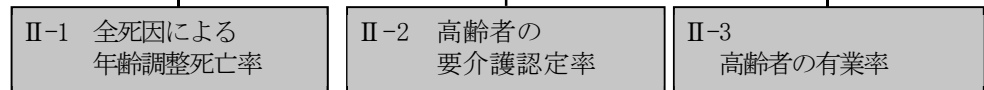
- ・市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル(高齢者が筋力や活動が低下している状態(虚弱))予防の推進

**<施策フレーム>**

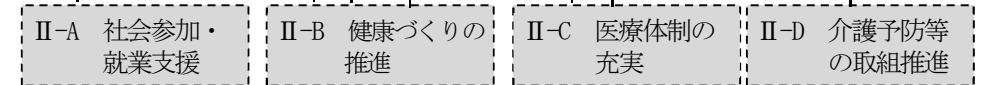
**【戦略目標】**

Ⅱ 健康寿命の延伸

**【重点指標】**



**【政策項目】**



重点指標	目標設定の起点 (実績)	H27年 (度)	H28年 (度)	H29年 (度)	H30年 (度)	H31年 (度)	H32年(度)
全死因による年齢調整死亡率 <男>(人口10万対)		477.8					417
達成率・評価		—	—				
全死因による年齢調整死亡率 <女>(人口10万対)		255.5					233
達成率・評価		—	—				

【目標設定の考え方】 H32年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定(人口動態統計特殊報告)

重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年(度)	H28年(度)	H29年(度)	H30年(度)	H31年(度)	H34年(度)
75歳以上人口に 占める要介護認 定者の割合 ※1		22.0%	22.0%	22.1%	22.1%	22.2%	22.3%
	22.3%	22.3%	22.2%	H31.7頃判明			
達成率・評価		98.7%	99.0%				
		A	A				
高齢者(65～74歳) の有業率 ※2		-	-	30%	-	-	31.4%
	28.3% (H24年)	【30.1%】	-	32.7%	-	-	
達成率・評価		-		109.0%			
		-		A			

【目標設定の考え方】 ※1：H32年度に全国平均の要介護・要支援認定率（推計21.0%）を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2：無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りのものをH34年度は全て就業させることを目標に設定（就業構造基本調査）【 】内は国勢調査出典の就業率を記載（代理指標）

## 政策項目Ⅱ-A：高齢者の社会参加・就労支援の促進

### 〈現状・課題と施策〉

- ・人口減少と高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が見込まれることから、元気高齢者には社会の担い手として引き続き活躍することが期待されている。60歳以上を対象とした意識調査(全国)では、働けるうちはいつまでも働くことを希望する人が約4割と高い水準にあるが、本県の65～74歳までの有業率は3割程度である。
- ・会員数や加入率は減少傾向にあるものの、生きがいつくりや健康づくりなど目的に活動を行う場である老人クラブの会員数は30万人を超え、今後、様々な役割を担っていくことが期待される。
- ・必要なサポートを受けながらも高齢者が元気に社会参加することを支援するため、学習機会の提供や地域づくり活動の人材養成に取り組むほか、子育てや地域づくりに高齢者が参画できるしくみづくり、社会参加しやすい交通アクセスの確保・充実等も必要となる。
- ・さらに、高齢者に特化した就労相談窓口の設置や起業支援など、高齢者の就労支援にも取り組む。

### (1) 学習機会の提供、地域づくり活動の人材養成

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学講座 受講者数		5,457人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
	5,632人/年 (H26)	5,457人/年	5,257人	5,056人		
達成率・評価		100.0%	92.2%	88.7%		
		A	B	C		

【目標設定の考え方】年間5,700人（定員）の受講を維持していくことを目指して目標を設定

### 〈主な事業〉

#### ① いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営（女性生活）71,414千円

高齢者の生きがいつくりや地域づくり活動の人材養成を図るため、総合的・体系的な学習機会を提供

○いなみ野学園（加古川市）（25,918千円）

・4年制大学講座

区 分	園芸学科	文化学科	健康づくり学科	陶芸学科	合計
学年定員	100人	100人	100人	40人	340人

・大学院講座（2年制） 学年定員 50人

・しごと活躍講座 有償ボランティアやコミュニティビジネスにより活躍するための基礎知識を学習

・高齢者放送大学 ラジオ放送を通じて学習機会を提供

○阪神シニアカレッジ（宝塚市）（45,496千円）

・4年制大学講座

学 科	園芸学科	健康学科	国際理解学科	合計
学年定員	50人	50人	50人	150人

・阪神ひと・まち創造講座（2年制） 学年定員 30人

## （2）社会参加・就労支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シルバー人材センター事業による就業実人員	35,264人 (H26)	35,000人 35,505人	35,000人 35,544人	35,000人 35,978人	35,000人	35,000人
達成率・評価		101.4% A	101.6% A	102.8% A		

【目標設定の考え方】高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65～74歳)の減少(H27年度:79万人→H32年度:76万人)が推計されるため、現状の就業実人員、延べ人員を引き続き維持していくことを目標に設定

### 〈主な事業〉

#### ① シルバー人材センター事業費補助（産業労働）8,509千円

県内のシルバー人材センター事業の内容充実と発展を図るため、県の連合会である兵庫県シルバー人材センター協会が行う事業に要する経費を補助

#### ② シルバー人材センター広域連携推進事業費補助（産業労働）1,270千円

兵庫県シルバー人材センター協会が行う、シルバー人材センター間の広域連携業務開拓と連携体制構築に要する経費を補助

## （3）子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域祖父母モデル事業 マッチング数	-	-	- 398組/年	400組/年 457組/年	600組/年	600組/年
達成率・評価		-	-	114% A		

【目標設定の考え方】毎年度40地区での実施を目標に設定

### 〈主な事業〉

#### ① 地域祖父母モデル事業（女性生活）9,360千円（再掲P28）

地域における多世代での子育て支援を推進するため、子育て支援団体等が、会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談、緊急時の一時預かり等を行う家族のような仕組みを確立

#### (4) 交通アクセスの確保・充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	24,069万人/ 年(H25)	24,273万人/ 年(H26)	24,496万人/ 年(H27)	23,463万人/ 年(H28)	23,597万人/ 年(H29)	
達成率・評価		100.8%	101.8%	97.5%	98.0%	
		A	A	B	B	

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

#### 〈主な事業〉

##### ① バスへの支援（県土整備）150,714千円

免許返納後の高齢者の移動など住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持・確保するため、路線バスやコミュニティバスの運行等を支援

##### (1) 路線バスに対する支援（78,512千円）

###### ○運行への支援

複数市町にまたがる路線バスの運行を支援

###### ○車両購入への支援

路線バスの運行に供する車両の購入費用を支援

##### (2) コミュニティバスに対する支援（72,202千円）

###### ○運行への支援

市町が主体となって運行するコミュニティバス等の運行を支援

###### ○自主運行バスへの支援

- ・立ち上げに対する支援（認定講習受講費、停留所表示作成費、実証実験費用等）
- ・車両購入に対する支援（更新含む）



Taco バス

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの 立ち上げ支援数 (累計)		17地域	19地域	21地域	23地域	25地域
	14地域 (H26)	14地域	15地域	19地域	24地域	
達成率・評価		82.4%	78.9%	90.4%	104.0%	
		C	C	B	A	

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、平成31年度25地域の支援を目指す

#### (5) 起業支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高齢者コミュニ ティ・ビジネスの起業団 体数 ※1		124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
	128団体/年 (H26)	132団体/年	142団体/年	136団体/年		
達成率・評価		106.5%	103.6%	90.7%		
		A	A	B		
シニア起業家への支 援による新事業の創 出数 ※2		20件/年	20件/年	35件/年	35件/年	40件/年
		19件/年	34件/年	36件/年		
達成率・評価		95.0%	170.0%	102.9%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度実績から漸次増加させ、H29年度以降の目標を150団体/年に設定

H30年度以降は高齢就業者の中心世代である前期高齢者(65～74歳)の減少(H27年度：79万人→H32年度：76万人)が推計されることから、起業団体数を維持していくことを目標に設定

※2：申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(34件)並の35件/年の新事業の創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す

## 〈主な事業〉

### ① 生きがいしごとサポートセンター事業（産業労働）35,726 千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいしごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容
  - ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等
  - ・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
  - ・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

### ② シニア起業家への支援（産業労働）50,158 千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業(第二創業を含む)を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000 千円（空き家を活用する場合、別途1,000 千円）
- 補助率 1/2

### ③ 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,513 千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費（事務所開設費、初度備品費等）
- 補助額 1,000 千円以内
- 補助率 1/2



## 政策項目Ⅱ-B：健康づくりの推進

### 〈現状・課題と施策〉

- ・高齢化に加え、不適切な食生活や運動不足、喫煙、ストレス等により生活習慣病や歯周疾患、こころの病などが増加し、健康づくりや疾病予防の取組の必要性が広く認知されるようになっている。
- ・健康で生き活きと活躍する元気高齢者の増加のためには、個人の健康づくりの取組推進はもとより、一人ひとりの健康づくりを社会全体で支援する必要がある。
- ・客観的データに基づいた県・市町・企業の健康づくりや、生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進等に取り組む。

### (1) 個人の健康づくり取組支援と生活習慣病の発症予防

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定健診受診率 ※1		43%	45%	50%	55%	60% (70% (H34))
	41.6% (H24年度)	46.5%	47.9%	H31.12判明		
達成率・評価		108.1%	106.4%			
		A	A			
特定保健指導実施率 ※1		18%	20%	25%	27%	33% (45% (H34))
	15.1% (H24年度)	14.4%	16.1%	H31.12判明		
達成率・評価		80.0%	80.5%			
		C	C			
健康づくりチャレンジ企業登録数 ※2		700社	900社	1,000社	1,100社	1,200社
	418社 (H26)	680社	936社	1,158社		
達成率・評価		97.1%	104.0%	115.8%		
		B	A	A		
健康づくり活動助成事業数 ※3		—	—	10件	10件	10件
		—	—	12件		
達成率・評価		—	—	120.0%		
		—	—	A		
食の健康協力店舗数 ※4		7,750店	8,000店	8,200店	8,400店	8,600店
	7,623店 (H26)	7,776店	8,025店	8,294店		
達成率・評価		100.3%	100.3%	101.1%		
		A	A	A		
県内自殺者数 ※5		—	—	—	880人以下	860人以下
	942人/年 (H28)	—	942人/年	976人/年	954人/年	
達成率・評価		—	—	—	92.2%	
		—	—	—	B	

- 【目標設定の考え方】 ※1：国の「健康日本21（第2次）」のH34年度の目標達成に向け、各年度の目標を設定  
 ※2：「健康づくり推進実施計画（第2次）」の目標(H34年度1,500社)に向けて年100社拡大  
 ※3：健康づくりチャレンジ企業等における健康づくりの場の整備を毎年10件支援  
 ※4：平成33年度の9,000店登録に向けて段階的に各年度の目標を設定  
 ※5：自殺対策推進計画を着実に実行し、H33年度までに自殺者を年820人にまで減少

## 〈主な事業〉

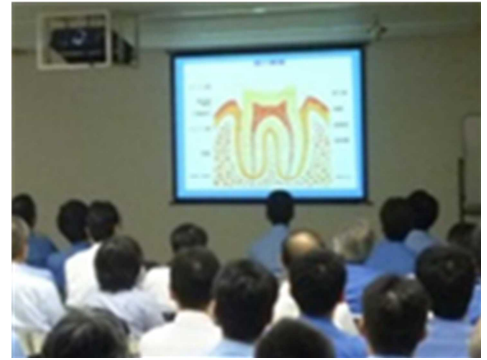
### ① 企業との協働による健康づくりステップアップ事業（健康福祉）10,815 千円

健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の募集・登録と登録企業に対する支援を実施

〈主な事業内容〉

- ・優良取組事例集の作成
- ・健康づくりチャレンジ企業アワードの実施（優れた健康づくり事業を実施する企業の表彰）
- ・健康づくりチャレンジ講座の開催
- ・健康づくり体操の普及促進
- ・健康づくり活動等の支援

継続的な健康づくり活動、健康づくりに参加する人々の裾野を拡げていく活動に対する助成（定額（上限 10 千円）、70 事業）



健康づくりチャレンジ企業による健康教室の様子

### ② 職場と地域の健康づくり環境整備事業（健康福祉）10,000 千円

働き盛り世代の健康管理の意識付けや運動習慣の定着を図るため、従業員等の健康づくりの環境整備を行う企業等に助成

○補助対象者 健康づくりチャレンジ企業

中小企業等で構成された福利厚生を行う法人

（商店街振興組合、事業協同組合、商工会、等）

○対象経費 健康管理機器、健康づくり機器の購入費

○補助率 対象経費の 1/2 相当

食の健康協力店



食の健康協力店マーク

### ③ ひょうご“食の健康”運動の展開（健康福祉）604 千円

食の健康についての周知を図るため、健康メニューの提供や栄養成分表示など、「ひょうご“食の健康”運動」に参加する飲食店及び中食販売店並びに配食事業者を「食の健康協力店」として登録

### ④ 歯と口腔の健康づくりの推進（健康福祉）5,678 千円

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施

(1) 青年期からの健口力向上モデル事業（800 千円）

大学生がかかりつけ歯科を持ち定期的に歯科健診を受診するための取組を実施

(2) 妊産婦期から始める子どものむし歯予防事業（878 千円）

妊婦歯科健診の受診率向上と生まれてくる子どものむし歯予防のための普及啓発媒体の作成

(3) 企業従業員と家族の歯科健診受診支援事業（4,000 千円）

働き盛り世代の歯科健診受診促進のため、健康づくりチャレンジ企業の従業員、その被扶養者が受診した歯科健診受診に要する費用を補助

### ⑤ 心の悩みの相談体制の充実（健康福祉）90,639 千円

心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備

○24 時間電話相談体制の充実

民間団体による電話相談員の養成を支援するとともに、相談機関の少ない夜間帯や土日祝日をカバーする体制として、「いのちと心のサポートダイヤル」を実施

- ICTを活用した相談体制の充実
  - インターネットやSNS等の多様な手段を活用した相談窓口の情報発信
  - LINE無料通話による相談の実施
- 精神保健福祉相談の充実
- 市町での相談体制の充実

## (2) 生活習慣病の重症化予防

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん検診受診率		-	-	50% (胃・肺・大腸 は40%)	-	-
	子宮頸がん 39.3%(H25)		子宮頸がん 38.1%			
	乳がん 38.0%(H25)		乳がん 40.6%			
	胃がん 34.9%(H25)	-	胃がん 35.9%			
	肺がん 37.0%(H25)		肺がん 40.7%			
大腸がん 34.8%(H25)		大腸がん 39.8%				
達成率・評価		-	-			
		-	-			

【目標設定の考え方】国の「がん対策推進基本計画」の目標値に準じて目標を設定(国民生活基礎調査)

### 〈主な事業〉

#### ① 企業におけるがん検診受診促進事業(健康福祉) 35,469千円

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、中小企業の従業員、その被扶養者が5がんのがん検診を受診する場合の費用の一部を助成

- 補助対象 5がん(胃がん(50歳以上)、乳・肺・大腸がん(40歳以上)、子宮頸がん(20歳以上))検診の費用
- 補助額 自己負担相当額(自己負担が2,000円超の場合は2,000円)(自己負担額が2,000円以下の場合、自己負担相当額)

#### ② がん検診受診率向上に向けた普及啓発の実施(健康福祉) 580千円

検診に関する意識改革のため、大学出前講座の実施やイベントへのブース出展、県民フォーラムを開催

### 政策項目Ⅱ-C: 医療体制の充実

#### 〈現状・課題と施策〉

- ・本県の死因別死亡数は、平成27年で悪性新生物(がん)が16,421人、心疾患は8,198人、脳血管疾患は4,586人となっており、三大生活習慣病で全体の5割以上を占め、近年の死亡率を見てみると、悪性新生物と心疾患は増加傾向が続いている。脳血管疾患については、死亡率は横ばいであるが、65歳以上の寝たきりの原因の第1位を占め、後遺障害の軽減を図る対策が必要である。
- ・このため、回復期機能病床への転換促進や在宅医療との連携促進などの取組みを推進するとともに、発症から早期に治療を開始するためのしくみの構築や、医療体制を維持・充実するための医療人材の確保等の取組みを推進する。

## (1) 適切な病床の確保

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
回復期機能病床の数		5,617床	5,617床	7,403床 (+1,200)	8,703床 (+1,300)	10,003床 (+1,300)
	-	-	6,203床	6,991床		
達成率・評価		-	110.4%	94.4%		
		-	A	B		

【目標設定の考え方】2025年に必要とされる回復期病床数（地域医療構想）をもとに設定

### 〈主な事業〉

#### ① 病床機能転換の推進（健康福祉）1,000,000千円

不足病床機能への転換を促進するため病床機能転換に伴う施設・設備整備費を支援

- 補助基準額 施設整備：新增築 5,187千円/床 等
- 設備整備：回復期 10,800千円/施設
- 高度急性期 21,600千円/施設

## (2) 在宅医療との連携推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
在宅医療に係る病診連携 システム稼働郡市区数(累計)		-	16郡市区	24郡市区	32郡市区	41郡市区
	-	-	16郡市区	21郡市区		
達成率・評価		-	100.0%	87.5%		
		-	A	C		

【目標設定の考え方】H28年度にモデルシステムを構築、運用ルールの策定等導入の体制が整った地区より順次稼働する。

### 〈主な事業〉

#### ① (拡)在宅医療地域ネットワークの整備（健康福祉）57,883千円

地域における在宅医療・在宅看取り提供体制の充実を図るため、多職種間、医師間の連携を円滑に進めるICTツールの開発、導入を推進

#### ② (拡)在宅看護体制の機能強化支援（健康福祉）80,149千円

24時間対応が可能な訪問看護ステーションの設置を促進し、在宅看護体制の機能を総合的に強化する。

- 在宅看護拠点整備事業
  - 小規模訪問看護ステーションが機能強化型訪問看護ステーション（大規模・多機能）へ移行する際に要する新規職員雇用経費等を補助
- 特定行為研修受講支援事業
  - 訪問看護ステーションが自施設職員へ特定行為研修を受講させる際の代替職員雇用経費を補助
- 在宅看護連携強化事業
  - 訪問看護師の資質向上、他機関・多職種連携強化を図るための研修を実施
- 教育支援強化事業
  - 機能強化型訪問看護ステーションによる小規模訪問看護ステーションへの教育支援体制を強化

### (3) がん医療提供体制の充実

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
がん診療連携拠点病院数		-	-	(累計) 24 国 14、県 10	(累計) 25 国 14、県 11	(累計) 26 国 14、県 12
	(累計) 23 国 14、県 9	-	-	(累計) 23 国 14、県 9		
達成率・評価		-	-	-		

【目標設定の考え方】 県指定拠点病院数を年1箇所拡大(国指定拠点病院数と同数まで)

#### 〈主な事業〉

##### ① がん診療地域連携拠点病院(県指定)の拡大(健康福祉) 1,000千円

がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため、国の整備指針に準拠した要件を満たす県指定がん診療連携拠点病院を拡大

○補助額 1,000千円(定額:指定の翌年度から3年間)

### (4) 救急医療の充実

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (H35年度)
救急医療電話相談の実施市町数 ※1		-	-	-	-	(全市町)
	1市町(H29)	-	-	1市町	1市町	
達成率・評価		-	-	-	-	
ドクターヘリの県内カバー率 ※2		100%	100%	100%	100%	100%
	100%(H27)	100%	100%	100%	100%	
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		A	A	A	A	

【目標設定の考え方】 ※1:保健医療計画期間である平成35年度までに全市町での実施を目指す目標を設定

※2:カバー率100%の現状を引き続き維持していくことを目標に設定

#### 〈主な事業〉

##### ① ドクターヘリの効率的な運用の実施(健康福祉)

県内全域での広域救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの効率的な運用を実施

##### ② 救急医療電話相談の推進(健康福祉)

現在、神戸市内を対象として神戸市が実施している救急医療電話相談について、神戸市と協力して対象地域の県内全域化を目指す。



3府県ドクターヘリ・ドクターカー

##### ③ 県立丹波医療センター(仮称)の開院(病院局) 3,873,791千円

県立柏原病院と柏原赤十字病院を統合再編し、丹波圏域の中核病院として、急性期から回復期までの幅広い医療を提供する新病院を開院する。

○場 所 丹波市氷上町石生

○延床面積 約 26,400 m<sup>2</sup>

○病 床 数 320床(急性期病床204床、回復期リハビリテーション病床45床、地域包括ケア病床45床、緩和ケア病床22床、感染症病床4床)

- 供用開始 2019年7月（予定）
- 事業期間 2015（平成27）～2019（平成31）年度
- 総事業費 約212億円
- その他 同一敷地内に、丹波市が丹波市健康センターミルネ及び市立看護専門学校を開設

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立丹波医療センター (仮称)の開院	-	設計	整備着工	整備推進	整備完了	供用開始
		基本設計	整備着工	整備推進	整備完了	
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		A	A	A	A	

【目標設定の考え方】2019（H31）年度の供用開始を目標に設定

#### ④ 県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備（病院局）11,057,467千円

県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院を統合再編し、播磨姫路圏域において、安定的・継続的に高度で良質な医療を提供する新病院を整備

- 場 所 姫路市神屋町(キャスティ21イベントゾーン(高等教育・研究エリア内))
- 延床面積 約69,100㎡
- 病 床 数 736床(救命救急センター44床、精神病床16床、その他高度急性期・急性期病床676床)
- 供用開始 2022年度上期(予定)
- 事業期間 2017(平成29)～2022年度
- 総事業費 約408億円
- その他 兵庫県立大学及び獨協学園の教育・研究部門を一括で整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備	-	外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始	設計完了	整備着工
		外部検討委員会で検討	基本計画策定	設計開始	設計完了	
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		A	A	A	A	

【目標設定の考え方】2019（H31）年度の整備着工を目標に設定

#### (5) 医療人材の確保

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医の義務年限終了後の県内定着数 ※1		78人	80人	82人	83人	84人
	78人(H27)	78人	78人	82人	80人	
達成率・評価		100.0%	97.5%	100.0%	96.4%	
		A	B	A	B	
看護職員の確保数 ※2 (常勤換算)		-	-	-	58,973人	
		-	57,691人			
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		

【目標設定の考え方】※1：県内定着数については、実績を踏まえ義務年限終了者の約7割の定着を目標に設定

※2：兵庫県保健医療計画に基づき目標設定（H28.6厚生労働省「看護職員の需給推進方法(案)」に準ずる）、H30年度実施予定の第8次看護師需給見通しの結果に合わせ、目標見直し予定

〈主な事業〉

① へき地等勤務医師の養成（健康福祉）557,760千円

地域医療提供体制を確保するため、修学資金を貸与し養成した医師を地域医療機関へ派遣

○修学資金の貸与によるへき地等勤務医師（県養成医師）の養成（525,980千円）

自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県が修学資金を貸与して、へき地等で勤務する医師を養成



地域医療研修

・貸与額（H30.4月入学、6年間分）（千円）

自治医科大学	23,000
兵庫医科大学	44,800
神戸大学、鳥取大学、岡山大学	11,516

○地域医療研修の実施（20,665千円）

県養成医学生に対する学年進行に沿った体験型の実践的な研修等を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

○キャリア形成支援相談の実施等（11,115千円）

県養成医師の計画的な派遣体制を確保するため、県養成医学生・医師に対するキャリア形成等に関するきめ細やかな支援相談を実施

・実施主体 神戸大学（地域医療活性化センター）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県養成医師数(累計)		148人	167人	185人	203人	221人
	148人(H27)	148人	166人	182人	199人	
達成率・評価		100.0%	99.4%	98.4%	98.0%	
		A	B	B	B	

【目標設定の考え方】県養成医師数については、毎年の大学入学者（H28定員22名）と義務年限終了者（3名程度）の増減差をもとに目標を設定

② 医師派遣等推進事業（健康福祉）18,750千円

医師の地域偏在を調整するため、医師不足地域へ医師を派遣する医療機関に対して逸失利益相当額を助成

○補助基準額 1,250千円/人・月

○負担割合 県1/2、事業者1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
医師派遣		33人	33人	33人	33人	33人
	34人(H26)	39人	36人	47人		
達成率・評価		118.2%	109.1%	142.4%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】今後も引き続き医師不足地域へ33人の医師派遣を実施することを目標に設定

③ 看護職員離職防止・再就業支援事業（健康福祉）539,325千円

看護職員の離職防止と再就業支援のため、相談や各種研修等を実施

○看護職員離職防止対策事業（26,407千円）

- ・離職防止・確保対策検討会の開催、勤務環境改善・メンタルヘルス相談事業
- ・地域別看護職員ネットワークづくり
- ・専任教員ブラッシュアップ研修、管理者研修、基礎技術研修、再就業支援研修 等

- 新人看護職員卒後臨床研修事業（43,725 千円）
  - ・病院等における OJT 研修、新人看護職員・新人助産師合同研修
  - ・研修責任者・教育担当者・実施指導者研修
- 看護職員復職支援研修の実施（15,000 千円）
  - ・潜在看護職員の復職を促すため医療機関等が開催する研修経費の一部を助成
- 看護職員地域合同就職説明会の開催（10,000 千円）
  - ・地域内の医療機関等が合同で実施する就職説明会の開催経費の一部を助成
- 病院内保育所施設の運営に対する補助（364,193 千円）
  - 子供をもつ医療従事者の離職防止及び再就業の支援を図るため、病院内保育所の運営費の一部を助成（100 施設、補助率 2/3）
- 看護職員確保対策総合施設整備事業（80,000 千円）
  - ・施設整備補助（養成所、助産所等、病院内保育施設、宿舍施設、勤務環境改善整備）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
再就業者数 ※1 (NCCS 就職者)		119 人/年	122 人/年	125 人/年	128 人/年	131 人/年
	116 人/年 (H26)	68 人	120 人	127 人		
達成率・評価		57.1%	98.4%	101.6%		
		D	B	A		
常勤看護職員離職率(日本看護協会データ) ※2		13.2%	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%
	13.3% (H25)	12.0%	12.6%	13.1%		
達成率・評価		110.0%	104.0%	99.2%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】※1：NCCS（ナースセンター求人求職支援システム）による再就業者数を毎年3名以上増やしていくことを目標に設定

※2：離職率を毎年0.1%ずつ引き下げていくことを目標に設定

## 政策項目Ⅱ-D：介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

### 〈現状・課題と施策〉

- ・本県の高齢者人口は平成29年2月時点で約151万人と全人口の27.5%を占めている。平成32年にはさらに約7万人増加し、全人口の3割を占めるとともに、後期高齢者人口(75歳以上)が約83万人に達し、前期高齢者人口(65歳以上74歳未満)を上回り、全人口の15%を占めると予測されている。
- ・このため、市町等と連携した介護予防・重症化防止や認知症予防の取組を積極的に推進する必要がある。
- ・特に、加齢に伴う心身の活力低下、いわゆるフレイルの予防や早期介入を行うことで、生活機能の維持向上が図られると言われており、適度な運動、栄養管理、口腔ケア等の取組への支援を行う。



住民主体の介護予防の取組（宝塚市）



## (1) 介護予防・重症化防止

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住 民運営の通いの場の 参加者※1		86,000人	102,000人	118,000人	134,000人	150,000人
	53,525人 (H25)	101,903人	125,620人	H31.4頃判明		
達成率・評価		118.5%	123.2%			
		A	A			
多職種が参加する地 域ケア会議の実施地域 包括支援センター数※2		-	-	60箇所	70箇所	80箇所
		46箇所	58箇所	61箇所		
達成率・評価		-	-	101.7%		
		-	-	A		
要介護者に対する口 腔ケア等指導研修事 業実施回数(累計) ※3		39回	57回	75回	90回	105回
	21回(H26)	47回	72回	91回		
達成率・評価		120.5%	126.3%	121.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1:H31年度に15万人(高齢者人口の約10%)の参加及び8,000箇所での実施を目標として、段階的に各年度の目標を設定

※2:H33年度に地域包括支援センター総数の半数程度の100箇所を目標として段階的に各年度の目標を設定

※3:「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の目標にあわせ、年15回ずつ実施件数を積み上げること

### 〈主な事業〉

#### ① 地域包括支援推進事業(健康福祉) 21,266千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を支援

○総括的事業(856千円)

市町への個別支援、市町のニーズを踏まえた各種研修等の企画

○地域包括支援センターの活動支援(4,044千円)

地域包括支援センター機能強化会議の開催、地域ケア会議などへの専門職の派遣等

○介護予防・生活支援の推進(14,686千円)

・介護予防・生活支援推進会議の開催、市町担当者向けの介護予防・生活支援関連の研修等の実施

・リハ専門職向け介護予防研修

・移動支援等多様なサービスの創出に向けた研修等の実施

○在宅医療・介護連携の推進(1,680千円)

地域における在宅医療・介護連携推進事業を市町が円滑に実施できるよう研修会等を実施

#### ② 歯と口腔の健康づくりの推進(健康福祉) 8,857千円

歯と口腔の健康づくりを推進するため、ライフステージや対象者に応じた取組を実施

##### 〈総合的な取組〉

○8020運動推進部会の開催(1,070千円)

○口腔保健支援センターの設置(県健康増進課内)(3,086千円)

##### 〈人材育成〉

○保健所・地域活動歯科衛生士研修会の実施(757千円)

○離職歯科衛生士への復職支援(653千円)

○8020運動推進員養成事業(310千円)

<普及啓発・調査研究>

- 通所施設での歯科健診等実施体制整備事業（640 千円）  
在宅療養者が地域の歯科診療所でも定期的な歯科健診等を受けられる体制を整備
- （新）医科・歯科・介護連携による肺炎予防事業（1,109 千円）  
口腔ケアによる誤嚥性肺炎予防のため、病院、施設、在宅で切れ目のない口腔ケアを実施するための体制整備

<受診促進・指導等>

- 専門的歯科保健対策事業（1,232 千円）  
難病患者や障害者（児）に対して、歯科保健相談、訪問歯科保健指導を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数		39 市町	40 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	39 市町(H26)	39 市町	41 市町	41 市町		
達成率・評価		100.0%	102.5%	100%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】全市町での実施を継続

(2) 認知症相談体制の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症相談センター の相談件数		-	10,800 件	11,200 件	11,600 件	12,000 件
	5,199 件 (H27 下半期)	-	12,034 件	11,767 件		
達成率・評価		-	111.4%	105.1%		
		-	A	A		

【目標設定の考え方】H27年度上半期は相談センター設置準備期間。稼働が始まったH27下半期（5,199件/下半期）から認知症高齢者の増加（5年間で1.2倍）に対応することを目標に設定

<主な事業>

① 認知症の予防・早期発見の推進（健康福祉）26,339 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数 ※1		26 市町	34 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	16 市町(H26)	27 市町	34 市町	36 市町		
達成率・評価		103.8%	100.0%	87.8%		
		A	A	C		
認知症相談センター設置市町数 ※2		41 市町	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町
	41 市町(H27)	41 市町	41 市町	41 市町		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1：H29年度の全市町での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：全市町での設置済みであり、引き続き全市町での設置を維持することを目標に設定

(1) 認知症の早期発見・早期対応（24,841 千円）

- ・特定健診・後期高齢者健診等で認知症チェックシートを活用した認知症予防健診を実施後、確実に医療につなぐ取組を行う市町へ助成
- ・県の認知症チェックシートを活用した取組の普及や認知症相談センターの機能向上を図るため研修を開催

(2) 認知症・高齢者相談の実施（1,498 千円）

- ・設置場所 県民総合相談センター
- ・相談日 月・金（家族の会）、水・木（看護協会）

② 認知症医療体制の充実（健康福祉）44,781 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認知症疾患医療センター の鑑別診断の待機期間 ※1		5週間以内	5週間以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内
	7週間 (H26)	約5週間	約1ヶ月	約6週間		
達成率・評価		100.0%	125.0%	67.0%		
		A	A	D		
認知症相談医療機関登録 数※2		-	-	2,125箇所	2,150箇所	2,175箇所
		-	2,100箇所	2,163箇所		
達成率・評価		-	-	101.0%		
		-	-	A		
認知症サポート医養成数 (累計) ※3		121人	146人	170人	170人	170人
	96人(H26)	121人	146人	171人		
達成率・評価		100.0%	100%	100.6%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1：H29年度中に1ヶ月以内の実施を目指し、段階的に各年度の目標を設定

※2：H32年度に2,200箇所に拡大を目標として段階的に各年度の目標を設定

※3：H29年度の170人（国の認知症施策推進総合戦略に基づき一般診療所20か所に一人）の実現を目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) (拡) 認知症疾患医療センターの設置・運営（36,200千円）

地域の認知症医療の中核として鑑別診断等を行う認知症疾患医療センターの適切な運営を推進するとともに高齢者数の多い地域において地域の実情・必要性に応じて指定の増を図り、認知症の保健医療水準の向上を促進する。

○設置数 14か所（神戸圏域は神戸市が設置）※平成30年4月1日現在

(2) (拡) 認知症医師等研修の実施（健康福祉）（8,581千円）

認知症の早期発見・早期診断、適切な治療を行うため、かかりつけ医の認知症対応力向上研修や、認知症サポート医養成研修等を実施するとともに、歯科医師・薬剤師などの認知症対応力向上を図るための研修を実施

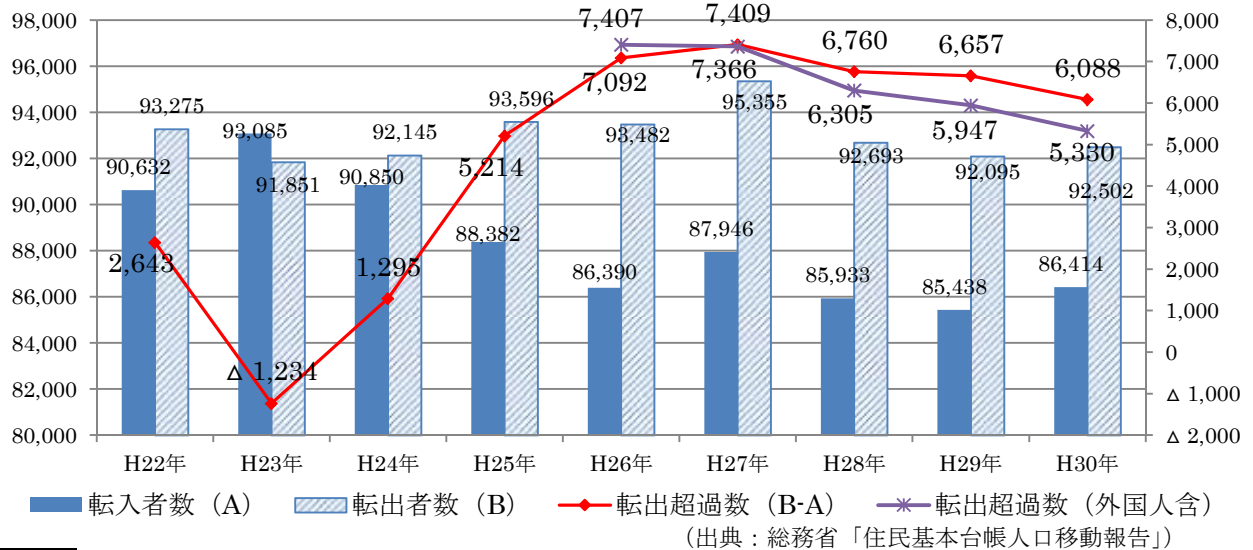
戦略目標Ⅲ 社会増対策

「5年間で25,700人（平成26年比）の流入増加（流出抑制）を目指す」

現状：人口移動（社会増減）の推移

- 平成30年実績では、本県の転出超過は6,088人と平成29年比で569人減少し、3年連続で転出超過の拡大が改善した。また、外国人を含んだ総数では5,330人の転出超過で平成29年比617人の改善となった。
- 地域別では、本県から大阪府への転出超過が2,134人(㊟1,791人)と再び悪化に転じ、東京都への転出超過は5,260人(㊟4,742人)とさらに拡大した。また、一極集中の大きな流れは変わっていない。全国的にみれば、東京圏への転入超過は135,600人(㊟119,779人)と大幅に増加しており、東京圏への一極集中はさらに拡大している。
- 年齢別では、ファミリー層となる30歳代、40歳代が大きく改善する中で、20～24歳は4,536人(㊟3,997人)と依然として拡大し、29年に改善に転じた25～29歳も2,154人(㊟1,994人)と反転した。

兵庫県の転出入の状況



重点指標

- Ⅲ-1 若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数  
転出超過のうち拡大する20歳代を重点指標に設定
- Ⅲ-2 女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数  
転出傾向が顕著な20歳代・30歳代の女性を重点指標に設定
- Ⅲ-3 県内大学卒業生の県内企業への就職率  
大学新卒者(20歳代前半)の県内定着に直接結びつく県内企業への就職率を重点指標に設定
- Ⅲ-4 移住施策によって県外から転入した人の数[県・市町の統合指標]  
施策効果を直接的に把握できる県・市施策による県外からの転入者数を重点指標に設定
- Ⅲ-5 都市農村交流人口  
社会人口増につながる交流人口を重点指標に設定

<参考指標>

・外国人を含む転出超過数

地域の経済・社会活動において増加する外国人も密接な関連があるため参考指標として設定

政策項目

- ・転出超過数が改善する中で、若者、特に20～24歳（大学卒業・就職時）の転出超過が依然として拡大している。また、若年女性の拡大傾向も強いことから、20歳代前半を中心とした若者、女性の県内定着、UJIターンによる県内流入の促進が課題となっている。
- ・このため、以下の施策フレームに基づき、社会増対策の取組を推進する。

Ⅲ-A] 県内企業への就職促進

- ・県内大学との包括連携協定や就職支援協定を生かし、大学キャリアセンター等と連携した取組等の強化や兵庫型奨学金返済支援制度の拡充を実施

Ⅲ-B] 地域産業の振興

- ・農業分野における新規就農者への取組を強化するとともに、中小企業等の事業承継への取組の支援、産業立地条例に基づく支援の強化、若手起業家の創出促進を実施

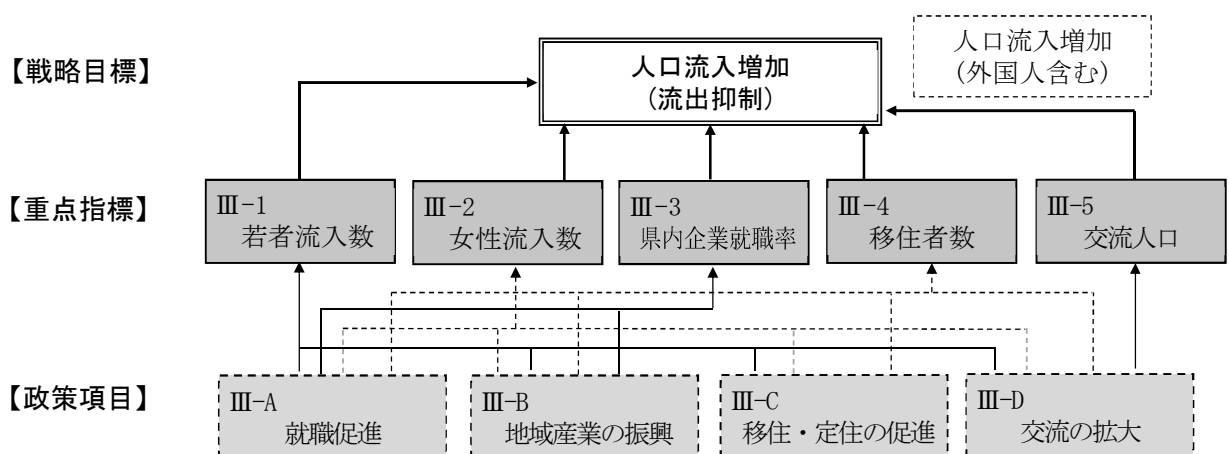
Ⅲ-C] 移住・定住促進

- ・移住・しごとの相談やマッチングの支援体制、情報発信の強化
- ・県外に住む兵庫県ゆかりの関係人口の拡大、ふるさと意識の醸成

Ⅲ-D] 交流の拡大

- ・多自然地域の再生に向けた地域再生大作戦の着実な推進とともに、県内外の活動団体による意見交換等を行う交流会や地域づくりに関するリーダー養成等集落再生に向けた取組を強化

<施策フレーム>



重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数※1		1,500人	3,000人	4,500人	6,000人	7,500人
	▲4,940人 (H26年)	▲578人 (▲5,518人)	▲803人 (▲5,743人)	▲1,051人 (▲5,991人)	▲1,750人 (▲6,690人)	
達成率・評価		—	—	—	—	
		D	D	D	D	
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数※2		960人	1,721人	2,481人	3,242人	4,002人
	▲2,148人 (H26年)	▲470人 (▲2,618人)	▲257人 (▲2,405人)	▲495人 (▲2,643人)	▲540人 (▲2,688人)	
達成率・評価		—	—	—	—	
		D	D	D	D	
県内大学卒業生の県内企業への就職率※3	—	30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度)	29.8%	29.7%	29.0%		
達成率・評価		98.0%	95.8%	91.8%		
		B	B	B		
(統合)移住施策によって県外から転入した人の数(累計)※4		—	—	527人	735人	943人
		123人	319人	826人		
達成率・評価				156.7%		
				A		
都市住民等外部からの交流人口(累計)※5		38,500人	81,500人	124,500人	166,000人	206,500人
	19,600人 (H26年度)	47,700人	95,700人	142,097人		
達成率・評価		123.9%	117.5%	114.1%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1：地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数(戦略に明記)  
 ※2：地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数(戦略に明記)  
 ※3：H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指し各年度の目標を設定  
 ※4：市町の目標値を実績並の178(人/年)として県の目標値(30人/年)に加算  
 ※5：地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、交流人口206,500人(H31：500人×413地区)を目指し、各年度の目標を設定

### 【参考指標】

参考指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国人を含む人口の転出超過数	7,404人 (H26年度)	7,366人	6,305人	5,947人	5,330人	

## 政策項目Ⅲ-A：県内企業への就職促進

### 〈現状・課題と施策〉

- ・ 県内就職・定着に向け、“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開し、兵庫型奨学金返済支援制度での支援やひょうご応援企業による積極的な採用活動など、関係機関とも連携した取組を展開しているが、県内大学卒業生の県内就職率は29.0%（平成29年度）にとどまっている。県内企業の魅力発信の強化とともに、マッチング機会のさらなる充実が求められる。
- ・ このため、県内企業と若者のマッチング機会の強化を図るとともに、大学生インターンシップや奨学金返済支援制度の拡充、魅力ある企業情報の発信強化など、県内企業への就業促進の取組を強化する。

### (1) 県内就職と定着促進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規登録社数 ※1		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年	95社/年		
達成率・評価		118.3%	143.3%	118.8%		
		A	A	A		
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数 ※2		—	—	150人/年	350人/年	400人/年
		—	—	162人/年		
達成率・評価		—	—	108.0%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H29年度以降の新規登録社数について、現状(H27年)を上回る80社/年を目標に設定

※2：H33年度に年500人の支援を目標に設定（順次拡大）

### (2) 大学キャリアセンター等と連携した取組強化

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数		—	—	—	600件	600件
		—	—	585件		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】 若者しごと倶楽部、カムバックひょうごハローワークの合計。H30年度以降の目標はH29年度を上回る目標を設定

### (3) 地域との縁・つながりを深める取組

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシップ参加者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年	425人/年		
達成率・評価		130.3%	125.8%	106.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき、平成28年度以降400人/年の参加者を目標に設定

### 〈主な事業〉

#### ① 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）8,124千円（再掲P17）

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

② (拡) 中小企業就業者確保支援事業 (産業労働) 85,000 千円

県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援

③ 県内大学と連携した就活支援事業 (再掲 P17)

(1) 大学への県内就職支援補助事業 (産業労働) 11,000 千円

県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

(2) 大学と連携した就活支援事業 (産業労働) 7,947 千円

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

(3) 地域創生包括連携協定による第2新卒者等の県内定着 (政策創生) 1,197 千円

県と大学の地域創生包括連携協定の枠組みを活用し、大学生等へのライフプランニング教育等を推進

○大学生等のライフプランニング教育

兵庫の経済・地域・家庭を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育ての3大ライフイベントを中心とした生涯設計能力やひょうごへの愛着を育むセミナー等を実施



企業説明会

④ 県外でのUJIターン合同企業説明会 (産業労働) 11,088 千円

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪において合同企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数		90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	31人/年 (H27)	159人/年	411人/年	392人/年		
達成率・評価		176.7%	102.8%	98.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】事業拡充に伴い H28 年度以降、400 人/年の参加者を目標に設定

⑤ 大学生インターンシップ推進事業 (産業労働) 19,485 千円 (再掲 P16)

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

○県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会で、受入企業の実習プログラム作成支援、既受入企業によるアドバイスセミナーの実施

○大学生等インターンシップ

ビジネスマナー等を習得する事前学習会、インターンシップの実施

⑥ (新) 企業情報発信支援事業 (産業労働) 16,656 千円

新規学卒者等の採用に苦労している中小企業の人材確保対策のため、採用力・定着力強化に向けた取組みを実施する県内中小企業へ補助

- ・対象企業 県内に本社又は主たる事業所を置く中小企業等
- ・補助対象経費 自社HP改修費、民間求人メディア掲載料、民間就職フェア出展料
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助上限額 1社につき20万円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助事業利用企業数		—	—	—	—	80社/年
達成率・評価		—	—	—	—	
		—	—	—	—	

【目標設定の考え方】「H30 年度企業魅力アップ・定着支援事業(うち、情報発信・採用活動助成)」の利用実績(約 30 社)をもとに、対象地域の事業所数割合(H30: 8 地域、37.9%→H31: 全県、100%)を踏まえ設定



**政策項目Ⅲ-B：地域産業の振興**

〈現状・課題と施策〉

- ・若者の県内定着、UJIターンを促進するためには、県内での魅力あるしごとの創出が不可欠である。農林水産業、地場産業などの地域に根ざした産業の振興や県内全域での幅広い産業立地の促進、地域の持続的な発展を実現する中核企業の育成などを通じた、質の高い雇用の創出が課題となる。
- ・このため、農林水産業分野、商工業分野それぞれにおいて、より多くの魅力あるしごとの創出に向け、取組を強化していく。

(1) 商工業分野のしごと創出

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地によるしごと 創出数(累計) ※1	—	1,464人	2,928人	4,392人	5,856人	7,320人
		1,526人	3,368人	5,390人		
達成率・評価		104.2%	115.0%	122.7%		
		A	A	A		
起業・創業の拡大による しごと創出数(累計)※2	—	190人	390人	660人	970人	1,300人
		198人	480人	732人		
達成率・評価		104.2%	123.1%	110.9%		
		A	A	A		
商店街の活性化(新規 出店支援)によるしごと 創出数(累計) ※3	87人 (H26年度)	90人	220人	390人	580人	770人
		92人	212人	336人		
達成率・評価		102.2%	96.4%	86.2%		
		A	B	C		
次世代産業におけるし ごと創出数(累計) ※4	—	156人	369人	644人	968人	1,297人
		211人	536人	935人		
達成率・評価		135.3%	145.3%	145.2%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】

- ※1：5年間で7,320人(国内企業7,000人、外国・外資系企業250人、IT関連企業70人)の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定(1社当たりの新規雇用実績に立地件数を乗じて算出)
- ※2：起業支援事業の申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したこと、平成30年度から若手起業家支援事業を創設すること等に伴い、年度ごとに目標を引き上げ、5年間で650件の起業・創業によるしごと創出1,300人を目指す
- ※3：H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、各年度の目標を設定
- ※4：次世代産業雇用創造プロジェクト(H27～29)及び次世代産業高度化プロジェクト(H30～32)により、5年間で1,297人の雇用創出を目指し、各年度の目標を設定

〈主な事業〉

① (拡)産業立地促進補助・税軽減等の実施(産業労働) 1,584,454千円

産業立地条例に基づき、産業立地促進補助、税の軽減措置等の支援措置を講じ、県内への企業立地・投資を促進することにより、地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現

(1) 産業立地促進補助の実施

区 分	補助率等
雇 用 補 助	要 件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 <sup>※1</sup> 11人(促進地域6人)以上 設備投資額5千万円以上(本社機能、促進地域以外)
	補助単価 新規正規雇用者 <sup>※1</sup> 30万円/人(促進地域60万円/人) 新規非正規雇用者 30万円/人(促進地域のみ)
	補助限度額 3億円

設備投資補助	要件 工場等：先端事業の設備投資額(土地代除く)が20億円 [中小企業は10億円]以上 (促進地域1億円以上、先端事業不要) 研究施設：設備投資額(土地代除く)が5億円以上 (促進地域1億円以上) 本社機能：設備投資額(土地代除く)が10億円[中小企業 は5億円]以上(促進地域1億円以上) 補助率：投資額の3~5% (促進地域 5~7%) 補助限度額 上限なし
外資系企業向けオフィス賃料補助	要件 外国・外資系企業等 補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
オフィス立地促進賃料補助	要件 県内に住民票を有する新規正規雇用者 <sup>※1</sup> 11人 (促進地域6人)以上 ※本社機能は県内の住民票不要 補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
新産業立地促進賃料補助	要件 中核施設 <sup>※2</sup> に入居する新産業分野の企業(中小企業に限る) 補助率 賃料×1/2 (県1/4、市町1/4) 補助限度額 200万円/年、3年間
外資系企業設立支援補助	要件 外国・外資系企業の日本本社 補助率 ①市場調査経費等×1/2 ②法人登記経費等×1/2 補助限度額 ①100万円/社 ②20万円/社

※1 新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

※2 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設(500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限る)

## (2) 税軽減の実施

区分	軽減率等
不動産取得税	要件：①指定拠点地区：雇用要件なし ②本社機能(①以外)：新規正規雇用者 <sup>※</sup> 11人以上 (促進地域6人以上) ※県内の住民票不要 ③促進地域(①・②以外)： 新規正規雇用者 <sup>※</sup> 6人以上 ※県内の住民票必要 軽減率：1/2、限度額2億円
法人事業税	要件：①設備投資額(土地代除く)が2億円(中小企業1億円) 以上(促進地域：1億円(中小企業0.5億円)以上)(本 社機能を除く) ②新規正規雇用者 <sup>※</sup> 11人以上(促進地域6人以上) ※県内の住民票必要(本社機能は県内の住民票不要) 軽減率：1/4(拠点地区・本社機能1/3、促進地域1/2)いずれも5年間

※新規正規雇用者：①新たに雇用する正規従業員、②県外から異動する正規従業員

## (3) 空き床等への入居促進

空室期間が6か月以上の事業用建物やオフィスの空き床へ入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外 資系企業)		165件	330件	495件	660件	825件
	134件/年(H26)	178件	343件	510件		
達成率・評価		107.9%	103.9%	103.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

② ひょうご・神戸投資サポートセンター事業（産業労働）62,694千円

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

- 実施主体 (公財)ひょうご産業活性化センター
- 所在地 ひょうご・神戸投資サポートセンター（神戸商工貿易センタービル内）  
ビジネスサポートセンター・東京（都道府県会館内）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数		500件/年	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年
	—	650件/年	688件/年	720件/年		
達成率・評価		130.0%	137.6%	144.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

③ 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進

県産業用地への企業立地を促進するため、下記の企業誘致活動を積極的に展開

(1) 地域創生割引制度（企業庁）

地域創生戦略に呼応して、県外から本社機能を移転する企業等を支援

- 対象用地 播磨科学公園都市研究開発産業用地・一般産業用地  
淡路津名地区産業用地
- 対象企業 県外から本社機能を移転する企業  
県内で本社機能を拡充する企業
- 割引率 20%（既存の割引制度と併用する場合、既存の割引率を1/2(10%)）
- 対象期間 平成28～31年度

(2) 中小企業支援ゾーン制度（企業庁）

地域経済を支える中小企業を支援するため、特別価格で分譲する「中小企業支援ゾーン」を設定

- 特別価格 播磨科学公園都市一般産業用地C-13：10,000円/㎡  
淡路津名地区産業用地志筑地区全域：12,000円/㎡
- 対象企業 県内に本社を有する中小企業
- 対象期間 平成28～31年度

(3) 民間活力の積極的活用による企業誘致の推進（企業庁）

企業立地に結びつく効果的な民間手法を積極的に活用することにより分譲を加速化

ア 企業立地調査員（淡路・播磨地域誘致担当）

民間経験が豊富な企業立地調査員を「ひょうご・神戸投資サポートセンター」に配置し、個別企業訪問等を実施

- 業務内容 淡路・播磨地域への企業誘致活動（企業の投資情報の収集・分析、訪問先企業の選定、企業訪問等）

- 設置期間 平成29年度～32年度までの最大4年間

イ 企業庁産業用地企業誘致成約報奨金制度

企業立地が決定した場合に情報提供者に成約報奨金を支払うことにより効果的な企業誘致を展開

分譲の場合	土地分譲価格の2%（上限なし）
事業用定期借地の場合	契約で定める借地料の1か月分

- 事業期間 平成29～32年度

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数		—	2件/年	4件/年	4件/年	4件/年
	—	—	3件/年	4件/年		
達成率・評価		—	150%	100%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度2件/年(播磨1件・淡路1件(上記3(1)又は(2))の立地を目標に設定  
H29年度以降、新たに民間ノウハウを生かした企業誘致を推進することから2件/年を追加し、  
計4件/年の立地を目標に設定

#### ④ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備（企業庁）2,379,898千円

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と市町が協定を締結し、拠点を整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	事業着手	事業検討	工事着手	一部 分譲開始
	—	—	事業着手	事業検討		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部分譲開始を目指し事業を推進

#### ⑤ IT戦略推進事業（産業労働）67,729千円

兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援

○補助上限額等

対象経費	補助 期間	IT事業所開設	高度IT事業所 開設 ※1	ITカリスマによる 事業所開設 ※2
建物改修費	開設 時	1,000千円	1,000千円	同左
空き家改修の場合		+1,000千円	+1,000千円	
事務機器取得費		500千円	500千円	
賃借料	3 年間	600千円/年	600~900千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600千円/年	600千円/年	
人件費(高度IT人材)		1,000千円/人・年	2,000千円/人・年	
補助上限額(3年間)		8,100千円	12,000千円	36,000千円
空き家改修の場合		9,100千円	13,000千円	37,000千円

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2(県) ※人件費は定額	1/2(県1/4、市町1/4) ※人件費は定額(県:市町=1:1)

※1 高度IT事業所：高度IT技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 ITカリスマ：IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所への  
アドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人口減少地域へのIT事業 所の立地件数(累計)		10 件	14 件	20 件	28 件	33 件
	5 件(H26)	10 件	14 件	22 件		
達成率・評価		100.0%	100.0%	110.0%		
		A	A	A		
高度 IT 事業所の立 地件数(累計)		—	—	—	10 件	20 件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
IT カスマによる事業 所開設件数(累計)		—	—	—	2 件	4 件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】事業再編に伴い、H31は新たに17件の立地を目指す

### ⑥ コワーキングスペース開設支援事業（産業労働）17,413 千円

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

○補助上限額等

対象経費	補助期間	ソフト型	ハード型
建物改修費	開設時	1,000 千円	5,000 千円
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円
事務機器取得費	3 年間	500 千円	500 千円
賃借料		600 千円/年	—
通信回線使用料		600 千円/年	—
人件費 (高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年 (IT 事業を行う場合)	—
補助上限額(3年間)		8,100 千円	5,500 千円
空き家改修の場合		9,100 千円	6,500 千円

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2 (県) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コワーキングスペース開設 件数(累計)		—	—	—	3 件	9 件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】事業再編に伴い、H31は新たに6件の開設を目指す

### ⑦ (拡)ふるさと起業・移転促進事業（産業労働）70,676 千円 (再掲 P18)

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者、東京23区からの移住者向けの起業支援を別枠で実施。県外事業所を県内移転する者を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		20件/年	20件/年	30件/年	30件/年	33件/年
	—	24件/年	28件/年	21件/年		
達成率・評価		120.0%	140.0%	70.0%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、30件/年の新事業創出を継続することを目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

⑧ 女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業（産業労働）125,687千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家・シニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

[女性起業家支援] (75,529千円) (再掲P18)

- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

[シニア起業家支援] (50,158千円) (再掲P35)

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す55歳以上の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		50件/年	50件/年	85件/年	85件/年	95件/年
	21件/年(H26)	49件/年	84件/年	81件/年		
達成率・評価		98.0%	168.0%	95.3%		
		B	A	B		

【目標設定の考え方】申請件数の増加に対応するため採択枠を拡充したことに伴い、H29年度以降、H28実績(84件)並の85件/年の新事業創出を目標に設定、最終年度(H31)はさらに1割程度の増を目指す。

※H26年度は女性起業家支援のみ実施

⑨ 若手起業家支援事業（産業労働）22,671千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す若手起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

- 補助対象 県内で起業（第二創業を含む）を目指す35歳未満の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	—	—	20件/年	20件/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】これまでの他の起業支援事業の実績等を踏まえ、20件/年を目標に設定

⑩ (新)ミドル起業家支援事業（産業労働）18,965千円

事業性と社会性を両立させつつ、明確な事業モデルや堅実な事業計画をもった起業家を支援するため、地域課題解決に資する事業計画に係る経費を補助

- 補助対象 ・県内で起業を目指す35歳以上55未満の者
- 対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費
- 補助上限額 1,000千円（空き家を活用する場合、別途1,000千円）
- 補助率 1/2

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	—	—	—	15件/年
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】これまでの他の起業支援事業の実績等を踏まえ、15件/年を目標に設定

⑪ クリエイティブ起業創出事業（産業労働）13,917千円（再掲 P19）

新たな市場を切り拓くクリエイティブ起業家による起業を支援するため、創業支援機関等と連携し起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	—	—	5件/年 5件/年	5件/年 5件/年	5件/年	5件/年
達成率・評価	—	—	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

⑫ ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）（再掲 P20）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な運転・設備資金を無利子で貸付け

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数	13件/年(H26)	25件/年 25件/年	25件/年 35件/年	40件/年 36件/年	45件/年	45件/年
達成率・評価	—	100.0% A	140.0% A	90.0% B		

【目標設定の考え方】H29年度以降、ふるさと起業・クリエイティブ起業との連携枠の創設等を踏まえて40件/年を目標に設定  
H30からは、若手起業家支援事業の連携枠の創設を踏まえて45件/年を目標に設定

⑬ ひょうご・神戸チャレンジマーケット（産業労働）3,194千円

創業間もない企業や創業希望者の資金調達や販路開拓のため、ビジネスプラン発表企業等と投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供

○対象者 県内外の企業・個人事業主で創業・第二創業、経営革新に取り組む者

○開催回数 年2回

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
発表企業数	34社/年(H26)	25社/年 27社/年	25社/年 28社/年	25社/年 26社/年	25社/年	27社/年
達成率・評価	—	108.0% A	112.0% A	104.0% A		

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき25社/年の発表を目標に設定、最終年度(H31)は1割程度の増を目指す

⑭ (拡)「起業プラザひょうご」の運営（産業労働）32,711千円

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業拠点施設を運営

県内起業家支援施設とのネットワーク化による情報支援・相互連携を推進

○設置場所 サンパル6階

○主な設備 スモールオフィス、ワーキングデスク、コワーキング・交流スペース、セミナールーム、ミーティングルーム



起業プラザのワーキングスペース

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
会員数	—	—	—	25人/年 48人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価	—	—	—	192.0% A		

【目標設定の考え方】先行施設の実態等を踏まえ、会員数50人/年を目標に設定（H29は半年間の運営のため25人）

⑮ 商店街再編事業（産業労働）12,600千円

まちづくりと一体となった商店街再編の取組に対して支援

(1) 商店街店舗再編促進事業

- 事業内容 再編対象の店舗移転の引越費用を支援
- 補助率 県1/3、市町1/3
- 補助限度額 200千円

(2) 商店街再編店舗開業支援事業

- 事業内容 店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援
- 補助率 県2/3
- 補助限度額 4,000千円

(3) 商店街再編店舗円滑化事業

- 事業内容 移転開店に伴う家賃（店舗賃借料）を支援
- 補助率 県1/2
- 補助額 実家賃の1/2と面積区分に応じた額のいずれか低い額

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	11件	22件	33件	45件
達成率・評価	—	—	0%	0%		
		—	D	D		

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、各年度の目標を設定

※H27年度新規事業、H27年度は計画策定のみ、H28年度より本格実施

⑯ 商店街の空き店舗対策（産業労働）

商店街の空き店舗を活用した新規出店を支援

(1) (拡)新規出店・開業支援事業（36,427千円）

個性ある店舗の新規開業を支援

- 補助率 1/3
- 補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円、3年目500千円

(2) (拡)商店街空き店舗再生支援の実施（20,133千円）

商店街にとって望ましい業種構成の実現や個性的な店舗出店による来街を促進するため、商店街等が主導する出店誘致の取組を支援。H31年度は、新たに出店が進まない店舗併用住宅において、信用力の高い市町が店舗を定期賃借しサブリースする取組を支援するほか、店舗を貸出す場合の住居の改修工事費、居住者の引越料を支援

- 対象経費
  - ・店舗のみ：改修費、賃借料
  - ・店舗併用住宅 ①居住者あり：改修費（店舗及び居住改修）、賃借料
  - ②居住者が転出を希望：改修費（店舗）、賃借料、引越料

○補助率 1/2

- 補助限度額
  - ・店舗のみ：1年目2,000千円 2、3年目750千円
  - ・店舗併用住宅：①居住者あり：1年目3,000千円 2、3年目750千円
  - ②居住者が転出を希望：1年目2,200千円 2、3年目750千円

※出店誘致のためのコンサル料を支援：1,000千円（定額 1年目のみ）



事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き店舗出店によるし ごと創出人数(累計) ※1		90人	180人	270人	360人	450人
	87人(H26)	92人	188人	276人		
達成率・評価		102.2%	104.4%	102.2%		
		A	A	A		
若者・女性等のチャレ ンジ新規出店によるし ごと創出人数(累計) ※2		—	40人	120人	220人	320人
	—	—	24人	82人		
達成率・評価		—	60.0%	68.3%		
		—	D	D		

【目標設定の考え方】※1:H31年度までに450人のしごと創出を目指し、各年度の目標を設定

※2:H31年度までに320人のしごと創出を目指し、各年度の目標を設定

(3) (拡)商店街子育てほっとステーション事業 (11,250 千円)

子育て中の親子が気軽に買い物が出かけやすい環境を整備するため、商店街の空き店舗を活用した子育て活動を支援

○対象者 商店街、小売市場

○対象経費 施設整備費、店舗賃借料、活動費

○補助率 施設整備費：定額、店舗賃借料：定額  
県 1/2 (活動費)

○補助限度額 ・ 1 年目 2,250 千円 2、3 年目 1,250 千円

(4) (拡)商店街障害福祉サービス事業所等設置事業 (10,000 千円)

空き店舗等を活用した障害福祉サービスまたは障害福祉活動の実施等を支援

○対象者 商店街、小売市場

○対象経費 施設整備費、賃借料

○補助率 施設整備費：定額、店舗賃借料：定額(1/2 相当)

○補助限度額 ・ 1 年目 2,000 千円 2、3 年目 500 千円

⑰ 商店街事業承継支援

(1) 商店街事業承継支援事業 (産業労働) 12,504 千円

商業支援マネージャーによるマッチングを実施し、商店街の活性化プラン等に基づく商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を支援

○店舗承継促進事業

・対象経費 引越費用

・補助限度額 200 千円 (事業費ベース 600 千円)

・負担割合 県 1/3、市町 1/3

○承継店舗開業支援事業

・対象経費 内装工事費等、広報宣伝費

・補助率 2/3 (内装工事費等)、定額 (広報宣伝費)

・補助限度額 5,000 千円 (内装工事費等 4,000 千円、広報宣伝費 1,000 千円)

○承継店舗円滑化事業

・対象経費 店舗賃借料

・補助額 実家賃の 1/2 と面積区分に応じた額のいずれか低い額

・補助期間 最長 3 年

(2) 商店街次代の担い手支援事業（産業労働）4,000千円

商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者による、商店街の課題を踏まえた魅力向上の実践活動を支援

○チャレンジ活動支援（3,000千円）

- ・補助対象者 商店街の若手商業者グループ
- ・対象経費 実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りまでの一連のプロセスに要する経費
- ・補助額 300千円（定額）



フォーラムでの若手商業者の発表風景

○全県交流会の開催（1,000千円）

商店街を超えた若手商業者のネットワーク形成と学びの深化を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街事業承継支援事業支援件数(累計) ※1	—	—	11件 2件	22件 5件	33件	45件
達成率・評価		—	18.2% D	22.7% D		
商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計) ※2	—	—	—	5件 8件	15件	25件
達成率・評価		—	—	160.0% A		

【目標設定の考え方】※1:H31年度までに45件の支援を目指し、各年度の目標を設定  
 ※2:H31年度までに25件の支援を目指し、各年度の目標を設定

⑩ 商店街支援事業

(1) (新)商店街ファンづくり応援事業（産業労働）40,000千円

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街等が行う地域性・独自性をもったイベントなどを支援し、ファンづくりを応援

- 対象者 商店街・小売市場
- 補助率 対象経費の額に応じた定額
- 対象事業 地域資源を活用したオリジナル商品の開発、商店街地域の特性に沿ったイベント、シンボルマスコットの製作 等
- 補助要件 イベントについては、複数回実施 ※概ね6回を目途
- 補助額

対象経費	補助額	補助件数
1,500千円以上	@400千円	40団体
1,000～1,500千円未満	@300千円	40団体
500～1,000千円未満	@200千円	40団体
500千円未満	@100千円	40団体

※ただし、500千円未満は対象経費の1/4を超えない額とする

(2) 商店街ご用聞き・共同宅配の実施（産業労働）6,000千円

地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高めるため、買い物利便性の低い市街地又は中山間地域等における商店街等が行う取組を支援

※継続分のみを対象

- 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ
- 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3
- 補助限度額 3,000 千円
- 補助期間 最長5年間

(3) (新)商店街移動販売支援事業（産業労働）15,000 千円

中山間地域や都市郊外での買い物利便性の向上を図るため、商店街等が実施する移動販売事業の取組を支援

- 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ  
※民間事業者との連携も含む
- 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3
- 補助限度額 3,000 千円
- 補助期間 最長5年間

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		75件	150件	225件	300件	375件
	70件(H26)	109件	224件	355件		
達成率・評価		145.3%	149.3%	157.8%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】5年間で375件の支援を目指し、各年度の目標を設定

※支援件数指標について、現在商店街元気づくりの件数と商店街ご用聞き・共同宅配事業の件数を指標に充てているが、今後はそれぞれの事業の組み替え事業（新規）である「商店街ファンづくり応援事業」「商店街移動販売支援事業」の件数を支援件数指標の件数とする。（目標設定の変更はなし）

⑱ 商店街整備事業

(1) (拡)商店街・小売市場共同施設建設費の助成（産業労働）72,000 千円

商店街の魅力と利便性の向上により来街者の増加を図るため、アーケード等の共同施設の設定・改修等に加え、ゴールデンスポーツイヤーズを活かしたインバウンド誘客を促進するための支援を拡充

- 対象事業 アーケード、街路灯、防犯カメラ等の共同施設の建設、改修  
まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化
- 補助率 1/3
- 補助限度額 8,000 千円/団体

(2) 商店街共同施設の撤去支援（産業労働）5,000 千円

住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援

- 補助率 通常分 2/3（県 1/3、市町 1/3）  
特別認定枠 9/10（県 9/20、市町 9/20）
- 補助限度額 5,000 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		15件	30件	60件	80件	100件
	13件(H26)	16件	49件	81件		
達成率・評価		106.7%	163.3%	135.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】5年間で100件の支援を目指し、各年度の目標を設定

⑳ 商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（産業労働）8,000千円

外国人旅行者の来街を促進し、商店街の新たな魅力を創出するため、免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街の活性化を促進

- 補助対象者 商店街・小売市場
- 対象事業 訪日前の海外旅行者に対する情報発信  
商店街免税店制度活用講習の開催  
外国人観光客接客マニュアル、外国語を併記した商店街マップ等の作成  
専門家による相談・指導  
商店街免税手続一括カウンターの整備 等
- 補助率 1/2
- 補助上限額 6,000千円
- 補助期間 最長3年

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		3件	6件	9件	12件	15件
	—	4件	5件	8件		
達成率・評価		133.3%	83.3%	88.9%		
		A	C	C		

【目標設定の考え方】5年間で15件の支援を目指し、各年度の目標を設定

㉑ 商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業（産業労働）1,500千円

外国人観光客の買い物利便性の向上を図るため、商店街におけるスマートフォン決済の導入などキャッシュレス対応を促進

- キャッシュレス対応機器の導入補助（1,000千円）
  - ・補助対象者 商店街・小売市場、小売業者、飲食店等（商店街に加盟している店舗）
  - ・対象事業 Wechat Pay・アリペイのモバイル決済端末の購入、設置及び設定に関する経費
  - ・負担割合 県1/3、市町1/3（市町随伴期待）
  - ・補助上限額 10千円（1店舗当たり）
  - ・件数 100件
- キャッシュレス決済導入研修会（500千円）
  - ・開催回数 5回

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		—	—	—	100件	200件
	—	—	—	—		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】H31年度までに200件の支援を目指し、各年度の目標を設定

㉒ (拡)ひょうご次世代産業高度化プロジェクト（産業労働）551,672千円

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト（H27～29）で推進してきた分野（航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療）に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

- 企業向け事業拡大支援
  - 技術・製品開発支援、販路開拓・マーケティング支援、高度専門人材の育成 等



ひょうご次世代産業高度化プロジェクト  
ものづくりIoTセミナー

○企業向け雇い入れ人材育成支援

中小企業の新規参入、事業拡大に伴う従業員の雇い入れを支援

○求職者向け人材育成・就職促進

職場体験による人材育成や企業説明会の開催等で支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援 企業数(累計)		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	328社	701社	1,057社		
達成率・評価		139.0%	142.8%	139.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき、各年度の目標を設定

⑳ 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(産業労働) 60,000千円

次世代産業分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等)の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

○対象者 事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業

○補助率 設備投資額の1/3

○補助上限 1,000万円/社

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1		—	10社	10社	10社	10社
	—	—	12社	11社		
達成率・評価		—	120.0%	110.0%		
		—	A	A		
航空関連クラスター参加 企業数(累計)※2	50社 (H28年度)		—	54社	58社	62社
			50社	51社		
達成率・評価			—	94.4%		
			—	B		

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2：過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

㉑ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施(産業労働) 68,000千円

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

○工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施

○技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センター における共同・受託研究 等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24~26平均)	831件/年	838件/年	858件/年		
達成率・評価		151.1%	152.4%	107.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26~27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

⑳ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進（企画県民）29,208千円

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

○医産学連携拠点(姫路駅サテライトラボ(姫路駅前))の運営

・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備

・医産学連携コーディネーター等の設置、医工連携セミナー等の開催 等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・ 受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	-
	197件 (H26累計)	207件	202件	213件		
達成率・評価		100.1%	96.2%	99.1%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】 中期計画に定める H30 年度目標 220 件(累計)を目指し、各年度の目標を設定

※H31 年度の目標は、次期中期計画(H31~36 年度)策定時に設定

(2) 農林水産分野のしごと創出

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H37 年度 (目標達成年度)
新規就農者数 ※1		300 人/年	400 人/年	400 人/年	400 人/年	400 人/年	400 人/年
	303 人/年 (H26)	311 人/年	297 人/年	279 人/年			
達成率・評価		103.7%	74.3%	69.8%			
		A	C	D			
林業新規就業 者数 ※2		25 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	40 人/年	40 人/年
	96 人 (直近 5 年)	42 人/年	62 人/年	58 人/年			
達成率・評価		168.0%	206.7%	193.3%			
		A	A	A			
漁業新規就業 者数 ※3		55 人/年	50 人/年	50 人/年	50 人/年	50 人/年	50 人/年
	33 人/年 (H25)	56 人/年	59 人/年	64 人/年	H31.5公表		
達成率・評価		101.8%	118.0%	128.0%			
		A	A	A			
法人経営体数 (累計) ※4		400 法人	460 法人	520 法人	580 法人	640 法人	900 法人
	346 法人 (H26)	398 法人	482 法人	539 法人			
達成率・評価		99.5%	104.8%	103.7%			
		B	A	A			

【目標設定の考え方】

※1：担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数 400 人/年(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)を設定

※2：林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)するため、5 年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

※3：過去 10 年の平均新規就業者数程度の確保(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)を目指し、50 人/年を設定

※4：900 法人の育成(農林水産ビジョン 2025 目標達成 H37 年度)を目指し、毎年 60 法人増加させ、H31 年度目標を 640 法人に設定

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成 年度)
農地集積面積(累計)		2,900ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha
	408ha(H26)	2,643ha	2,959ha	3,408ha			
達成率・評価		91.1%	54.8%	43.1%			
		B	D	D			

【目標設定の考え方】農地集積シェア 66%を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する基本方針に定める年度別計画に準じて、各年度の目標を設定

### 〈主な事業〉

- ① **新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農サポ-ト事業)(農政環境) 2,210千円**  
 県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化  
 ○実施内容 就農フェアへの出展、カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信 等
- ② **新規就農者確保事業(農政環境) 499,502千円**  
 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する農業次世代人材投資資金を交付

区 分	農業次世代人材投資資金(国庫事業)	
	①経営開始型	②準備型
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農後5年以内の新規就農者</li> <li>・独立、自営就農時の年齢50歳未満</li> <li>・独立、自営就農であること</li> <li>・人・農地プランに位置づけられること 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者</li> <li>・就農予定時の年齢50歳未満</li> <li>・独立・自営または雇用就農等をめざすこと 等</li> </ul>
交付期間	最長5年間	最長2年間
単 価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	256人	60人

- ③ **新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業)(農政環境) 14,756千円**  
 新規就農者を確保・育成するため新規就農希望者向けのインターンシップを実施
- ④ **(拡)地域の担い手定着応援事業(農政環境) 7,640千円**  
 非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポートを実施  
 ○事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に要する指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い 等
- ⑤ **新規就農駅前講座の開催(農政環境) 1,360千円**  
 サラリーマン等が現在の職業を続けながら、就農への動機付けや農業の基礎知識を習得するための講座を実施
- ⑥ **ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進(農政環境) 2,600千円**  
 若い女性の就農を促進するため、実践事例等を交えた就業相談やセミナー等を通じた就農前の支援を行うとともに、先導的な活躍事例を踏まえた就農後の活躍を促進
- ⑦ **林業の仕事PR(兵庫県立森林大学校運営事業の一部)(農政環境) 125千円**  
 林業を担う若者を確保するため、高校生等を対象とした林業の仕事PR活動を実施  
 ○事業主体 (公財)兵庫県営林緑化労働基金  
 ○実施内容 若手の林業従事者が高等学校等に出向き林業の仕事内容や魅力をPR

⑧ 兵庫県立森林大学校の運営（農政環境）50,513千円

森林林業を担う人材を育成するため、森林・林業の専門知識や技術を習得する関西発の専修学校「兵庫県立森林大学校」を本格開校

- 定員 20名/年（2年制）
- 受験資格 高等学校卒業程度、40歳以下
- 開設場所 宍粟市立染河内小学校跡地（H30に一宮市民局庁舎より移転・本格開校）
- 開校年度 H29年度
- 実施内容 森林大学校の管理運営

⑨ 農業経営法人化支援総合事業（農政環境）60,260千円

農業の経営力を向上するため、法人化や経営発展・経営改善のための研修等を支援

- 農業経営の法人化等の支援
  - ・集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費を補助
  - ・集落営農の組織化に要する経費を補助
- 農業経営者のサポート
  - ・法人化及び経営発展・経営改善を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、法人化や経営の高度化に関するセミナー・研修会の開催、専門家による指導等の実施

⑩ （拡）法人化促進総合対策事業（農政環境）101,167千円

農業経営の法人化や法人経営体の経営基盤の強化を図るため、組織化段階から法人化段階、法人化後の経営の高度化段階まで、各経営体の発展段階に応じた支援を実施

- 法人化・高度化促進施設整備の促進
  - 新たに法人化等に取り組む経営体、経営の高度化（雇用の確保・組織の広域化）に取り組む経営体が行う農業機械・施設の整備を支援
- 法人経営新ビジネス展開の支援
  - 新事業に取り組む法人等が行う新技術・品種導入の実証等の取組を支援
- 法人運営プロフェッショナルの雇用促進
  - 法人等の経営管理業務、労務管理業務等に関する知見を有する者の雇用を支援

⑪ （新）基幹的地域農業法人確立事業（農政環境）4,500千円

複数集落からなる収益性の高い集落営農法人である基幹的地域農業法人の確立に向けて、集落間調整や経営計画の策定等を継続的に支援する特命チームを設置

⑫ 漁業施設貸与事業（農政環境）114,766千円

新規就業者等が独立時に必要な漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援

- 対象施設 漁船、高鮮度保持等施設、漁労環境省力化施設
- 実施方式 リース方式又は賃貸借方式

⑬ （拡）農地中間管理機構集積等の支援（農政環境）166,253千円

農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構が農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進

⑭ 耕作放棄地の活用促進（農政環境）3,000千円

耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用の取組を支援

- 荒廃農地等利活用促進交付金（3,000千円）
  - ・事業内容 耕作放棄地の再生と未然防止への支援



⑮ 条件不利農地集積奨励事業（農政環境）28,505千円

条件の悪い農地も含めた地域内農地の集積・集約化を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援

○対象農地 農業振興地域内の未整備農地

⑯ (拡)地域農地管理事業（農政環境）81,804千円

不耕作農地の解消と発生を未然防止するため、優良農地における不耕作農地の活用促進と中山間地等の農地の有効活用を進める新しい仕組みを構築

○事業メニュー

- ・農地利用図の作成支援
- ・農業機械の導入支援《農業施設貸与事業》
- ・人材確保の支援
- ・条件不利農地（未整備農地）の活用支援《条件不利農地集積奨励事業》
- ・耕作条件改善の支援

政項目Ⅲ-C：移住・定住促進

〈現状・課題と施策〉

- ・県内高校生の進学状況をみると、県外への大学進学者は1年間で約16,000人程度であるが、そのうち県外の関西圏が約11,000人となっており県内在住者も多いと思われる。非関西圏へは約5,000人（中四国約2,500人、東京圏約1,500人、その他約1,000人）となっている。また、県内大学卒で県外に就職した者約14,000人のうち、卒業3年以内での離職者（第二新卒者）などが約3割、4,700人いると推測されることから、新卒者とともに、これら第二新卒者等既卒者向けの対策強化が求められる。
- ・民間調査によると、都道府県魅力度ランキングで本県は12位と上位に位置している。また、別の調査では「暮らしやすさ」が自慢と40%（全国平均33.3%）が回答している。このように全国的に評価されている兵庫の暮らしの魅力を、より積極的にPRしていくことも重要である。
- ・このため、平成31年度は、移住・しごとの相談・マッチング支援の体制充実とともに、情報発信の強化を図り、兵庫の暮らしの環境や魅力をアピールし、地域ブランドの確立を図る。また、兵庫県にゆかりのある関係人口を拡大し、ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内移住を促進していく。

(1) 移住・しごとの相談体制等の充実

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJIターン就職者数 ※1	— 399人/年 (H26)	430人/年	430人/年	500人/年	550人/年	600人/年
達成率・評価		104.2% A	107.4% A	106.6% A		
かまバックひょうご東京センターでの移住相談件数(累計) ※2	—	200件 204件	1,400件 1,580件	2,600件 2,950件	3,800件	6,850件
達成率・評価		102.0% A	112.9% A	113.5% A		
かまバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数(累計) ※2	—	—	—	1,200件 3,148件	2,400件	5,450件
達成率・評価		—	—	262.3% A		
かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) ※3	—	—	18人 18人	48人 48人	78人	108人
達成率・評価		—	100.0% A	100.0% A		

カムバックひょうごセンターへの移住相談を通じた市町への紹介件数 ※4	—	—	—	80件	160件	240件
達成率・評価						
(統合)空き家活用件数(累計) ※5	32件(H26)	66件 71件	116件 119件	186件 147件	256件	336件
達成率・評価		107.6% A	102.6% A	79.0% C		

- 【目標設定の考え方】※1：県支援により実際に就職した者について、H27年度実績及びH29年度以降の新たな取組を勘案してH29年度500人、H30年度550人、H31年度600人を目標に設定  
 ※2：カムバックひょうごセンター及び東京センターの相談件数をそれぞれ東京センターの実績(1,200件/年)と同程度と見込んでH30年度以降の目標を設定、**H31年度は実績を踏まえて上方修正**  
 ※開設日カムバックひょうご東京センター：H28.1.16、カムバックひょうごセンター(神戸)：H29.2.22  
 ※3：H31年度までにカムバックひょうごセンターの相談利用者のうち、100人以上が県外から転入  
 ※4：市町への紹介件数をH29年度と同程度と見込んでH30以降の目標を設定  
 ※5：空き家活用50件増を目指して目標を設定。H29年度から目標を上方修正し、H29及びH30年度目標を前年度目標+70件、H31年度目標を80件増に設定

## 〈主な事業〉

### ① 高校・大学生「兵庫就活」促進事業(産業労働) 27,139千円

高校生の県内就職の促進と大学卒業時の県内企業への就職活動を促すため、県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブック(QRコード登録者に情報提供)の配付等を実施

○高校生向け

- ・企業ガイドブックの発行 県内高校2年生全員

○大学生向け

- ・企業ガイドブックのWEB版を作成・掲載
- ・大学生が県内中小企業の課題を研究、発表

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ガイドブックQRコード等登録者数		—	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
	—	—	116人/年	550人/年		
達成率・評価		—	2.9%	13.8%		
		—	D	D		

【目標設定の考え方】高校から大学等への進学者の1割程度(4,000人/年)の登録者増加を目標に設定

### ② 県内大学と連携した就活支援事業 (再掲 P17、53)

#### (1) 大学への県内就職支援補助事業(産業労働) 11,000千円

県内学生の地元定着を図り、県内企業への就職を促進するため、学内における企業説明会の実施等を支援

#### (2) 大学と連携した就活支援事業(産業労働) 7,947千円

県内大学と連携し、県と協定を締結する金融機関の協力のもと、県内企業見学会及び企業研究会・セミナーを実施

#### (3) 地域創生包括連携協定による第2新卒者等の県内定着(政策創生) 1,197千円

県と大学の地域創生包括連携協定の枠組みを活用し、大学生等へのライフプランニング教育等を推進

○大学生等のライフプランニング教育

兵庫の経済・地域・家庭を担う人材を確保するため、就職・結婚・子育ての3大ライフイベントを中心とした生涯設計能力やひょうごへの愛着を育むセミナー等を実施

③ 県外でのUJIターン合同企業説明会（産業労働）11,088千円（再掲P53）

大学卒業時の地元就職と県外からのUJIターン就職を促進するため、大阪において合同企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
説明会参加者数		90人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	31人/年 (H27)	159人/年	411人/年	392人/年		
達成率・評価		176.7%	102.8%	98.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH28年度以降、400人/年の参加者を目標に設定

④ (拡)中小企業就業者確保支援事業（産業労働）85,000千円（再掲P53）

県内中小企業の人材確保を図るとともに、若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対し、当該企業の負担額の一部を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
奨学金返済支援者数		—	—	150人/年	350人/年	400人/年
		—	—	162人/年		
達成率・評価		—	—	108.0%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H33年度に年500人の支援を目標に設定（順次拡大）

⑤ 「ひょうご応援企業」就職支援事業（産業労働）8,124千円（再掲P17、52）

兵庫で就職を希望する若者を積極的に採用する「ひょうご応援企業」と若者のマッチングを促進するため、ホームページでの企業紹介や面接会・大学内企業説明会を開催

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規 登録社数		60社/年	60社/年	80社/年	80社/年	80社/年
	40社/年 (H26)	71社/年	86社/年	95社/年		
達成率・評価		118.3%	143.3%	118.8%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H29年度以降の新規登録社数について、現状(H27年)を上回る80社/年を目標に設定

⑥ 大学生インターンシップ推進事業（産業労働）19,485千円（再掲P16、53）

中小企業における人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学生のインターンシッ プ参加者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	274人/年 (H26)	391人/年	503人/年	425人/年		
達成率・評価		130.3%	125.8%	106.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき、平成28年度以降400人/年の参加者を目標に設定

⑦ 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

- ・事業所等におけるインターンシップ
- ・将来の職業に関わる体験的な活動等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職 希望者の就業体験事業の実施	68.5%(H26)	100%	100%	100%	100%	100%
達成率・評価		81.3%	88.3%	92.6%		
		C	C	B		

【目標設定の考え方】 各年度100%の実施を目指す

### ⑧ カムバックひょうご促進事業（政策創生）45,108千円

カムバックひょうご東京センター及びカムバックひょうごセンター（神戸）を中心に、東京圏はもとより、全国から移住相談に応じる体制を強化

#### ○カムバックひょうごセンターの運営

名称	カムバックひょうご 東京センター※	カムバックひょうごセンター
場所	東京都千代田区大手町 日本ビル3階	神戸市中央区東川崎町 神戸クリスタルタワー6階
開所 日時	火水金 10:00～18:30 土 10:00～17:30	月～金 10:00～18:30 土 10:00～17:30



移住イベント（東京都）

※ひょうご出会いサポート東京センター、カムバックひょうごハローワーク併設

#### ○広報・PRの推進

- ・東京圏・関西圏でのPR活動の実施
- ・市町との合同相談会の開催及び移住イベントへのブース出展 等

#### ○県内お試し移住ツアー事業

- ・県内各地の魅力を体感するバスツアーを運行し、SNS等を活用した口コミによる情報を発信

### ⑨ カムバックひょうごハローワークの運営（産業労働）9,114千円

東京圏からのUJIターン促進のため、カムバックひょうご東京センターに、「カムバックひょうごハローワーク」を併設し、移住相談と就労相談を一体的に実施

○設置場所 東京都千代田区大手町（「カムバックひょうご東京センター」に併設）

○事業内容 ハローワークの求人情報等に基づく職業相談・紹介

東京圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業のPR

出張職業紹介（カムバックひょうご東京センターが出展する移住フェア）

### ⑩ 若年女性に向けた県内定着PR事業の実施（政策創生）9,516千円

県内で活躍するロールモデルを世代別に発掘し、県内女子大生や第2新卒女性等とのネットワークを構築することで、若年女性の県内定着を促進

○ロールモデルの発掘・構築 20人

○ロールモデルによる情報発信

- ・ラジオにより県内企業PR、就活学生からロールモデルへの相談コーナー等を放送
- ・ラジオ放送とリンクさせ新聞やインスタグラムによりロールモデルの情報を発信

○ロールモデルの職場見学体験ツアーの開催

○ロールモデルと大学生等の交流・座談会の実施

### ⑪（新）ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業（産業労働）85,832千円

国のわくわく地方生活実現政策パッケージ（地方創生推進交付金）を活用して、県内企業の魅力や「ひょうごで働こう！プロジェクト」の施策内容のPRを図り、若者と県内企業のマッチング及び東京23区からの移住を伴う就業・起業を促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サイトを通じたマッチング件数		—	—	—	—	100件/年
達成率・評価		—	—	—	—	

【目標設定の考え方】 H31年度から6年間で600件のマッチングを目指す（100件/年）（地域再生計画より）

## ⑫ 空き家活用支援事業（まちづくり）96,237千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費を支援。（平成29年度から若年・子育て世帯が空き家を住宅として活用する場合、補助率等をかさ上げ。平成30年度から事業所型の補助額をかさ上げ）

## （2）関係人口の拡大

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごe-県民登録者数		—	—	—	5,000人	20,000人
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H30年度は県内向けに5,000、H31年度は県内・県外向けにそれぞれ10,000

## 〈主な事業〉

### ① （新）ひょうごe-県民登録制度の展開（政策創生）（81,296千円）（再掲P8）

#### （1）ひょうごe-県民の登録促進

ふるさと兵庫へのさらなる愛着の醸成、県内地域との継続的な交流、県内への移住を促進するため、県外在住の兵庫県出身者等を“ひょうごe-県民”として登録

#### ○制度の基本スキーム

- ・兵庫県にゆかりのある人をひょうごe-県民として登録
- ・地域情報の配信や割引クーポン等の発行などの特典\*
- ・電子マネー「ひょうごe-県民証」（Edyカード）を無料交付
- ・カード会社（楽天Edy(株)）がひょうごe-県民証利用額に応じて兵庫県に寄附（県は寄附金を地域活性化施策に活用）

#### ○ひょうごゆかりの人々に向けた広報の展開

- ・県内高校・大学の同窓会、各地の県人会組織へのPR
- ・東海道新幹線内やJR山手線駅構内での広告・ポスター掲示
- ・各種イベント、スポーツ大会でのPR、登録依頼
- ・県に宿泊したことがある人などビッグデータを活用したPR

#### （2）県民向け「ふるさと交流e-県民制度」の創設（平成31年度に限り県が1万枚を配布）

県内五国間の交流を活発化させるため、県民にe-県民証を発行

#### ○希望する県民には、ひょうごe-県民と同機能の「ふるさと交流e-県民証」を発行

#### ○希望する市町・地域の交流イベント情報の提供などひょうごe-県民と同様の特典を実施

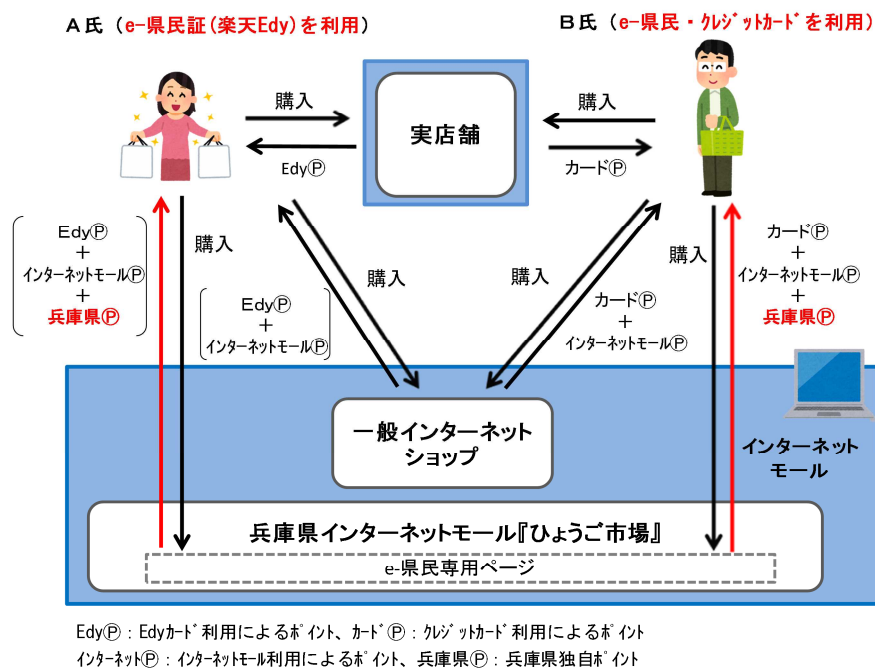
#### \*ひょうごe-県民への登録による各種特典

- ・ふるさとひょうごの情報発信（ひょうごe-県民が希望する地域情報・イベント情報等のe-県民アプリ、ポータルサイトでの発信、県内イベントに参加するe-県民を紹介するe-県民だよりの発信）



ひょうごe-県民証（イメージ）

- ・ e-県民アプリを利用した県内協賛店舗のクーポン発行
- ・ 各種県内施設の優待利用
- ・ 「ひょうごe-県民証」を利用した買い物
- ・ 県公式インターネットモール「ひょうご市場」を開設
- ・ カード会社のポイントに県独自ポイントを上乘せ



### (3) 情報発信の強化

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	—	—	—	26件	52件	78件
達成率・評価	—	—	—	100.0%		
				A		

【目標設定の考え方】 H29年度の実績見込並で設定

#### 〈主な事業〉

##### ① メディアミックスによる県情報の発信

(1) 若者の社会増に向けた「ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト『夢かなうひょうご』」の運営 (政策創生) 2,711 千円

兵庫への定着・還流に向けた様々な支援施策、暮らしに係る情報等について、ユーザーがワンストップで閲覧・入手可能なポータルサイトを運営

また、当ポータルサイトの閲覧者に登録を呼びかけ、登録者に対して就職・移住等の最新情報をメルマガ等で配信

##### ○掲載情報

- ・ 就職支援・企業情報：新卒者・既卒者向け企業説明会  
 県内企業の求職情報、現役大学生レポートによる企業紹介等
- ・ 移住情報：兵庫県・市町の移住支援施策、首都圏・大阪での移住イベント情報等
- ・ 兵庫の魅力情報：兵庫県で進学した大学生、就職した若者、移住ファミリーの体験談等

#### (4) 地域ブランドの確立

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県公式インスタグラムへの投稿写真数		—	—	50,000件	75,000件	100,000件
	—	—	—	56,170件		
達成率・評価		—	—	112.3%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H31年度の100,000件を目標に、各年度の目標を設定

#### 〈主な事業〉

##### ① 『ひょうご五国の地域創生』の展開（政策創生）46,954千円

兵庫の地域創生に向け、訴求対象別や地域別のPRにより、他府県との差別化を図りつつ兵庫への移住・定住に直結する効果的な広報展開を実施

##### ○首都圏でのプロモーション活動

東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供等

##### ○「ひょうご博覧会 in 大阪」の開催

・開催場所 大阪市内のイベント会場

・開催時期 2019年11月の土日の2日間（予定）

（参考）平成30年度の概要

『茶屋町でまるごと体感！ひょうご五国150年の魅力』をテーマに開催

・日時：平成30年7月28日（土）、29日（日）

・会場：「ちゃやまちプラザ」（毎日放送1階イベントフロア、周辺スペース）及び周辺商業施設

##### ○地域創

生ユースチームによる魅力発信事業

概ね35歳以下の県・市町職員、県内大学生等で構成する「地域創生ユースチーム」を結成し、SNS、ポータルサイト等を通じて若者目線からひょうごの魅力発信

（梅田ロフト、NU茶屋町・NU茶屋町プラス、MARUZEN&ジュンク堂書店 梅田店）

##### ○マスメディアの活用による広報展開

マスメディアのロケ・取材誘致、首都圏等でのフリーペーパー・WEB広告の活用、首都圏・関西圏の主要な鉄道・空港におけるプロモーション（デジタルサイネージ活用）等



ひょうご博覧会 in 大阪 2018  
オープニング

### 政策項目Ⅲ-D：交流の拡大

#### 〈現状・課題と施策〉

- ・若者等のUJIターンの促進には、農林水産業体験や自然・環境学習、お試し居住などの二地域居住等を通じた交流から移住・定住へと誘う地域間交流・地域再生への取組が重要となる。
- ・また、その環境整備や体制整備が必要であり、地域全体でそれぞれの機能を分担して外からの交流人を歓迎する試みも重要である。さらに、地域おこし協力隊など地域に関わる人材の養成とその活動支援の拡大に向け、より組織的体系的な人材の確保と取組が必要となっている。
- ・このため、過疎化、高齢化等の進行により地域の活力が失われつつある多自然地域において、地域の自主的・主体的な取組による賑わいづくりや交流拡大に向け、「地域再生大作戦」を抜本的に強化して展開する。特に地域おこし協力隊など集落以外の人材の活用を重点的に実施する。

## (1) 地域の担い手づくりへの支援

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市住民等外部からの 交流人口(累計) (地域再生大作戦取 組地区の交流人口)		38,500人 (38,500人/年)	81,500人 (43,000人/年)	124,500人 (43,000人/年)	166,000人 (41,500人/年)	206,500人 (40,500人/年)
	19,600人 (H26年度)	47,700人	95,700人	142,000人		
達成率・評価		123.9% A	117.5% A	114.1% A		

【目標設定の考え方】地域再生大作戦取組地区の交流人口が平均400人/地区で、25%増の500人/地区に増加させ、新規地区の増加を見込み、交流人口206,500人(H31:500人×413地区)を目指し、H29年度目標を124,500人に設定

### 〈主な事業〉

#### ① 集落再生に対する支援(政策創生) 9,364千円

集落活動を維持・継続するため、地域内外の合意形成や地域活動の試行的取組を支援

○アドバイザーの派遣

- ・派遣者 まちづくりコンサルタント、農業分野等の専門家など
- ・検討内容 集落が支え合うしくみづくり、将来構想づくり等

○集落等が行う地域活動の持続性を高めるための試行的取組の支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		23地区/年	20地区/年	25地区/年	25地区/年	25地区/年
	22地区/年 (H26)	22地区/年	8地区/年	23地区/年		
達成率・評価		95.7% B	40.0% D	92.0% B		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い地域再生活動に対し、モデル地区として毎年25地区程度(各年度の新規地区)を設定

#### ② 集落連携への支援(政策創生) 10,405千円

個々の集落が抱える広域的な課題に対応するため、周辺集落と連携し、6次産業化の推進や広域的資源管理等にあたっての役割分担などの計画策定等を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		8地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年	10地区/年
	—	8地区/年	4地区/年	11地区/年		
達成率・評価		100.0% A	40.0% D	110.0% A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い集落連携活動に対し、モデル地区として毎年10地区を設定

#### ③ (拡)小規模集落等の起業支援(政策創生) 20,969千円

生活交通、買い物支援、特産品の開発・販売など集落活動サービスが利用できる地域づくりを進めるため、地域おこし協力隊等と協力して起業化する場合に支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数 (累計) ※1		5地区	10地区	15地区	20地区	25地区
	—	5地区	10地区	14地区		
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	93.4% B		
(統合)地域おこし 協力隊定住率※2				60.0%	60.0%	60.0%
		56.3%		65.1%		
達成率・評価				108.5% A		

【目標設定の考え方】※1:地域おこし協力隊の起業化ニーズを踏まえ、モデル的に毎年5地区増加させ、H30年度目標を20地区に設定

※2:地域おこし協力隊等起業化モデル事業等を活用し、実績を上回る定着率60%を設定



④ 「がんばる地域」交流・自立の応援（政策創生）90,444千円

地域の自立・継続的な取組を促すため、小規模集落、地域協議会（小学校区単位）等が自主的に企画・提案する地域活性化に資する活動に必要な費用に対して助成

○助成対象

- ・地域が企画・提案する地域活性化に資する活動
- ・地域活動に必要な活動拠点の整備・改修
- ・拠点となる遊休施設を活用した稼ぐしくみづくりを構築するための計画策定、改修

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		25 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年
	27 地区/年 (H26)	32 地区/年	23 地区/年	28 地区/年		
達成率・評価		128.0%	82.1%	100.0%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高い地域活性化活動に対し、モデル的に毎年28地区程度（各年度の新規地区）を設定

⑤ ふるさにぎわい拠点の整備支援（政策創生）61,800千円

合併市町の旧市町中心部等におけるまちなかの賑わいを再生させるため、地域再生への効果が期待できるプロジェクトに対して支援

○プロジェクト実施計画の策定支援

○施設整備やソフト事業等のプロジェクトの実施支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		1 地区/年	3 地区/年	3 地区/年	—	—
	—	1 地区/年	2 地区/年	4 地区/年		
達成率・評価		100.0%	66.7%	133.3%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、取組意欲の高いまちの賑わい再生活動に対し、モデル的に毎年3地区程度を設定

⑥ ひょうご地域再生塾の開催（政策創生）689千円

地域のリーダー養成を目指し、多自然地域の地域づくりに関する研修を実施するとともに、地域リーダーの連携を促進

○講義内容 地域間交流や6次産業化による地域活性化 等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受講者数		20 人/年	20 人/年	120 人/年	120 人/年	120 人/年
	20 人/年 (H26)	19 人/年	127 人/年	125 人/年		
達成率・評価		95.0%	635%	104.2%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】地域からの人材育成講座のニーズを踏まえ、毎年120人を育成

【目標値見直しの理由】受講者数を増やすため塾の開催方法を見直し、H29年度以降の目標を上方修正(1回×20名→4回×30名)

⑦ (拡)地域おこし協力隊等ネットワーク構築（政策創生）1,181千円

地域おこし協力隊等の活動を支援するとともにネットワークづくりを促進し、多自然地域の課題解決に向けたノウハウ・アイデアなどの情報交換を実施

○実施内容 研修交流会の開催や地域おこし協力隊OB・OGネットワークの構築支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域おこし協力 隊員数		50 人	50 人	50 人	50 人	100 人
	—	50 人	88 人	105 人		
達成率・評価		100.0%	176.0%	210.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】県内に在籍する地域おこし協力隊を H27実績並に維持

⑧ (拡)戦略的移住推進モデルへの支援(政策創生) 22,401千円

概ね小学校区域を対象に人口維持を図るため、若手移住者等を計画的に受け入れる戦略策定や受入体制を整備するモデル地域を支援

- 移住者の受け入れに向けた長期計画策定・活動支援
- 移住者の募集、地域と移住者との調整を行う移住コーディネーター雇用支援
- 受入集落側による住環境整備支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数	—	—	2地区/年 2地区/年	2地区/年 2地区/年	3地区/年	3地区/年
達成率・評価		—	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】移住者の受け入れに積極的な地域に対し、モデル的に毎年目標を2~3地区に設定

⑨ 地域運営組織法人化への支援(政策創生) 10,232千円

さらなる地域経済活動の持続的発展や自立的な事業展開に向けて、雇用契約の締結や資産保有が可能な新たな地域運営組織の設立(法人化)を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数(累計)	—	—	1地区 1地区	6地区 3地区	11地区	16地区
達成率・評価			100.0% A	50.0% D		

【目標設定の考え方】地域経済活動の持続・自立を促進するため、モデル的に毎年5地区程度を設定

⑩ (新)県版地域おこし協力隊の設置(政策創生) 86,640円

高齢化や人口減少により進行する小規模集落の人材不足に対する支援として、従来の地域おこし協力隊に加え、小規模集落で地域活動を行う県版地域おこし協力隊を新たに設置

- 配置場所 10集落以上の小規模集落を有する市町
- 業務内容 集落の実情に応じた地域おこし活動や都市部との交流活動 等

⑪ (新)ふるさと応援交流センターの設置(政策創生) 3,500千円

小規模集落への新規移住や交流の促進、活動支援を組織的体系的に取り組むため、情報集約・発信、相談、人材育成、集落と都市のマッチング等を行う交流センターを設置

- 設置場所 カムバックひょうごセンター内
- 業務内容 小規模集落のデータバンクとして情報集約・発信、相談・窓口機能 等

(2) 地域間交流の活性化

政策アウトカム指標		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民交流バス乗車人数	県民交流バス (旧:走る県民教室)乗車人数※1		—	—	—	50,000人	50,000人
	達成率・評価		63,066人/年	52,810人/年	51,032人/年		
	都市農村交流バス 乗車人数 ※2		—	—	—	12,500人/年	12,500人/年
	達成率・評価		14,246人/年	12,933人/年	12,866人/年		
	ひょうごツーリズムバス乗車人数 ※3		—	—	—	55,000人/年	55,000人/年
	達成率・評価		61,720人/年	58,616人/年	49,585人/年 (見込み)		

しごとツーリズム バス乗車人数※4		—	—	—	16,000人/年	16,000人/年
		16,271人/年	15,660人/年	15,826人/年		
達成率・評価						
エコツーリズムバ ス乗車人数※5		—	—	—	12,000人/年	12,000人/年
		10,289人/年	10,667人/年	13,371人/年		
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 ※1：実績を踏まえ、バス2,000台×25人/1台あたりとして目標設定  
 ※2：実績を踏まえ、バス500台×25人/1台あたりとして目標設定  
 ※3：実績を踏まえ、バス1,950台×18人/1台あたりとして目標設定  
 ※4：実績を踏まえ、各年度の目標を16,000人に設定  
 ※5：実績を踏まえ、バス300台×40人/1台あたりとして目標設定

### 〈主な事業〉

- ① 県民交流バスの推進（政策創生、産業労働、農政環境）136,808千円  
 県政への理解、地域間交流等を促進するため、バス借上料の一部を補助
- ② （新）五国の元気づくり交流拠点の整備（政策創生）29,994千円  
 多自然地域のアンテナショップである元町マルシェの情報発信、交流機能を強化し、県内外の交流・情報発信の交流拠点を整備  
 ○整備内容 元町マルシェの2階に交流スペースを整備  
 ○追加機能 生産者と都市消費者の交流機能、地域イベントや地域情報の発信機能 等
- ③ （新）多自然地域の魅力発信WEBの構築（政策創生）3,953千円  
 地域の自主的な賑わいづくり活動等の内容のアーカイブを構築するとともに、地域の現状やイベント情報を県内外へリアルタイムで広く発信・共有するポータルサイトを開設  
 ○掲載情報 がんばる地域の人や活動、地域に関わる大学・地域おこし協力隊の取組 等

### （3）集落再生に向けた支援

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生活動者数	—	—	350人	430人 449人	500人	500人
達成率・評価				104.4% A		

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、1拠点当たりの利用者数を、初年度：50人、2年目以降：40人に設定。  
 H30：2拠点×50人+10拠点×40人=500人、H31：H30並と設定

### 〈主な事業〉

- ① 大学等との連携による地域創生拠点形成への支援（政策創生）15,677千円  
 地域・行政・大学・専門家等が連携し、地域創生に資する活動に広域的に取り組む拠点施設を圏域ごとに設置するとともに、大学連携による地域創生活動等を支援  
 ○支援内容 ・地域創生拠点形成支援（初年度） ・地域創生拠点活動支援（2年目～）  
 ・地域創生拠点を活用する他大学等の活動支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域創生拠点数 (累計) ※1	—	—	7拠点 7拠点	10拠点 10拠点	12拠点	12拠点
達成率・評価			100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 県内の多自然地域全域をカバーするため半径10～20km圏内毎に1拠点設置を目指し、目標12拠点まで段階的に拠点数を拡充

戦略目標Ⅳ 地域の元気づくり

「活力ある兵庫の実現に向け、

県内総生産（GDP）について、国を上回る成長率を維持することを目指す。

県民総所得（GNI）について、海外等からの所得の比率を高めることを目指す。」

現状：県内総生産（GDP）の推移

- ・平成29年度の県内総生産(GDP)は、実質20.5兆円（対前年度比1.2%増）、名目21.1兆円（対前年度比1.0%増）とプラス成長となった。
- ・平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、平成29年度は名目GDPでは国を下回ったものの、実質GDPは国を上回る結果となった。

【図表 19 県内総生産(実質 GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質・連鎖)	19.6兆円	20.0兆円	20.3兆円	20.2兆円	20.5兆円		
<H25=100とした指数>	<100.0>	<101.9>	<103.2>	<103.0>	<104.3>		
1人当たりGDP	352万円	360万円	367万円	366万円	373万円		
全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数>	512.5兆円	510.7兆円	517.4兆円	522.0兆円	531.7兆円		
	2.6%	▲0.4%	1.3%	0.9%	1.9%		
	<100.0>	<99.6>	<101.0>	<101.8>	<103.7>		

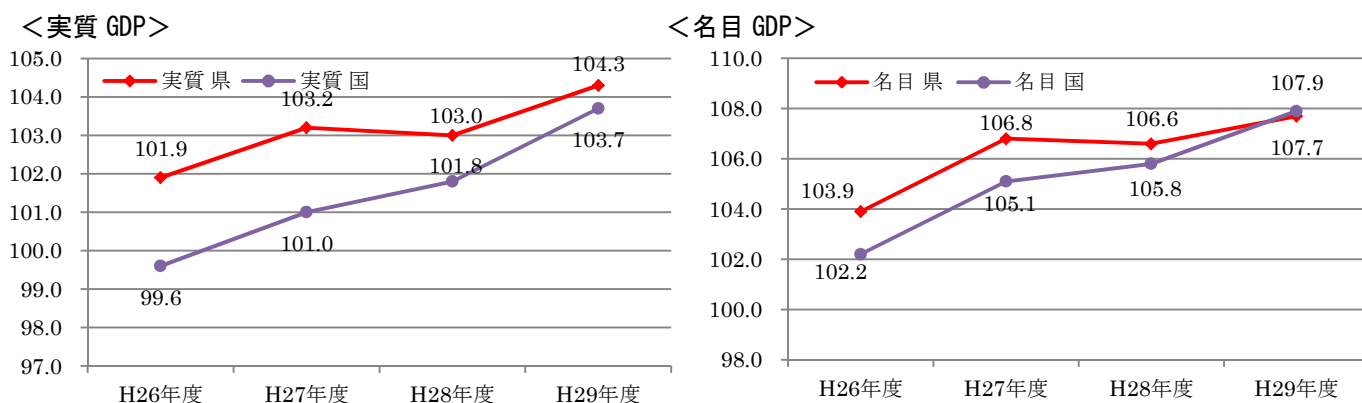
【図表20 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)	19.6兆円	20.3兆円	20.9兆円	20.9兆円	21.1兆円		
<H25=100とした指数>	<100.0>	<103.9>	<106.8>	<106.6>	<107.7>		
1人当たりGDP	352万円	366万円	378万円	379万円	383万円		
全国GDP(名目) <H25=100とした指数>	507.3兆円	518.2兆円	533.0兆円	536.8兆円	547.4兆円		
	2.6%	2.2%	2.8%	0.7%	2.0%		
	<100.0>	<102.2>	<105.1>	<105.8>	<107.9>		

注1) 県実績については、H25～28年度は県統計課「平成28年度兵庫県民経済計算」による確報値、H29年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

【図表21 GDPの推移（平成25年度=100）】



## 現状：県民総所得（GNI）の推移

- ・ 県民総所得については増加傾向にあるが、平成 28 年度は名目、実質ともほぼ横ばいの推移となった。
- ・ 県外からの所得比率に関しては、ここ数年、6.8%程度と横ばいの状態が続いており、平成 28 年度もほぼ横ばいの状況となった。

【図表 20 県民総所得(GNI)と県外からの所得比率の推移】 (単位：百万円)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
名目	GNI	20,995,946	21,819,401	22,430,235	22,355,207
	海外等からの所得	1,433,348	1,486,635	1,535,491	1,502,973
	比率	6.8%	6.8%	6.8%	6.7%
実質	GNI	21,088,101	21,485,456	21,767,759	21,697,731
	海外等からの所得	1,439,381	1,462,685	1,491,007	1,455,256
	比率	6.8%	6.8%	6.8%	6.7%

注 1) H25～28 年度は県統計課「平成 28 年度兵庫県民経済計算」

## 重点指標

### ■ IV-1 製造品付加価値額

地域の元気づくりにつながる産業の高付加価値化の指標である製造品付加価値額を重点指標に設定

### ■ IV-2 県内サービス産業の売上高

GDPの7割以上を占め、地域の元気づくりにつながるサービス産業の売上高を重点指標に設定

### ■ IV-3 農林水産業産出額

地域の元気を生み出す農林水産業の産出額を重点指標に設定

### ■ IV-4 県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高

海外需要を取り込むことが海外からの所得の比率を高めることにつながることから県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高を重点指標に設定

### ■ IV-5 県内への訪日外客数

本県を訪れる外国人旅行者を拡大させることが地域の元気につながることから県内への訪日外客数を重点指標に設定

### ■ IV-6 県内観光入込客数

本県を訪れる国内旅行者を拡大させることが地域の元気につながることから県内観光入込客数を重点指標に設定

## <参考指標>

### ・ 県内企業の海外子会社からの所得

海外子会社からの所得も密接な関連があるが、実積値の変動が大きいいため、参考指標として設定

## 政策項目

- ・ 人口減少に伴う労働力減少による経済の下押し圧力を回避し、兵庫経済を持続的な成長軌道に乗せるため、持続的な成長と魅力あるしごとの創出が課題となっている。
- ・ このため、以下の施策フレームに基づき、地域の元気づくりの取組を推進する。

### 〔IV-A〕次世代産業の育成（イノベーションの創出）

- ・ 航空機・ロボット、水素、医療産業等、今後、成長が見込まれる先端産業分野への新規参入、事業拡大を推進するとともに、科学技術基盤の活用や産学官連携の促進による新産業・新事業の創出を促進

**〔IV-B〕地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）**

- ・AI・IoT等の導入により生産性向上等を目指す中小企業に的確に対応するとともに、企業立地支援制度をより利用しやすい制度として取り組み、県内全域で幅広い企業立地を促進

**〔IV-C〕農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）**

- ・マーケット・インの発想により、安全・安心はもとより、多様なニーズに配慮した商品価値の高い農林水産物等の生産を強化するとともに、県産農林水産物の新たな価値創造に向け、異業種連携による新商品・新サービスの開発を促進

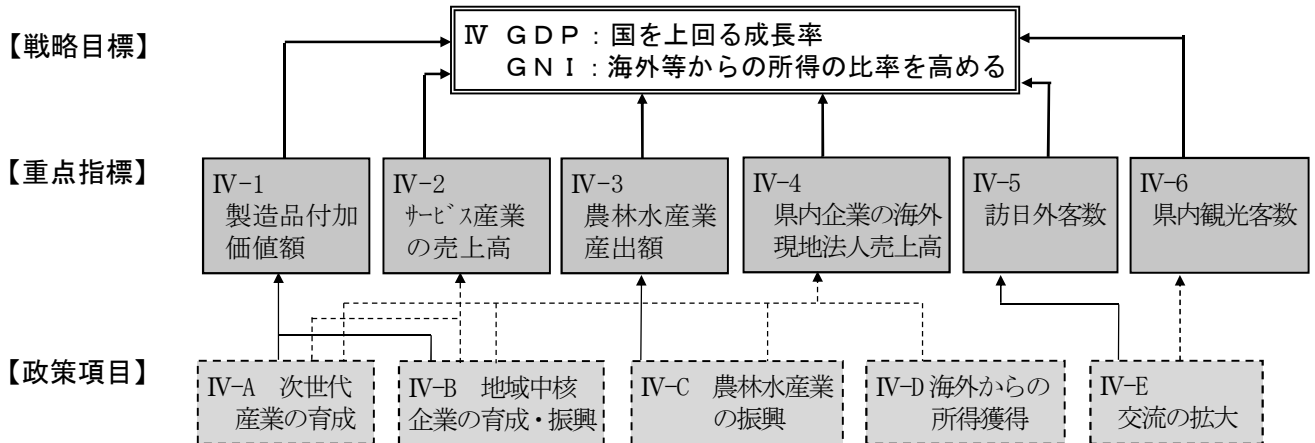
**〔IV-D〕海外からの所得獲得**

- ・今後さらに成長が見込まれるアジア新興国等への展開支援を強化するとともに、新たな市場への展開支援
- ・県産農林水産物の新たな市場拡大を図るため、生産者・企業・行政等が一体となり食材、食文化、観光が一体となったひょうごの「食」「農」の輸出を推進

**〔IV-E〕交流の拡大**

- ・観光を核として、農・食など地域に根ざした産業との連携、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携、滞在型観光の強化等を推進
- ・拡大するインバウンド需要のさらなる獲得に向け、観光プロモーションを強化するとともに、多様なニーズに対応するための環境整備や受入基盤の整備・強化を推進

**<施策フレーム>**



重点指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
製造品付加価値額 ※1		—	—	48,927億円	49,416億円	49,910億円
達成率・評価		48,723億円	48,443億円	49,176億円		
		—	—	100.5%		
		—	—	A		
県内サービス産業 の売上高 ※2		11兆 4,706億円	11兆 7,000億円	11兆 9,340億円	12兆 1,727億円	12兆 4,161億円
達成率・評価	10兆8,090億円 (H24年)	11兆 595億円				
		96.4%				
		B				
農林水産業産出額(年 間) ※3		2,934億円	3,064億円	3,195億円	3,324億円	3,455億円
達成率・評価	2,802億円 (H25年)	3,092億円	3,275億円			
		105.4%	106.9%			
		A	A			

県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高※4		—	—	30,158億円	31,063億円	31,995億円
		38,797億円	29,280億円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			
県内への訪日外客数 ※5		90.6万人	100万人	180万人	214万人	260万人
	83.2万人(H26年)	128万人	149万人	158万人		
達成率・評価		141.3%	149.0%	87.8%		
		A	A	C		
県内観光入込客数 ※6		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人(H26年度)	1億3,876万人	1億3,417万人	1億3,905万人		
達成率・評価		101.6%	95.9%	97.0%		
		A	B	B		

- 【目標設定の考え方】
- ※1：過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定
  - ※2：総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21～24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目指し目標を設定(旧KPIは伸び率)
  - ※3：農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定
  - ※4：過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、各年3%増を目指した目標を設定(経済産業省「海外事業活動基本調査」の調査票情報を独自集計)
  - ※5：国のH32年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を、1年前倒しに達成し、同じ伸び率を用いてH32年300万人を目標に設定
  - ※6：兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人(ひょうごツーリズム戦略の目標と同様)を目指し、各年度の目標を設定

### 【参考指標】

参考指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内企業の海外子会社からの所得	1,380億円 (H26年度)	3,167億円	1,043億円			

※ 経済産業省「海外事業活動基本調査」の調査票情報を独自集計

## 政策項目Ⅳ-A：次世代産業の育成（イノベーションの創出）

### 〈現状・課題と施策〉

- ・高い技術力を有する県内中小製造業を生かし、付加価値の高い次世代ものづくり産業への発展を目指して、兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)等を展開し、航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等の分野、平成30年度からはAI・IoT分野を新たに加えた次世代産業高度化プロジェクト(2018～2020年度)として、県内企業の新規参入、事業拡大に取り組んでいる。
- ・今後、産業の更なる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みを持った地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などを進め、地域発のイノベーションを促進していく必要がある。
- ・このため、次世代産業への県内中小企業等の新規参入・事業拡大を更に進めるとともに、分厚い集積を誇る金属素材の製造・加工に関する研究開発、高付加価値化への取組、県内全域での幅広い産業立地などに取り組む。

### (1) 次世代産業の振興

政策アウトカム指標		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代	航空・宇宙関連産業 生産額 ※1		1,600億円	1,800億円	2,000億円	2,200億円	2,450億円
		986億円 (H24年度)	1,409億円	1,727億円			
達成率・評価			88.1%	95.9%			
			C	B			

産業の生産額等	ロボット関連産業生産額 ※2		430億円	480億円	520億円	570億円	610億円
		266億円(H24年)	403億円	408億円			
	達成率・評価		93.7%	85.0%			
			B	C			
	次世代エネルギー関連産業市場規模 ※3		2,000億円	2,240億円	2,480億円	2,720億円	2,960億円
		1,226億円(H24年)	2,825億円	2,522億円			
	達成率・評価		141.3%	112.6%			
			A	A			
	医療機器生産額 ※4		680億円	730億円	770億円	820億円	870億円
		539億円(H24年)	608億円	654億円			
	達成率・評価		89.4%	89.6%			
			C	C			
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計) ※5		236社	491社	759社	1,661社	2,565社	
	—	328社	701社	1,057社			
達成率・評価		139.0%	142.8%	139.3%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 ※各年(度)とも前年(度)実績を記載

※1：国の「航空産業ビジョン(H27.12)」等の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県の航空機・部品生産等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標2,450億円を目指し、各年度の目標を設定

※2：経済産業省・NEDO「ロボット産業将来市場調査」の目標を、経済産業省「工業統計調査」における兵庫県のロボット製造業等の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標610億円を目指し、各年度の目標を設定

※3：国の「日本再興戦略」のクリーン・経済的エネルギーの市場規模の伸び率に基づくH31年度目標2,960億円を目指し、各年度の目標を設定

※4：経済産業省「医療機器産業政策について(H26.3)」の目標を、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」における兵庫県の医療機器生産金額の全国シェアで按分した数値に基づくH31年度目標870億円を目指し、各年度の目標を設定

※5：次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

## 〈主な事業〉

### ① (拡)ひょうご次世代産業高度化プロジェクト(産業労働)551,672千円 (再掲P65)

兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(H27~29)で推進してきた分野(航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療)に加え、AI・IoTによる生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
プロジェクト参加・支援企業数(累計)		236社	491社	759社	1,661社	2,565社
	—	328社	701社	1,057社		
達成率・評価		139.0%	142.8%	139.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 次世代産業雇用創造プロジェクト(事業期間H29年度まで)におけるH27年度実績に基づき設定

### ② 次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(産業労働)60,000千円 (再掲P66)

次世代産業分野(航空機、ロボット、先端医療、環境エネルギー)の成長促進のため、新規参入等に向けた生産体制の整備に対して支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業拡大企業数※1		—	10社	10社	10社	10社
	—	—	12社	11社		
達成率・評価		—	120.0%	110.0%		
		—	A	A		



航空関連クラスター参加企業数(累計)※2	50社 (H28年度)		— 50社	54社 51社	58社	62社
達成率・評価			— —	94.4% B		

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、10社/年の支援を目標に設定

※2：過去の実績を踏まえ、平成29年度以降毎年4社の増加を目指す

### ③ 航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（産業労働） 14,926千円

県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、同部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成する国内初の世界的な認証制度に準拠したトレーニングセンターを設置

○設置場所：県立工業技術センター

○非破壊検査養成事業の実施：浸透探傷(PT)・磁粉探傷(MT)・超音波探傷(UT)の座学・実技訓練による検査員の養成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
非破壊検査員養成講座受講者数(累計)	—	—	—	10人 10人	35人	60人
達成率・評価		— —	— —	100.0% A		

【目標設定の考え方】非破壊検査員養成講座受講者1年間で25人を目標に設定（H29年度は10月設置でPTとMTの講習のみ実施のため10人）を目標に設定

### ④ (拡)最先端技術研究事業（COEプログラム）（産業労働）92,319千円

成長産業分野における産学官連携による本格的な研究への移行を目指す予備的、準備的な研究プロジェクトを推進するため、下記の助成を実施

○対象者 産学官の共同研究チーム

○対象産業 航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康医療、新素材等  
(新)AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローン

○補助額 F/S 調査 補助金額：100千円～1,000千円、新規採択件数：9件程度

応用研究 補助金額：1,000千円～10,000千円、新規採択件数：11件程度

○補助期間 原則1年（最大2年）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
産学官共同研究参加企業等数(累計)※1	17社(H26)	13社	31社	47社	64社	104社
達成率・評価		100.0% A	119.2% A	111.9% A		
共同研究継続プロジェクト※2	9割、3商品化 (H26)	9割、3商品化 92% 6商品化	9割、3商品化 94% 5商品化	9割、3商品化 92% 5商品化	9割、3商品化	9割、3商品化
達成率・評価		102.2% A	104.4% A	102.2% A		

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき5年間で104件の実施を目指し、各年度の目標を設定（H31年度は事業拡充に伴い目標を上方修正）

※2：当該年度の数値は過去5か年分の終了プロジェクト外対象とし、H26年度までの実績に基づき目標を設定（H26年度＝H21～H25年度の終了プロジェクト外の継続プロジェクト率・商品化数）

⑤ (新)ドローンの先行的利活用(産業労働)86,000千円

県と神戸市が連携して全庁横断的に最新技術を用いたドローンを先行的に活用し、その効果を示すことで、県内企業を中心に民間分野での活用を促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
行政分野におけるドローン活用事業数		—	—	—	—	20件
達成率・評価		—	—	—	—	

【目標設定の考え方】行政分野で全庁横断的な活用を目指すことから、初年度(H31)の目標を20事業に設定

⑥ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施(産業労働)68,000千円(再掲P66)

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24~26平均)	831件/年	838件/年	858件/年		
達成率・評価		151.1% A	152.4% A	107.3% A		

【目標設定の考え方】H26~27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

⑦ 次世代ものづくり拠点による支援(産業労働)

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

- 3Dものづくり支援センター(県立工業技術センター内)
- 炭素繊維・複合材料評価研究センター(繊維工業技術支援センター内)
- 高機能革開発・皮革未利用資源研究センター(皮革工業技術支援センター内)
- 高機能レーザー3次元加工センター(兵庫ものづくり支援センター阪神内)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数		—	—	拠点整備 拠点整備	70社/年	140社/年
達成率・評価		—	—	100.0% A		

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえH30年度以降は70社/年を目標に設定

⑧ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進(企画県民)29,208千円(再掲P67)

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した最先端医療工学技術の実用化、産業化を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・受託研究件数(累計)		205件	210件	215件	220件	—
	197件 (H26累計)	207件	202件	213件		
達成率・評価		101.0% A	96.2% B	99.1% B		—

【目標設定の考え方】中期計画に定めるH30年度目標220件(累計)を目指す

※H31年度の目標は、次期中期計画(H31～36年度)策定時に設定

- ⑨ (新)ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(産業労働) 35,857千円  
金属素材の製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～神戸)」の発展に向けた、金属新素材研究センターの新拠点を設置し、高度化を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新素材関連産業の出荷額 (前年度比の増加分)	—	—	—	—	拠点整備	100百万円
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H30年度は拠点整備、H31年度は地域再生計画に基づき、100(百万円)を目標に設定

## (2) 企業立地の推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計)	139件/年 (H26年)	179件	358件	537件	716件	895件
達成率・評価		102.2%	98.0%	97.9%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】 5年間で895件(国内企業700件、外国・外資系企業125件、IT関連企業70件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

### 〈主な事業〉

- ① (拡)産業立地促進補助・税軽減等の実施(産業労働) 1,584,454千円 (再掲P54)

産業立地条例に基づき、産業立地促進補助、税の軽減措置等の支援措置を講じ、県内への企業立地・投資を促進することにより、地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外 資系企業)	134件/年(H26)	165件	330件	495件	660件	825件
達成率・評価		107.9%	103.9%	103.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 5年間で825件(国内企業700件、外国・外資系企業125件)の立地を目指し、各年度の目標を設定

- ② ひょうご・神戸投資サポートセンター事業(産業労働) 62,694千円 (再掲P56)

戦略的な企業立地活動を展開するため、立地完了までに必要となるサービスをワンストップで提供

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・神戸投資サポ ートセンターによる企業訪問件数	—	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年	500件/年
達成率・評価		130.0%	137.6%	144.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 5年間で2,500件の訪問を目指し、500件/年を目標に設定

③ 戦略的企業誘致による産業用地の分譲推進 (再掲 P56)

県産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
当該用地への企業立 地件数		—	2件/年	4件/年	4件/年	4件/年
	—	—	3件/年	4件/年		
達成率・評価		—	150%	100%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 H28年度2件/年(播磨1件・淡路1件(上記3(1)又は(2))の立地を目標に設定  
H29年度以降、新たに民間ノウハウを生かした企業誘致を推進(上記3(3)①及び②)することから  
2件/年を追加し、計4件/年の立地を目標に設定

④ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備(企業庁)2,379,898千円 (再掲 P57)

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と市町が協定を締結し、拠点を整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業実施		—	事業着手	事業検討	工事着手	一部 分譲開始
	—	—	事業着手	事業検討		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H31年度の一部分譲開始を目指し事業を推進

⑤ (拡)IT戦略推進事業(産業労働)67,729千円 (再掲 P57)

兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援

○補助上限額等

対象経費	補助 期間	IT事業所開設	高度IT事業所 開設 ※1	ITカリスマによる 事業所開設 ※2
建物改修費	開設 時	1,000千円	1,000千円	同左
空き家改修の場合		+1,000千円	+1,000千円	
事務機器取得費		500千円	500千円	
賃借料	3 年間	600千円/年	600~900千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600千円/年	600千円/年	
人件費(高度IT人材)		1,000千円/人・年	2,000千円/人・年	
補助上限額(3年間)		8,100千円	12,000千円	36,000千円
空き家改修の場合		9,100千円	13,000千円	37,000千円

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2(県) ※人件費は定額	1/2(県1/4、市町1/4) ※人件費は定額(県:市町=1:1)

※1 高度IT事業所: 高度IT技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 ITカリスマ: IT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所への  
アドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人口減少地域へのIT事業 所の立地件数(累計)	5件(H26)	10件	14件	20件	28件	33件
達成率・評価		100.0%	100.0%	110.0%		
		A	A	A		
高度 IT 事業所の立 地件数(累計)	—	—	—	—	10件	20件
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		
IT カスマによる事業 所開設件数(累計)	—	—	—	—	2件	4件
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	—		

【目標設定の考え方】 事業再編に伴い、H31は新たに17件の立地を目指す

## ⑥ グローバル企業の立地促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
外国・外資系企業立地 件数(累計)	21件(H26)	25件	50件	75件	100件	125件
達成率・評価		88.0%	90.0%	90.6%		
		C	B	B		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき5年間で125件の立地を目指し、各年度の目標を設定

### (1) 外国・外資系企業ネットワーク構築事業（産業労働）1,074千円

本県と外国・外資系企業とのネットワーク構築を図るため、下記事業を実施

- ・県内外国・外資系企業幹部との施策協議を行う「外資系企業サミット」
- ・外国・外資系企業と県内企業とのビジネスネットワーク創出を図る「ひょうご・神戸アラムナイネットワーク交流会」

### (3) 科学技術基盤の活用

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の科学技術研究者数 ※1	5,519人 (H26年度推計)	5,560人	5,600人	5,640人	5,670人	5,700人
達成率・評価		104.1%	104.2%	105.1%		
		A	A	A		
FOCUS スパコンを利用し た研究開発企業数 ※2	143社/年 (H26)	140社/年	160社/年	170社/年	170社/年	170社/年
達成率・評価		114.3%	101.9%	100.6%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：総務省「科学技術研究調査」のH16～H26の年平均伸び率に基づき5年間で3.5%増加を目標に設定

※2：H29年度までの実績に基づき170社/年を目標に設定

〈主な事業〉

① 放射光の利用促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SPring-8兵庫県ビームライン利用機関数		35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年
	25機関/年 (H26)	23機関/年	29機関/年	26機関		
達成率・評価		65.7%	82.9%	74.3%		
		D	C	C		

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき35機関/年を目標に設定

《参考値》

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SACLAを利用した研究課題数		50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
	57件/年 (H26)	68件/年	77件/年	93件/年		
達成率・評価		136.0%	154.0%	186.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(52件)に基づき50件/年を目安として設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため参考値として記載

(1) 放射光産業利用促進事業（政策創生）73,182千円

SPring-8の産業利用を促進するため、兵庫県放射光研究センターにおいて、県が保有する専用ビームライン(BL24XU、BL08B2)を、企業の研究開発用として提供するとともに、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービス、産学共同研究を実施

(2) 兵庫県ビームライン革新的成果創出事業（政策創生）2,695千円

県主導で戦略的なビームライン運営を実施し、放射光科学、マテリアルズ・インフォマティクス、材料科学の融合による新技術・新材料開発を促進

(3) (新)ビッグデータ・AIによる革新的材料開発プロジェクトの推進 438千円

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、データサイエンス（ビッグデータ、AI等）と放射光の融合利用によるプロジェクトを推進し、本県が強みを有し成長が期待できる新素材分野（次世代航空機・自動車材料等）等の革新的材料開発を促進

(4) (新)兵庫県放射光研究センター高度化整備事業（政策創生）360,000千円

産業界による放射光利用の高度化に対応するため、兵庫県放射光研究センターにデータサイエンスと放射光の融合利用に向けた実験環境等を整備

② スパコンの利用促進

《参考値》

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スパコン「京」を利用した研究課題数		60件/年	60件/年	60件/年	60件/年	25件/年
	80件/年 (H26)	90件/年	93件/年	98件/年		
達成率・評価		150.0%	155.0%	163.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 共用初年度(H24)の実績(約60件)に基づき60件/年を目安として設定。H31年度は「京」の共用停止時期(H31.8)を踏まえて設定

※県の直接的な関与の度合いが低い施設・機関の利用件数であるため、参考値として記載

- (1) スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援（政策創生）111,211千円  
「京」やポスト「京」の産業利用を促進するため、高度計算科学研究支援センターを拠点に展開される企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を支援
- スーパーコンピュータ「京」
    - ・運用主体 国立研究開発法人理化学研究所
  - 高度計算科学研究支援センター
    - ・運営主体 (公財)計算科学振興財団
    - ・施設機能 研究支援機能、産業利用支援機能、普及啓発機能
    - ・事業内容 セミナーの開催、FOCUS スパコンの利用提供（スタートアップ支援、ステップアップ支援）、スパコン利用企業調査 等

**政策項目IV-B：地域中核企業の育成・振興（産業・投資の活性化）**

〈現状・課題と施策〉

- ・地域経済の活性化に向けては、その大宗を占める中小企業の振興が重要となる。
- ・このため、特定分野で世界に通用する優れた技術・ノウハウ・製品、サービス等を有する中小企業が多く立地しており、国内外の競争に勝ち抜く力を持つ、このようなオンリーワン企業を更に育成する。
- ・また、中小企業へのAI・IoT等の導入を支援することなどにより、中小企業の技術革新・生産性向上等を図るとともに、円滑な事業承継が図られるよう支援を強化する。

(1) 中小企業等の技術革新・生産性向上

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごオンリーワン企業認定数 ※1		—	10社/年	10社/年	10社/年	10社/年
	—	—	9社	7社		
達成率・評価		—	90.0%	70.0%		
		—	B	D		
県内中小企業の1企業 当たり売上高の増加率 ※2		前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
	前年度比0.7%増 (H15～24年度平均)	-0.3%	9.0%			
達成率・評価		99.7%	107.9%			
		B	A			
専門人材と中小企業との マッチング件数 ※3		3件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
		0件/年	26件/年	51件/年		
達成率・評価		0%	260.0%	510.0%		
		D	A	A		
情報通信関連産業の売上高 ※4				212,903 百万円	219,290 百万円	225,869 百万円
		185,133 百万円	206,702 百万円			
達成率・評価		—	—			
		—	—			

【目標設定の考え方】※1：国内外屈指の技術を有する企業等を厳選する「ひょうごオンリーワン企業」認定制度をH28年度に創設。10社/年の認定を目標に設定

※2：中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間(H15～24年度)平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

※3：H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定（H27年12月にセンター設置）

※4：情報通信業基本調査での過去の平均伸び率（2.7%）を上回る3.0%の伸び率で目標を設定

## （２）研究技術開発の促進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立工業技術センターに おける共同・受託研究等の 実施件数		550件/年	550件/年	800件/年	800件/年	800件/年
	535件 (H24～26平均)	831件/年	838件/年	858件/年		
達成率・評価		151.1%	152.4%	107.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26～27年度実績平均に基づき800件/年を目標に設定

## 〈主な事業〉

### ① ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業（産業労働）12,363千円

優れた技術や製品を有し、競争力が高いオンリーワン企業の創出を図るため、オンリーワン企業を選定・顕彰すると共に、オンリーワンを目指す中小企業の販路開拓等の取組を支援

○オンリーワンを目指す企業への支援

・支援内容 販路開拓支援、製品開発・改良への支援等

・補助率 1/2（補助上限：1,000千円）

○オンリーワン企業への支援

・HPによる情報発信（日本語・英語）等



ひょうごオンリーワン企業認定式

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す 企業への補助件数		—	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
	—	—	8件/年	10件/年		
達成率・評価		—	80.0%	100.0%		
		—	C	A		

【目標設定の考え方】H28年度以降、10件/年の支援を目標に設定

### ② 中小企業経営支援事業（産業労働）42,494千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

○専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言

○神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携した「ひょうご・神戸経営相談センター」の運営

○成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題 解決率 ※1		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	70%(H26)	73.3%	75.0%	88.9%		
達成率・評価		91.6%	93.8%	111.1%		
		B	B	A		
成長期待企業の支援件 数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	117件/年 (H26)	103件/年	98件/年	97件		
達成率・評価		103.0%	98.0%	97.0%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定（課題解決数/派遣企業数）

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定



③ ひょうご専門人材相談センター事業（産業労働）22,117千円

（公財）ひょうご産業活性化センターに、専門人材に関する相談窓口である「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して中小企業と専門人材のマッチングを実施

④ 中小企業を支える中核的技術者育成（産業労働）

ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に導入した最先端工作機器を活用し、中小企業を支える中核的技術者を育成する。

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中核的技術者の育成数 (累計)		—	20人	50人	80人	100人
	—	—	0人	28人		
達成率・評価		—	0%	56.0%		
		—	D	D		

【目標設定の考え方】5年間で100人の育成を目指し、各年度の目標を設定

⑤ 県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施（産業労働）68,000千円（再掲P66、87）

県内中小企業の技術力強化を図るため、中小企業の課題解決に対応した研究や戦略的な研究開発を実施

- 工業技術センターが研究者、機器、設備を提供し、企業と共同で研究開発を実施
- 技術指導・相談の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

⑥ 次世代ものづくり拠点による支援（産業労働）（再掲P87）

中小企業の製品開発・試作開発・生産工程の改善等、技術の高度化を図るため、最先端機器を導入した次世代ものづくり拠点による支援を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用企業数		—	—	拠点整備	70社/年	140社/年
	—	—	—	拠点整備		
達成率・評価		—	—	100.0%		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H29年度は拠点整備、先行施設の実態等を踏まえ、H30年度以降は70社/年を目標に設定

⑦ (拡)金融機関、信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」(産業労働)

(融資枠3,600億円) 253,135,620千円

県と神戸市が連携・協調して制度融資を実施し、県内中小企業の資金繰り円滑化を支援

○(拡)「新技術・新事業創造貸付」の要件拡充

人手不足により悪化した収益を改善できる、AI・IoTなど生産性の高い設備の導入を促進するため、融資対象者を追加

融資対象者	市町長の認定を受けた「先端設備等導入計画」により先端設備等の導入を実施する者
-------	--

○(新)就労環境・福利厚生充実貸付の新設

社員寮、食堂や休養室及び事業所内保育施設等の整備を促進し、就労環境や福利厚生の充実を図るため、低利の貸付を新設

- ・対象者 雇用する労働者のための事業所内の就労環境改善及び福利厚生のための施設の設置又は設備等の整備を行う者
- ・限度額 1企業・1組合 3億円

- ・期 間 10年以内（うち据置2年以内）
- ・利 率 0.45%

○(拡)信用保証協会による保証料負担の軽減

中小企業の新たな事業展開を促進するため、事業展開融資について、信用保証協会の自主取組による保証料の引き下げを継続実施

○(拡)緊急災害復旧資金の融資期間延長

平成7年に融資実行された阪神淡路大震災における被災中小企業者向けの「緊急災害復旧資金」について、融資期間を5年延長し、中小企業者の事業再生や立て直しを支援

区 分	現 行	拡 充 後
融資期間	25年（うち据置10年）以内	30年（うち据置10年）以内

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定（H30年度以降は、「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」の指標（3,500億円以上確保）を目標に設定）

⑧ ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（産業労働）8,510千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過（従来は3年）企業を対象に追加

- 評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者（創業後1年以上）
- フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分)	—	—	10件/年 7件/年	11件/年 3件/年	13件/年	14件/年
達成率・評価		—	70.0% C	27.3% D		
融資成約件数 (拡充分)	—	—	3件/年 1件/年	3件/年 0件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		—	33.3% D	0% D		

【目標設定の考え方】※1：H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定  
※2：H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

⑨ 小規模事業者への経営改善普及事業の推進（産業労働）2,903,896千円

小規模事業者への経営改善のため、商工会議所、商工会に経営指導員等を設置し、経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導等を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営指導員等一人当たりの年間指導件数	404件/年 (H26)	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上
達成率・評価		104.0% A	109.5% A	112.3% A		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき400件/年以上を目標に設定

⑩ **がんばる小規模事業者支援事業（産業労働）21,434 千円**

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を実施

○対象者 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

○販売促進ツール作成支援

- ・ 対象経費 チラシ・DM・ウェブサイト作成、広告掲載、デザイン改良等
- ・ 補助率 1/2（上限 250 千円）
- ・ 補助件数 20 件

○展示会共同出展への支援

- ・ 対象経費 大規模展示会での兵庫県ブース出展に係るブース借上代
- ・ 補助率 1/2（上限 225 千円）
- ・ 補助件数 40 件（4 展示会、1 展示会当たり 10 件）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認企業 の従業員増加数(累計)		50人	123人	460人	540人	600人
	—	151人	389人	442人		
達成率・評価		302.0%	316.3%	96.1%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】5年間で600人の増加を目指し、各年度の目標を設定

⑪ **中小企業新事業活動支援事業（産業労働）**

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が策定する新商品・新サービスの開発、新たな生産・販売方式の導入等の経営革新計画を承認

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認件 数(累計)		120件	240件	360件	480件	600件
	179件/年(H26)	145件	299件	449件		
達成率・評価		120.8%	124.6%	124.7%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で600件の支援を目指し、H31年度目標を600件(累計)に設定

⑫ **異業種交流活性化支援事業（産業労働）88,266 千円**

中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、異業種交流の取組を支援

○異業種交流グループに対する補助

- ・ 補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・ 対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・ 補助限度額 1グループ当たり 1,500 千円（定額、2年間）

○異業種連携相談室の設置等による支援

異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種交流グループ採 択件数		40件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
	41件/年 (H26)	36件/年	38件/年	41件/年		
達成率・評価		90.0%	95.0%	102.5%		
		B	B	A		

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき40件/年の支援を目標に設定

⑬ (新)事業継続支援事業（産業労働）100,000千円

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援

○補助対象 以下の要件を満たす県内の中小企業者

- ・商工会・商工会議所の指導を受け、事業承継計画を策定した者
- ・事業承継を実施した者、もしくは補助期間中に事業承継を実施する者

○補助額

補助対象経費		店舗賃借料	広告宣伝等事務費	建物改修費・ 設備導入費
補助率		1/2		
補助限度額	1年目	1,000千円	1,000千円	2,000千円
	2年目	1,000千円	1,000千円	—
	3年目	1,000千円	1,000千円	—
	合計	3,000千円	3,000千円	2,000千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ補助

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	—	—	—	—	30件	30件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H31補助予定件数を設定

⑭ 事業承継円滑化の支援

国の事業を活用し、(公財)ひょうご産業活性化センターが事務局となって県内中小企業の円滑な事業承継を支援

○プッシュ型事業承継支援高度化事業

事業承継コーディネーターやブロックコーディネーターがプッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して専門家派遣などきめ細やかな支援を実施

- ・事業承継コーディネーターの設置（1名）
- ・ブロックコーディネーターの設置（2名）
- ・支援機関職員向け研修等の開催
- ・連絡会議の開催、施策の情報提供
- ・事業者向けセミナー、研修会等の開催、啓蒙チラシ、HPの作成 等

○事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定及び指導・助言を実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	—	—	2,000件	4,000件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 年間2,000社を設定

⑮ (拡) IT 戦略推進事業 (産業労働) 67,729 千円 (再掲 P55、87)

兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT 企業の進出を支援

○補助上限額等

対象経費	補助期間	IT 事業所開設	高度 IT 事業所開設 ※1	IT カリスマによる事業所開設 ※2
建物改修費	開設時	1,000 千円	1,000 千円	同左
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円	
事務機器取得費		500 千円	500 千円	
賃借料	3年間	600 千円/年	600~900 千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600 千円/年	600 千円/年	
人件費(高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年	2,000 千円/人・年	
補助上限額(3年間)		8,100 千円	12,000 千円	36,000 千円
空き家改修の場合		9,100 千円	13,000 千円	37,000 千円

対象地域	政令市・中核市・ 阪神南地域以外	全県
補助率	1/2 (県) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額 (県:市町=1:1)

※1 高度 IT 事業所：高度 IT 技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 IT カリスマ：IT 事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内 IT 事業所への  
アドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人口減少地域への IT 事業 所の立地件数(累計)	5 件(H26)	10 件	14 件	20 件	28 件	33 件
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	110.0% A		
高度 IT 事業所の立 地件数(累計)	—	—	—	—	10 件	20 件
達成率・評価		—	—	—		
IT カリスマによる事業 所開設件数(累計)	—	—	—	—	2 件	4 件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】事業再編に伴い、H31は新たに17件の立地を目指す

政策項目IV-C：農林水産業の振興（農のイノベーションの創出）

〈現状・課題と施策〉

- 兵庫の農のイノベーションの創出に向けて、地域の多様性と都市近郊の立地を活した農林水産業の展開を目指し、都市近郊の施設園芸の育成や先進的技術の導入、マーケット・インの発想による競争力の強化に取り組むとともに、農林水産物の新たな価値創出を図る必要がある。
- このため、栽培環境を最適化する統合環境制御技術や ICT 活用技術等の普及により収量・品質向上、省力化を実現し、生産性向上を図るとともに、異業種との連携により県産農林水産物の新たな価値創出の取組を推進する。

## (1) マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化

政策アウトカム指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
農業産出額(年間) ※1	1,476億円 (H25年)	1,500億円	1,512億円	1,524億円	1,536億円	1,548億円	1,585億円
達成率・評価		107.2% A	111.8% A	107.2% A			
畜産産出額(年間) ※2	506億円 (H25年)	501億円	506億円	513億円	519億円	525億円	
達成率・評価		111.8% A	124.0% A	122.2% A			
林業・木材産業産出額(年間) ※3		522億円	526億円	530億円	533億円	537億円	
達成率・評価		107.5% A	122.8% A				
漁業生産額(年間) ※4	383億円 (H25年)	412億円	426億円	441億円	455億円	470億円	
達成率・評価		108.7% A	120.0% A	H31.5公表			

【目標設定の考え方】※1: 農業産出額1,585億円(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標1,560億円(H32)に向けた伸び率を平準化し、H31年度目標を1,548億円に設定

※2: 肉用牛は、子牛生産増による神戸ビーフ等の生産増、その他家畜は生産量維持を見込み生産額525億円(H31)を目指し、H31年度目標を525億円に設定

※3: 林業・木材産業産出額570億円(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、中間目標540億円(H32)に向けた伸び率を平準化

※4: 過去10カ年の平均産出額の10%増(470億円)を目指し、H31年度目標値を470億円に設定

### 〈主な事業〉

#### ① 競争力のある施設園芸団地の育成

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	392ha(H26)	460ha	480ha	500ha	520ha	540ha	560ha
達成率・評価		90.2% B	95.2% B	99.8% B			

【目標設定の考え方】野菜生産量の増加目標(H26→H32: 葉物野菜278→374ha、トマト80→117ha、いちご34→72ha)を栽培する施設面積(171ha)を設定し、目標達成に向けた伸び率を平準化し、H31年度目標を540haに設定

#### (1) (拡)ひょうごの次世代施設園芸モデルの普及拡大支援(農政環境) 183,993千円

県下各地の気候や経営規模等を踏まえた「次世代施設園芸モデル」の構築とその普及拡大を図るため、加西拠点で得られた実証成果を基に、環境制御機器の導入等を支援

○事業内容 環境制御技術を活用したひょうごの次世代施設園芸モデルの検討、導入支援を実施

#### (2) ひょうご施設園芸産地の競争力の強化(農政環境)

204,000千円

都市近郊の立地等を活かし、収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術による施設園芸農業を確立するため、実需者ニーズに応じたハウスの整備や環境制御機器等の導入を支援



先進的栽培技術を導入した次世代園芸モデル団地(加西市)

- 補助対象 施設園芸産地の面積拡大：パイプハウス（3,000㎡以上）、環境制御機器等  
 県野菜指定産地の育成：パイプハウス（1,000㎡以上）、冷蔵庫等

## ② 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
バリューチェーン 構築数(累計)	—	—	10件	20件	30件	40件
達成率・評価	—	—	100.0%	100.0%		
			A	A		

【目標設定の考え方】 主要野菜を供給する指定産地を対象に40件の構築（H31）を目指し、毎年10件構築し、H31年度目標を40件に設定

### (1) 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築（農政環境）2,123千円

産地と消費者が価値で結びつくバリューチェーンを構築するため、県産野菜の有する価値を食の魅力に関して訴求力・行動力のあるキーマン（ひょうごの野菜伝道師）を介して消費者に確実に伝達

#### ○事業内容

- ひょうごの野菜伝道師を百貨店やホテル等の実需者に派遣し、県産野菜の価値を伝達
- ・「ひょうごの野菜」テキスト増刷等
- ・産地と実需者のマッチング

### (2) ひょうご「農」産物 NDB\*の構築（農政環境）3,750千円

こだわりの県産農産物等の実需者ニーズに応じた多様な品目の生産を促進するとともに求められる農産物を実需者へダイレクトに届ける物流体制や有利販売に結びつく供給体制等の新たな流通ビジネスモデルの構築により、県内農産物の増産と新たな需要開拓を図る。

#### ○事業内容

- 生産情報の収集及び整理、マッチングの場の設定、農産物品質保持研究会の開催等
- \*NDB（ニュー・ディストリビューション・ビジネス）新しい流通ビジネス

## ③ 主食米のための新たな品種対策（農政環境）1,975千円

新たなブランド米を育成するため、JAグループ、生産者、実需者が一体となって、本県のオリジナル品種を開発

#### ○事業内容 育種施設・機器整備、食味分析機器整備

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド米の 生産量	74,686t/年 (H25年産)	80,200t/年	81,200t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年	89,300t/年
達成率・評価		106.4%	101.8%	101.2%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 生産量89,300t（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年1,200t増加させ、H31年度目標を84,800tに設定

## ④ 農業の経営規模拡大等への支援（農政環境）67,000千円

収益性の高い作物導入や規模拡大等を促進するため、必要となる機械・施設の導入を支援

- 対象者 人・農地プランの中心経営体に位置付けられた中心経営体等



経営規模拡大が進む農業  
(南あわじ市)

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施地区数		18 地区/年	18 地区/年	18 地区/年	18 地区/年	18 地区/年
	—	19 地区/年	25 地区/年	29 地区/年		
達成率・評価		105.6%	138.9%	161.1%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】経営規模拡大等のニーズを踏まえ、毎年18地区導入を目標値に設定

### ⑤ ひょうご花き・果樹産地の好循環構築（農政環境）5,142 千円

花き・果樹の増産を推進するため、新技術・新品種導入、流通体系向上等を支援

○事業内容

- ・果樹の新技術・新品種をモデル導入し、生産拡大を図るための施設・機械等の整備
- ・花きの生産・流通・小売におけるコールドチェーン確立に向けた施設・機械等の整備
- ・果樹の剪定等作業を受託できる組織を育成するための技術養成講座の実施等

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
花き・果樹 産出額		86 億円/年	89 億円/年	92 億円/年	94 億円/年	97 億円/年
	84 億円/年 (H25 年産)	80 億円/年	82 億円/年			
達成率・評価		93.0%	92.1%			
		B	B			

【目標設定の考え方】花き・果樹の出荷量目標（農林水産ビジョン2025）のトレンドに併せ、毎年3億円増加させ、H31年度目標を97億年に設定

### ⑥ 酒米高品質モデル確立（農政環境）3,668 千円

本県産山田錦等の需要に対応するため、集落営農組織等が品質の維持・向上を図りながら、酒蔵との結びつきを強めるモデル経営体を設置

○事業内容 モデル経営体による現地実証

山田錦の需要拡大に向けた消費者へのPRの実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25 年産)	25,074t/年	21,981t/年	22,209t/年		
達成率・評価		120.9%	96.8%	96.1%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H31年目標を24,000tに設定

### ⑦ ひょうごの都市農業応援事業（農政環境）4,217 千円

兵庫県都市農業振興基本計画（H28.11策定）の周知を図るとともに、都市農業の多様な機能が発揮されるモデル事例を創出

○事業内容

- ・都市農地の活用モデルに対する支援
- ・都市農業専門相談の実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生産緑地面積		526ha	526ha	526ha	526ha	526ha
	526ha(H26)	519ha	513ha	506ha		
達成率・評価		98.7%	97.5%	96.2%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】都市農地の保全を目指し、生産緑地面積の維持を目標に設定



⑧ 地域直売所の整備促進等（農政環境）21,280千円

県産県消の推進を図るため、農産物の直売所の設置等を支援

○事業内容

- ・直売所向け生産活動に必要な機械や直売活動に必要な簡易施設、備品整備等への支援
- ・直売所の魅力向上を図るための研修会の開催やアドバイザーの派遣

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
直売所向け生産 活動支援件数	8件/年(H26)	9件/年	12件/年	11件/年	9件/年	9件/年
達成率・評価		100.0% A	133.3% A	122.2% A		

【目標設定の考え方】直売所の品揃えの充実を目指し、毎年9件支援

⑨ ひょうごのGAP拡大推進加速化事業（農政環境）10,050千円

GAP（農業生産工程管理）の取組を推進するため、GAP指導員の育成及び地域モデルとなる農業者を対象とした認証取得を支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
認証経営体数（累計）			11	13	19	24
達成率・評価			100% A	138.5% A		

【目標設定の考え方】認証取得経営体数30を平成32年度目標に掲げ、毎年経営体数を5または6増加させる

⑩ 神戸ビーフの増産

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価		101.0% A	102.0% A	101.0% A			

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H31年度の目標を6,200頭に設定

(1) (拡)但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化（農政環境）1,600千円

但馬牛の生産拡大、情報発信の強化及び観光振興等を図るため、神戸ビーフ館を中心としたPR活動等を推進

○事業内容

- ・神戸ビーフ館を活用したイベントやPRを支援
- ・本格オープンに向けた候補地調査等の実施

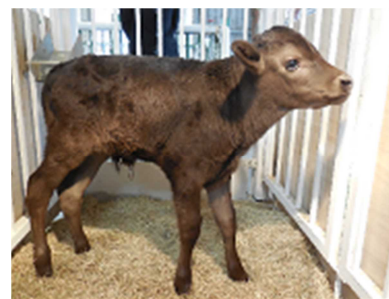
(2) 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化

（農政環境）6,450千円

但馬牛子牛の生産体制を強化するため、交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植に取り組む農家に対し支援

○事業内容

- ・受卵牛の飼養管理、(新)地域採卵モデル農家の採卵経費支援
- ・県立農林水産技術総合センターでの受精卵作成・供給 など



受精卵移植活用による肥育素牛の生産拡大

- (3) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援) (農政環境) 37,207 千円  
但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

○繁殖雌牛の増頭支援

○繁殖経営支援センターのモデル運営推進

・事業内容

生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等

○小規模繁殖経営支援センターの実証展示

実証展示を行うための運営支援、センターの利用促進

- (4) 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策 (農政環境) 2,137 千円

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

○事業内容

・海外・国内プロモーションの実施 (アジア、南米、首都圏) (予定)

・美味しさ成分の測定、研修会の実施

## ⑪ 酪農経営の維持・発展

事業進捗 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量		90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年	90 千 t/年
	92 千 t/年(H26)	90 千 t/年	89 千 t/年	86 千 t/年			
達成率・評価		100.0%	98.9%	95.6%			
		A	B	B			

【目標設定の考え方】 県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度)するため、H31 年度目標を 90 千 t に設定

- (1) 「ひょうごの酪農」生産力アップ推進 (農政環境) 23,727 千円

酪農経営の維持・発展のため、牛舎等の施設整備や乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を支援

○畜産競争力強化整備事業 (13,800 千円)

・事業内容 牛舎等の施設整備に伴う乳用牛導入

○搾乳牛確保対策事業 (2,500 千円)

・事業内容 高能力乳用牛導入

○個体能力向上支援 (5,731 千円)

・事業内容 優良雌選別精液の活用、高能力受精卵の活用

省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○次世代型乳用牛改良法の実証・普及 (1,514 千円)

・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○酪農生産基盤強化対策 (232 千円)

・事業内容 推進会議の開催

- (2) 牛乳・乳製品の県産県消推進 (農政環境) 786 千円

県産牛乳・乳製品の販売力強化と本県酪農の生産力強化を図るため、県産牛乳等の価値について県民理解を醸成

○ロゴマークを活用した県産牛乳乳製品の普及促進

・事業内容 協議会の開催、PR 資材の作成、イベント等での PR 活動

○(拡)酪農家と牛乳への親しみを深める活動

・事業内容 酪農家と行く見学ツアー、栄養士等の理解醸成、酪農ふれあい体験授業等

⑫ 「ひょうごの穂々笑実」生産拡大推進（農政環境）1,081千円

県産飼料用米を活用した鶏卵鶏肉の高付加価値化を進め、「ひょうごの穂々笑実（ほほえみ）」としてブランド化を図ることで、競争力強化を推進

○ひょうごの穂々笑実ブランドの確立

県産米で育てた鶏肉・鶏卵のブランド化を図り、飼料自給率の向上と鶏卵鶏肉の競争力を強化

- ・事業内容 協議会の開催、取組農家の拡大促進、飼料米を給与した鶏卵・鶏肉の成分測定、PR資材の作成、イベントによるPR活動

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鶏卵生産量 ※1		83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
	82,730t/年 (H25)	89,346t/年	115,510t/年	99,191t/年		
達成率・評価		107.6%	139.2%	119.5%		
		A	A	A		
鶏肉生産量 ※2		34,000t/年	35,000t/年	36,000t/年	36,000t/年	36,000t/年
	33,592t/年 (H25)	35,718t/年	35,499t/年	35,909t/年		
達成率・評価		105.1%	101.4%	99.7%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】※1：生産量を維持し、H31年度目標を83,000tに設定  
※2：生産量を維持し、H31年度目標を36,000tに設定

⑬ ひょうご雪姫ポークの生産・販売力強化（農政環境）210千円

H22年度に商標登録された「ひょうご雪姫ポーク」の認知度向上、消費拡大等を推進

- 事業内容 消費・生産拡大対策の実施（PR資材作成、イベントによるPR活動）
- 実施主体 ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
豚肉生産量		5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
	4,867t/年 (H25)	4,685t/年	4,850t/年	5,219t/年		
達成率・評価		93.7%	97.0%	104.4%		
		B	B	A		

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H31年度目標を5,000tに設定

⑭ 県産木材の利用促進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県産木材利用住宅着工戸数		1,000戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年	1,100戸/年
	1,011戸/年 (H26)	1,074戸/年	1,148戸/年	1,108戸/年			
達成率・評価		107.4%	104.4%	100.7%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】新設住宅着工戸数が減少する中で、県産木材を50%以上使用した木造住宅のシェアを高め、住宅着工戸数1,100戸（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を維持し、H31年度目標を1,100戸に設定

(1) 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資（農政環境）26,723,600千円

県産木材の利用拡大を図るため、県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し、低利融資を実施

項目	融資内容
融資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産木材を50%以上使用した木造住宅の建設等</li> <li>・ 県産木材の内装材を30㎡以上使用したリフォーム</li> </ul>
融資限度額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 500万円～3,200万円（リフォーム～高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用）</li> <li>※H28からは高強度梁仕口「Tajima TAPOS」活用者への融資限度額を拡大</li> </ul>
利率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1～25年目 0.8%（フラット35平均金利－1%、固定）</li> <li>・ 26～35年目 1.8%（フラット35平均金利、固定）</li> <li>※30年度下半期適用利率（半年毎に利率を算定し前回と±0.2%以上の場合は改定）</li> </ul>
返済期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 35年以内</li> <li>・ リフォームの場合：10年以内</li> </ul>

(2) (新) 県産CLT(※)活用建築物普及啓発（農政環境）2,000千円

CLTを活用した新たな県産木材需要の拡大を図るため、先駆的モデル建築物である兵庫県林業会館における普及啓発の支援や研修会を実施

○実施主体 兵庫県木材業協同組合連合会

○事業費 2,000千円

※CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）：板の層を各層で互いに直交するよう接着した厚型パネル

(3) (拡) 「ひょうごの木」利用拡大の推進（農政環境）4,820千円

県産木材の利用促進を図るため、県民等への意識醸成を高める取り組み等を実施

○事業内容 ① 県民を対象に県産木造住宅等の現地見学会を実施

② (拡) 県民等を対象に森づくりや木づかいについて理解を深めるためのシンポジウムと市町の取組を紹介するフェアを開催

③ 防火地域等への県産木材の利用促進を図るための研究会を開催

○事業主体 ①②民間団体等に委託、③県

(4) (新) 「ひょうご魅せる木の家」建築促進支援事業の実施（農政環境）32,000千円

県産木材の需要拡大を図るため、工務店等における県産木材を利用し魅力的な木造住宅の設計及び県産木造住宅のPRを支援

○事業内容 ① 県産木造住宅の建築の担い手である「ひょうご木の匠」登録工務店による県産木材の魅力を見せる木造住宅設計を支援

② 工務店グループによる県産木造住宅の展示・相談会の開催

○事業主体 ひょうご木の匠の会

⑮ バイオマス発電燃料用木材の供給

事業進捗指標	目標設定の起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
バイオマス発電用燃料供給量	64千m <sup>3</sup> /年 (H26)	85千m <sup>3</sup> /年	85千m <sup>3</sup> /年	137千m <sup>3</sup> /年	170千m <sup>3</sup> /年	170千m <sup>3</sup> /年	175千m <sup>3</sup> /年
達成率・評価		108.2%	156.5%	120.4%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】木質バイオマス発電計画に伴う燃料用木材の需要を踏まえ、供給数175千m<sup>3</sup>(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、H31年度目標を170千m<sup>3</sup>に設定

(1) 木質バイオマス利用施設整備（農政環境）55,600千円

新たな木材需要の創出や地域材の安定的・効率的な供給体制の構築による林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木質バイオマス利用施設の整備等に対して支援

○実施主体 市町、森林組合、林業事業者等

(2) 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード（山土場）整備（農政環境）3,600千円

木質バイオマス発電向け燃料用木材の安定的な供給体制を確立するため、燃料用木材の仕分けやストックに必要な作業ヤードの整備等に対して支援

○実施主体 市町、(公社)兵庫みどり公社、森林組合、素材生産業者等

⑯ 木材産業等高度化推進資金（農政環境）780,028 千円

経営の安定化と木材の利用拡大を促進するため、事業の合理化を推進しようとする木材関連業者に対して、事業に必要な資金を低利で融資

○事業主体 木材の生産・流通等を担う事業者又は数人の事業者等が共同で作成した合理化計画の認定を受けた者

○資金内容 事業の合理化を推進するのに必要な短期の運転資金

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫木材センター 製品生産量	86 千m <sup>3</sup> /年 (H26)	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年
		80 千m <sup>3</sup> /年	69 千m <sup>3</sup> /年	48 千m <sup>3</sup> /年		
達成率・評価		119.4%	103.0%	71.6%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】生産量を維持し、H31年度目標を67千m<sup>3</sup>に設定

⑰ 新ひょうご林内路網 1,000km 整備プランの推進（農政環境）1,203,985 千円

木質バイオマス発電向け燃料を含めた木材需要に対応するため、低コスト原木供給団地の設定と林内路網整備を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
低コスト原木 供給団地数 (累計)	202 団地 (H26)	226 団地	250 団地	274 団地	298 団地	322 団地	350 団地
		228 団地	249 団地	272 団地			
達成率・評価		100.9%	99.6%	99.3%			
		A	B	B			
林内路網延長 (累計)	1,207km (H26)	1,320km	1,450km	1,570km	1,700km	1,820km	1,950km
		1,418km	1,680km	1,910km			
達成率・評価		107.4%	115.9%	121.7%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】増大する建築用や燃料用の木材需要に対応するため「新ひょうご林内路網1,000km整備プラン」に基づき350団地、1,950kmの設定(H32)を目指し、H31年度目標を322団地、1,820kmに設定  
※林内路網延長が計画を上回る進捗にあるため、平成30年度に現行プランを見直し、「第3期ひょうご林内路網1,000kmプラン」として、平成31年度から35年度までの5年間で150団地の設定と1,000kmの路網整備を目指す。

⑱ 林業の高度人材の育成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数	96 人 (直近5年)	25 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	40 人/年	40 人/年
		42 人/年	62 人/年	58 人/年			
達成率・評価		168.0%	206.7%	193.3%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) (拡)兵庫県立森林大学校の運営（農政環境）50,513 千円

(再掲 P67)

森林林業を担う人材を育成するため、森林・林業の専門知識や技術を習得する関西初の専修学校「兵庫県立森林大学校」を本格開校



高性能林業機械を扱う現場技術者の育成状況（宍粟市）

(2) 緑の青年就業準備給付金の交付（農政環境）39,000 千円

林業分野の新規就業者を確保・育成するため、高度な技術・知識を習得し、森林林業経営の即戦力となる人材に対し、緑の青年就業準備給付金を交付

○給付対象 兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得を行う者

○給付額 年間1,500千円/人（最長2年間）

○対象者 26人（森林大学校の専攻科学生）

⑱ 複合養殖等の推進による漁業所得の向上

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規養殖導入 魚種数(累計)		—	1種	1種	1種	2種
	—	—	1種	1種	2種	
達成率・評価		—	100.0%	100.0%	200.0%	
		—	A	A	A	

【目標設定の考え方】消費者ニーズを踏まえた新たな魚種（一粒牡蠣、ローカルサーモン）の導入を目指し、H28年度以降目標値を1種（一粒牡蠣）に設定。H31年度以降は（一粒牡蠣、ローカルサーモン）の2種を設定。

(1) ローカルサーモン養殖の振興（農政環境）2,880 千円

国産サーモンの需要拡大に対応し、養殖技術の確立、新規養殖の育成を支援

○事業内容 本県環境に適したサーモン系統評価（種苗生産管理等）

養殖サーモンの高品質化（飼料成分分析等）

⑳ ノリ品種の特性把握と品質向上推進（農政環境）2,090 千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額		105億円/年	110億円/年	115億円/年	120億円/年	120億円/年
	90億円/年 (H25)	150億円/年	173億円/年	H31.5公表		
達成率・評価		142.9%	157.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】過去10カ年の平均生産額程度の維持（H31年度：120億円）を目指し、毎年5億円増加させ、H31年度目標を120億円に設定

㉑ 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）12,000 千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

○実施主体 漁業協同組合

○対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80 億円/年 (H25)	84 億円/年	88 億円/年	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年
達成率・評価		108.3%	109.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】生産額100億円の達成（H31年度）を目指し、毎年4億円増加させ、H31年度目標を100億円に設定

## (2) 異業種連携による新たな価値創出

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
6次産業化販売額（年間）	427 億円 (H25年)	500 億円	600 億円	700 億円	800 億円	900 億円	1,500 億円
達成率・評価		95%	71.3%				
		B	C				

【目標設定の考え方】3倍増の1,500億円（農林水産ビジョン2025目標達成H37年度）を目指し、毎年100億円増加させ、H31年度目標を900億円に設定

※「農水産物の直売」「農水産物の加工」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」を営む農業及び漁業経営体等の販売額

### 〈主な事業〉

#### ① ひょうご農水産物ブランド戦略策定・推進（農政環境）262千円

産地が主体となり、生産、流通、販売を一連のものと見据えたブランド戦略の策定・推進を実施

○事業内容 ひょうご農水産物販売ディレクター育成事業（ブランドづくりの専門的知識を有する人材を育成）、モデル産地の育成

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
ブランド戦略 策定産地数（累計）※1	32 産地 (H26)	34 産地	35 産地	38 産地	40 産地	42 産地	60 産地
達成率・評価		100.0%	102.9%	102.6%			
		A	A	A			
人材育成研修 会への参加人数（累計）※2	144 人(H26)	250 人	300 人	550 人	650 人	750 人	—
達成率・評価		107.6%	163.7%	107.1%			—
		A	A	A			

【目標設定の考え方】※1：10年後に倍増（H37：60産地）させることを目標に、H31年度目標を42産地に設定

※2：750人の参加者（H31）を目指し、H31年度目標を750人に設定

#### ② 「KOBE BEEF」・「TAJIMA BEEF」流通拡大対策（農政環境）2,137千円（再掲P100）

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	5,077頭/年 (H26)	4,900頭/年	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価		101.0%	102.0%	101.0%			
		A	A				

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を目指し、毎年300頭程度増加させ、H31年度の目標を6,200頭に設定

### ③ ひょうご農畜水産物・加工食品輸出促進ネットワーク構築（農政環境）815 千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進にかかる体制を整備するため、商社・貿易会社等が参画する輸出促進ネットワークを構築

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
輸出促進ネット ワーク参画数 (累計)		130企業・団体	155企業・団体	200企業・団体	210企業・団体	220企業・団体
	112企業・団体 (H26年度)	150 企業・団体	190 企業・団体	200 企業・団体		
達成率・評価		115.4%	122.6%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 220企業・団体の参画(H31)を目指し、毎年10企業・団体増加させ、H31年度の目標を220企業・団体に設定

### ④ 日本酒の新たな需要創出

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山田錦生産量		20,747t/年	22,700t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
	17,031t/年 (H25年産)	25,074t/年	21,981t/年	22,209		
達成率・評価		120.9%	96.8%	96.1%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】 H27年産並の需要を充足できる量24,000tを目指し、H31年目標を24,000tに設定

#### (1) (拡)ひょうごの「酒」輸出拡大促進（産業労働）10,500 千円

県内清酒製造業がひょうごの「酒」を海外へ積極的にPRし、さらなる発展を目指すため、海外展示会への出展等を支援

○内 容 「日本酒」輸出促進プロモーション活動  
(海外で開催される日本食の総合見本市等)

○支援先 酒造組合

#### (2) ひょうごの酒米海外戦略推進（農政環境）4,000 千円

兵庫の酒米の情報発信を行い、日本酒の輸出拡大・酒米の需要拡大を図る

○内 容 人的ネットワークの強化  
(海外キーパーソンを対象とした「山田錦生誕地体感ツアー」を実施)  
海外（ロンドン・パリ・ブリュッセル）での酒米プロモーション

### ⑤ 認証食品需要拡大対策（農政環境）5,299 千円

安全・安心な県産食品の生産、流通、消費の拡大のため、兵庫県認証食品の需要拡大に向けた取組を実施

○事業内容 実需者・生産者のマッチング商談会の開催、認証食品販売コーナーを設けたモデルショップの展開、コンビニ等と連携した認証食品を使った新商品の企画・商品化、首都圏及び県内での「兵庫県認証食品フェア」の実施

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県認証食品流 通割合(生鮮農畜 水産物)		35%	36%	37%	38%	39%
	31%(H26)	28%	33%	36%		
達成率・評価		80.0%	91.7%	97.3%		
		C	B	B		

【目標設定の考え方】 県内出荷量39% (H31) を目指し、毎年1%増加させ、H31年目標を39%に設定



⑥ ひょうご元気な「農」創造事業（農政環境）29,000千円

農業改良普及センターを核として、魅力ある商品提案を図り、生産から消費まで有機的に連携する新たな仕組みを構築

○地域の農業者や関係機関等との合意形成を図りながら、将来像実現に向けた活動を県の農業改良普及指導員が支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数(累計)		—	4品目	13品目	13品目	17品目
	—	—	4品目	13品目		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】品目数17(H31)を目指し、H31年目標を17品目に設定

○兵庫県認証食品としての生産量・出荷量増加を目指して、生産から流通・販売促進活動の支援を強化し、新たな需要を創出

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量		1,370t/年 (105%)	1,430t/年 (110%)	1,500t/年 (115%)	1,560t/年 (120%)	1,630t/年 (125%)
	1,300t/年 (100%) (H26)	1,515t/年 (116.6%)	1,657t/年 (127.7%)	2,615t/年 (201.2%)		
達成率・評価		110.6%	115.9%	174.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】生産量・出荷量1,630t (H31 : H26対比125%) を目指し、H31年目標を1,630t (H26対比125%) に設定

⑦ 「農」イノベーションひょうごの推進（農政環境）132,045千円

県産農林水産物の新たな価値を創造するため、農林漁業者と研究機関・事業所が共同で行う新技術・新商品の開発を支援

○事業内容

- ・産学官の共同研究チームによる調査研究開発を支援
- ・新ビジネスへと発展させるため、専門家派遣等による支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)		40件	60件	80件	100件	120件
	14件(H26)	52件	77件	100件		
達成率・評価		130.0%	128.3%	125.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】毎年20件の商品開発に取り組むことを目指し、毎年20件増加させ、H31年目標を120件に設定

**政策項目IV-D：海外からの所得獲得**

**〈現状・課題と施策〉**

- ・ 県内企業の間では、ベトナムをはじめ、今後更に成長が見込まれるアジア新興国等への展開意欲が高くなっており、ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数も約7割がアジア地域に関するものである。このため、日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)等と連携するとともに、本県の国際的なネットワークを活用し、個々の企業のニーズに応じたきめ細かな海外展開への支援を実施する。
- ・ 県産農林水産物や食品の輸出促進を図るため、平成17年度から台湾及び香港における商談会への出展や農林水産フェアの開催による商談会の創出などに努めてきた。平成27年7月にミラノ国際博覧会に出展し、県産農林水産物・加工食品に高い評価を得たことを契機として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールに加え、中東・EUなどへの輸出拡大に向け、本県の食材、食文化、観光が一体となった海外プロモーションなどを実施する。

**(1) きめ細やかな海外展開への支援**

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の 海外展開数(累計)※1		583社	601社	637社	655社	673社
	568社(H26年度)	601社	627社	647社		
達成率・評価		103.1%	104.3%	101.5%		
		A	A	A		
海外事務所ビジネスアテ ンド件数 ※2		20社/年	30社/年	30社/年	30社/年	30社/年
	18社/年(H26)	37件/年	36件/年	32社/年		
達成率・評価		185.0%	120.0%	106.6%		
		A	A	A		
県内中小企業等に就職した 外国人留学生数 ※3		250人/年	250人/年	480人/年	480人/年	480人/年
	263人/年 (H24～26平均)	343人/年	461人/年	561人/年		
達成率・評価		137.2%	184.4%	116.9%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H28年度までの実績を踏まえ、毎年18件の増加を目指し目標を設定

※2：H26年度までの実績に基づき20社/年の支援を目標に設定

【目標値見直しの理由】 企業ニーズの高まりに対応し、30件に上方修正（H26～H27平均）

※3：H28年度実績を勘案し、480人/年を目標に設定

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
「農」「食」の海外 市場開拓数(品目 ごとの累計)		100国・地域	110国・地域	120国・地域	130国・地域	140国・地域	200国・地域
	98国・地域 (H26年度)	103国・地域	113国・地域	124国・地域			
達成率・評価		103.0%	102.7%	103.3%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 10年後に倍増（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）させることを目標に毎年10国・地域増加させ、H31年度目標を140国・地域に設定

〈主な事業〉

① ひょうご海外展開支援プロジェクト（産業労働）21,875 千円

県内企業の海外展開を支援するため、「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営するとともに、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○ひょうご海外ビジネスセンターの運営

法務・労務・会計等の専門家やひょうご国際ビジネスサポートデスク、海外事務所との連携のもと、県内企業の海外展開をワンストップで支援

○ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置（10カ所）

・中国（広州・上海・大連）、ベトナム（ホーチミン・ハノイ）、インド（デリー）、インドネシア（ジャカルタ）、タイ（バンコク）、シンガポール、フィリピン（セブ）

○ひょうご海外展開支援セミナーの開催

○新興国ビジネスミッションの派遣

県内企業等の海外展開に向けた市場調査を支援するため、経済成長著しい新興国へビジネスミッションを派遣

○海外事務所における企業支援体制の整備

○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

・セミナーの開催（2回）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 ※1		330件/年	370件/年	370件/年	420件/年	420件/年
	327件/年 (H24~26平均)	432件/年	446件/年	427件/年		
達成率・評価		130.9%	120.5%	115.4%		
		A	A	A		
新市場開拓セミナー等への参加者数 ※2		—	60人/年	60人/年	60人/年	60人/年
	—	—	66人/年	72人/年		
達成率・評価		—	110.0%	120.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H30年度以降、H26～28年度実績平均に基づき420件/年の相談件数を目標に設定

※2：H28年度以降、60人/年の参加者数を目標に設定

【目標値見直しの理由】 ※1：企業の海外展開意欲の高まりに対応し、420件に上方修正（H26～H28平均）

② 中小企業海外展開支援助成金事業（産業労働）15,750 千円

県内企業の海外展開を支援するため、アジア新興国等への海外展開の実現可能性について、県内中小企業が実施するF/S（フィジビリティ・スタディ）調査経費を助成

○補助率 1/2 以内

○補助限度額 1,000 千円

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業海外展開支援助成件数(累計)		25件	52件	82件	115件	151件
	25件 (H25・26平均)	27件	56件	86件		
達成率・評価		108.0%	107.7%	104.9%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H25・26年度実績平均に基づき5年間で151件の支援を目指し、各年度の目標を設定

③ 海外事務所における企業支援活動（産業労働）7,042千円

○海外事務所における企業支援体制の整備

現地での円滑な企業活動を支援するため、海外事務所と現地専門家との連携体制を構築するとともに、ビジネス・アテンドサービスを提供

○新市場開拓プロジェクト

将来的な成長市場として発展が期待される地域などへの県内企業の海外展開を支援するため、情報収集と現地機関・企業等とのネットワーキングを構築し、セミナーにて企業に情報提供を実施

④ 県内企業海外事業展開に係る留学生活用事業（産業労働）10,630千円

海外展開を図る県内中小企業の人材確保を支援するため、県内企業情報サイトによる情報提供等により留学生の県内企業への就職を促進

○大学と企業の情報交換会

○外資系企業によるグローバル人材育成セミナー

○企業見学会、企業説明会（就職マッチング）

⑤ ひょうごの「農」「食」輸出拡大促進（農政環境）17,966千円

県産農畜水産物・加工食品の輸出促進を図るため、アジア、EU、中東においてプロモーションを実施

○事業内容

・香港の大規模食品展示商談会「香港フード・エキスポ」への出展

・シンガポールでのバイヤーやシェフ等を対象とする営業活動の実施等

・フランス（パリ）でのバイヤーやシェフ等を対象とする営業活動の実施等

・UAE（ドバイ）の中東最大級食品展示商談会「Gulfood（ガルフード）」への出展



フランス（パリ）でのシェフへの営業活動

政策項目IV-E：交流の拡大

〈現状・課題と施策〉

- ・県内観光入込客数は平成24年度以降、年2～4%の緩やかな増加を続けてきており、平成29年度も3.6%増加して入込み客数は過去最高となった。県内観光の特徴として、県内及び隣接県からの集客が多いことから、これらのマーケットの掘り起こしも重要となっている。
- ・また、訪日外国人旅行者は増加を続け、兵庫への訪日客も、平成29年に158万人と過去最高を記録したが、大阪や京都には大きく水をあけられている。
- ・本県を訪れる外国人旅行者を一層拡大するとともに、滞在型観光を促進して地域の活性化を図るため、平成31年度は、ひょうごゴールデンルートの神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を中心に、城崎温泉と神戸を結ぶ東側ルート（出石～丹波～篠山～三田～宝塚～伊丹～尼崎）を積極的にPR、3拠点から周辺地域への周遊拡大と環流に向けた取組を展開する。

## (1) インバウンドの推進

政策アウトカム指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外プロモーション数 (累計) ※1		-	-	12件	24件	36件
		-	-	13件		
達成率・評価		-	-	108%		
		-	-	A		
口コミ数ランキング ※2		-	-	10位以内	10位以内	10位以内
		-	-	12位		
達成率・評価		-	-	94.7%		
		-	-	B		

【目標設定の考え方】※1：H29年度以降、12件/年のプロモーション実施を目標に設定

※2：「トリップアドバイザー」での都道府県別外国語口コミ・ランキングがH27年12位であることから、H29年度以降、ランキング10位以内に入ることを目標に設定（達成率は、47都道府県の順位で計算。ランキング10位（都道府県順38番目）を100%とすると、H29年度はランキング12位（都道府県順36番目）であるので、36/38=94.7%）

### 〈主な事業〉

#### ①（新）ゴールドenspportsイヤーズを活かしたインバウンド誘客の促進

ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西と続くゴールドenspportsイヤーズを活かした、兵庫への誘客を促進

(1)（新）外国人旅行者への旅ナカ（日本旅行中）対策事業（産業労働）10,943千円

試合観戦などで長く日本に滞在する外国人旅行者を兵庫周遊に誘導

○実施内容・CNN放送を利用したホテル客室への動画配信（9～11月）

- ・外国人向けスマートフォンへの観光情報プッシュ配信（9～11月）
- ・神戸市内各観光案内所における兵庫・神戸の観光情報発信
- ・プロモーションツール(あいたい兵庫の多言語版（英語・仏語版）)作成、国内外でのプロモーションに活用

(2)（新）海外事務所を活用した欧州でのPR事業（産業労働）4,321千円

ラグビーワールドカップ神戸開催試合で特に関心が高まる英国向けにプロモーションを実施

(3)（拡）世界的なOTA（オンライン旅行社）と連携した誘客促進事業（産業労働）6,480千円

エクスペディアの海外ウェブサイト、特設ランディングページの構築やディスプレイ広告を掲出、ゴールドenspportsイヤーズに向け強豪国（豪州、欧州）を追加したPRを展開

- 対象国・地域
- ・米国、豪州、英国、フランス、ドイツ（5～6月頃）
  - ・香港、韓国（8～9月頃）

#### ②（拡）ひょうごゴールドenルートの推進（東側ルートの魅力づくり）（産業労働）23,605千円

外国人にも知名度の高い、神戸、姫路城、城崎温泉に加え、城崎温泉と神戸を結ぶ東側ルート（出石～丹波～篠山～三田～宝塚～伊丹～尼崎）を積極的にPR、3拠点から周辺地域への周遊拡大と環流に向けた取組を展開

#### ③ ひょうご国際観光デスク設置事業（産業労働）4,060千円

東アジア等のリピーター市場において、本県ゆかりの旅行エージェント等のネットワーク・ノウハウを活用した観光デスクを設置

- 設置国・地域 韓国、台湾、香港、タイ
- 実施内容
  - ・現地メディアへのPR、SNS等による情報発信
  - ・現地旅行博覧会等への出展プロモーション
  - ・本県への旅行商品の造成促進・販売支援 等

④ ビジット Hyogo 連携促進事業（産業労働）4,000 千円

国や近隣府県、民間企業と連携しながら様々なテーマ設定による海外出展、プロモーション、ブLOGGER招聘等を実施

テーマ	内容	連携先
体験型観光プログラム	北米から旅行社やメディアを招聘し、体験型コンテンツ開発を促進	徳島県
広域観光周遊ルート活用	タイから旅行社やメディアを招聘し、JRを活用した瀬戸内の旅行を造成	岡山県
スキーツアー造成	台湾等から旅行社を招聘し、スキーと温泉を組み合わせた旅行を造成	スキー場立地市町等
ゴールデン・スポーツ・イヤーズ	欧州旅行見本市に出展し、ゴールデン・スポーツ・イヤーズにあわせた観光PR	神戸市、姫路市等

⑤ 海外向け戦略的観光プロモーション事業（産業労働）6,258 千円

海外市場への積極的な観光プロモーションを行うため、専門員を配置し、海外旅行社・メディア等の県内招聘取材アテンド、観光情報の収集、外国語による情報提供を実施

- 配置人数 2人（英語、韓国語各1人）
- 配置場所（公社）ひょうごツーリズム協会

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新 回数(英・韓2言語)	64回/年 (H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
		72回/年	77回/年	96回/年		
達成率・評価		100.0%	107.0%	133.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

(2) 国内観光の推進

政策アウトカム 指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内宿泊客数 ※1	1,376万人 (H26)	1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
		1,416万人	1,376万人	1,389万人		
達成率・評価		101.1%	96.5%	95.8%		
		A	B	B		
あいたい兵庫キャ ンペーン期間の観 光入込客数伸び率 ※2	前年度比 109% (H22~26平均)	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
		前年度比 131.3%	100.4%	106.7%		
達成率・評価		119.4%	91.3%	97.0%		
		A	B	B		

【目標設定の考え方】※1：観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%（1,500万人）にすることを目標し、各年度の目標を設定

※2：過去5年間（H22～26年度）の平均伸び率109%を上回る前年度比110%の伸び率を目標に設定

〈主な事業〉

① 観光地魅力アップ支援事業（産業労働）10,000 千円

交流人口拡大に向けた滞在型観光や着地型観光、地域間の連携による広域観光の推進のほか、特産品の振興等、地域の主体的な取組を支援

○事業内容 広域的かつ先導的な地域の魅力づくりのための取組等

○補助対象 観光協会、公益法人、第三セクター、商工会議所及びこれらの団体・企業が参画する協議会 等

○補助率 対象経費の1/2（限度額：2,000 千円）

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな観光資源数		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
	7件 (H26累計)	3件/年	3件/年	3件/年		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H27年度以降、3件/年の実施を目標に設定

② 広域観光の推進

(1) 3府県連携による誘客促進事業(京都府・兵庫県・鳥取県)(産業労働) 1,000 千円

兵庫・京都・鳥取の3府県が連携し、山陰海岸ジオパークを中心とした日本海側地域の観光資源をプロモーションすることにより、当該エリアへの誘客を促進

○事業内容 海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘

○事業規模 6,000 千円

○負担割合 国1/2、地方1/2（3府県で均等負担）

(2) 山陰海岸ジオパークの推進（政策創生）11,499 千円

山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に、関係府県、地元市町並びに関係団体と連携し、ジオパーク活動を強力に推進して地域の活性化を促進。

○ジオパーク活動の地域活性化への効果検証

○ジオパークの情報発信の充実・強化

○ジオパーク・ロングライド・ラリーの実施

○ジオツーリズムの推進強化

・山陰海岸ジオパークトレイルの設定・促進

・テーマ型周遊ジオツアールートの設定・促進 等

○ジオパークの地域資源を活用した産業の振興

・地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬の観光入込客数		1,100万人/年	1,120万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
	1,080万人/年 (H26)	1,033万人/年	1,012万人/年	1,009万人/年		
達成率・評価		93.9%	90.4%	88.5%		
		B	B	C		

【目標設定の考え方】 H31年度にH26年度比100万人増加を目指し、各年度の目標を設定

(3) 「鳴門海峡の渦潮」世界遺産登録に向けた取組の推進（政策創生）26,200 千円

兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において調査研究、普及啓発、情報発信等の事業を実施

○スケジュール

・自然科学分野での学術本格調査の実施（H29～30）

・世界遺産暫定一覧表記載のための提案文書（素案）の作成

③ (新) ゴールデンスポーツイヤーズを活かした国内誘客促進事業 (産業労働) 46,500 千円

(1) あいたい兵庫プロモーションでのスポーツツーリズムの展開 (40,000 千円)

ラグビーワールドカップの開催に合わせ、兵庫で楽しめる様々なスポーツアクティビティ (サイクリング、ランニング (神戸マラソン)、トレッキング、森林浴、ゴルフ、カヌー、スキーなど) をテーマに展開

○実施主体 兵庫県・(公社) ひょうごツーリズム協会

○重点期間 2019(平成 31)年 8 月～12 月

○テーマ案 兵庫のスポーツツーリズム

○実施内容 ガイドブック・ポスター作成、観光キャラバン隊の派遣、旅行商品造成支援、SNS 各種ツールを活用したプロモーション等

(2) ラグビーワールドカップと連動した兵庫物産フェアの実施 (6,500 千円)

「五つ星ひょうご」をはじめとした兵庫の物産を国内外に PR

○時 期 2019(平成 31)年 9 月～10 月 (神戸大会期間中)

○実施内容 (予定)

・ラグビーワールドカップファンゾーン(メリケンパーク)での飲食ブース出展

・大会会場周辺での物産フェア、スポーツバーの開催

・ホテルでの期間限定レストランメニューの提供、出張物産フェアの実施

④ ユニバーサルツーリズム推進事業 (産業労働) 1,475 千円

今後拡大が見込まれる高齢者等の本県への誘客促進に向け、誰もが気軽に旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの理解促進や受入体制を構築

○普及啓発フォーラムの開催

○招聘事業の実施

○ユニバーサルツーリズムマップの作成

○観光施設のバリアフリー情報等を掲載する特設サイトの運営、維持

事業進捗指標	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及啓発セミナー 参加者数		50 人/年	100 人/年	100 人/年	100 人/年	100 人/年
	—	71人/年	73人/年	118人/年		
達成率・評価		142.0%	73.0%	118.0%		
		A	C	A		

【目標設定の考え方】5年間で450人の参加者を目指し、各年度の目標を100人/年に設定



# 重点指標・政策アウトカム指標・主な事業進捗指標 一覧

## I 自然増対策(子ども・子育て対策)

### 1 重点指標

重点指標	最新の実積値 (H29年)	目標値			
		H29年	H30年	H31年	(H32)
婚姻率(25～39歳男性)	51.7%(H27)	—	—	—	58.4%
婚姻率(25～39歳女性)	60.8%(H27)	—	—	—	68.7%
[代理指標:婚姻件数]	25,480件	—	—	—	—
合計特殊出生率	1.47	—	1.51	1.54	1.57
女性人口(15～49歳)	1,130,000人	—	—	—	1,100,378人

### 2 政策項目

#### I-A 出会い・結婚支援

政策アウトカム指標	最新の実積値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業等による成婚者数 [県・市町の統合指標]	327組/年	—	355組/年	355組/年
ライフプランニング講座の開催を支援した大学等の数	3大学	—	6大学	6大学
県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率	87.7%	100%	100%	100%

事業進捗指標	最新の実積値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
出会い支援事業による成婚者数	156組/年	200組/年	200組/年	200組/年
はばタン会員数	5,347人	5,500人	5,750人	6,000人
出会いイベント参加者数	6,475人	12,000人	12,000人	12,000人

#### I-B 若者の経済安定化

政策アウトカム指標	最新の実積値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
若者(25～39歳)の有業率	81.9%	80.0%	—	—
[代理指標:若者の就業率]	71.9%(H27)	—	—	—
大学生のインターンシップ参加者数	425人/年	400人/年	400人/年	400人/年
ひょうご応援企業新規登録社数	95社/年	80社/年	80社/年	80社/年
ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数	76人/年	70人/年	70人/年	70人/年
若者(25～39歳)正規雇用の比率	73.8%	75%	—	—

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご・しごと情報広場相談件数	19,425 人/年	20,000 件/年	20,000 件/年	20,000 件/年
県内大学生の県内就職率	29.0%	31.6%	32.3%	33.0%
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	825 人/年	768 人/年	884 人/年	1,000 人/年
学内企業説明会等の参加数	1,331 人/年	1,000人/年	1,000人/年	1,000人/年
20代・30代の非正規雇用比率	30.2%	30.0%	—	—
非正規雇用労働者のファミリーパック追加加入者数	700 人/年	1000人/年	1000人/年	1000人/年
インフルエンザ予防接種料補助利用者数	—	—	4,000人/年	4,000人/年
人間ドック・脳ドック利用料補助利用者数	—	—	4,400人/年	4,400人/年
ニート就業体験実施者数	167 人/年	140 人/年	140 人/年	140 人/年
クリエイティブ起業創出事業 新事業創出数	5 件/年	5件/年	5件/年	5件/年
女性起業家支援事業 新事業創出数	45 件/年	50 件/年	50 件/年	55 件/年
ふるさと起業・移転促進事業 新事業創出数	21 件/年	30件/年	30件/年	33件/年
ひょうごチャレンジ起業支援貸付 新事業創出数	36 件/年	40件/年	45件/年	45件/年

### I-C 働き方改革

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
女性(30～39歳)の有業率	70.2%	64%	—	—
[代理指標:女性の就業率]	60.5%(H27)	—	—	—
仕事と生活の調和推進企業宣言数(累計)	1,669 社	1,500 社	1,700 社	1,900 社
仕事と生活の調和推進企業認定数(累計)	146 社	130 社	180 社	230 社

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	185 社/年	200社/年	200社/年	200社/年
中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業 助成件数	11 件/年	105件/年	105件/年	105件/年
中小企業育児・介護代替要員確保支援事業 助成件数	96 件/年	100件/年	200件/年	200件/年
参加者アンケートによるお父さん応援フォーラム等の満足度	92.0%	80.0%	80.0%	80.0%
中小企業における「一般事業主行動計画」の策定率	3.1%	対象事業所の 1/5	対象事業所の 3/10	対象事業所の 2/5
女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	847 人	900人	1,100人	1,300人

育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	62.8%	47%	—	—
キャリアプランニングフォーラム参加者数	102人/年	80人/年	80人/年	80人/年

#### I-D 子育てしやすい環境整備

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
第2子以降の児童のいる世帯数の割合	14.8%(H28)	—	—	13.0%
保育所等定員	105,754人	106,000人 (+4,000人)	111,000人 (+5,000人)	114,000人 (+3,000人)
待機児童数(保育所等)	1,988人 (H30.4.1)	1,137人 (H30.4.1)	568人 (H31.4.1)	0人 (H32.4.1)
病児・病後児保育の不足量	▲8,414人日	6,166人日	5,972人日	▲469人日
利用児童数(放課後児童クラブ)	47,621人	46,220人	49,318人	51,192人
地域祖父母モデル事業マッチング数	457組	400組	600組	600組
里親登録者数	372人	351人	365人	379人
周産期母子医療センター数	12か所	12か所	12か所	12か所

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
保育所・認定こども園等の定員増加数	4,096人	4,000人	5,000人	3,000人
認定こども園設置数	463施設	444施設	490施設	520施設
わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	144か所	202か所	202か所	202か所
わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所	87か所	87か所	93か所
病児・病後児保育提供回数	55,528人	51,564人	52,500人	61,120人

## II 自然増対策(健康長寿対策)

### 1 重点指標

重点指標	最新の実績値	目標値		
		H29年	H30年	H31年
全死因による年齢調整死亡率(男) (人口10万対)	477.8(H27)	—	—	417 (H32年)
全死因による年齢調整死亡率(女) (人口10万対)	255.5(H27)	—	—	233 (H32年)
75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	22.2%(H28)	22.1%	22.1%	22.2% 22.3%(H34)
高齢者(65～74歳)の有業率	32.7%	30%	—	31.4%(H34)

### 2 政策項目

#### II-A 高齢者の社会参加・就労支援の促進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
高齢者大学受講者数	5,056人/年	5,700人/年	5,700人/年	5,700人/年
シルバー人材センター事業による就業実人員数	35,978人	35,000人	35,000人	35,000人
地域祖父母モデル事業マッチング数	457組/年	400組/年	600組/年	600組/年
乗合バスの輸送人員(路線バス等)	23,597万人/年	24,069万人/年以上	24,069万人/年以上	24,069万人/年以上
高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	136団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
シニア起業家への支援による新事業創出数	36件/年	35件/年	35件/年	40件/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)	19地域	21地域	23地域	—

#### II-B 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
特定健診受診率	47.9%(H28)	50%	55%	60%
特定保健指導実施率	16.1%(H28)	25%	27%	33%
健康づくりチャレンジ企業登録数	1,158社	1,000社	1,100社	1,200社
健康づくり活動助成事業数	12件	10件	10件	10件
食の健康協力店舗数	8,294店	8,200店	8,400店	8,600店
県内自殺者数	976人	900人以下	880人以下	860人以下
がん検診受診率(5がん) ・子宮頸がん ・乳がん	(H28年度) 38.1% 40.6%	(子宮頸がん、 乳がん) 50%	—	—

・胃がん	35.9%	(胃、肺、大腸		
・肺がん	40.7%	がん)		
・大腸がん	39.8%	40%		

## II-C 医療体制の充実

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
回復期機能病床の数	6,991 床	7,403 床 (+1,200 床)	8,703 床 (+1,300 床)	10,003 床 (+1,300 床)
在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数	21 郡市区	24 郡市区	32 郡市区	41 郡市区
がん診療連携拠点病院数(累計)	23 箇所	24 箇所	25 箇所	26 箇所
救急医療電話相談(＃7119)実施市町数	1 市町	—	—	全市町 (H35)
ドクターヘリの県内カバー率	100%	100%	100%	100%
県養成医の義務年限終了後の県内定着数	82 人	82 人	83 人	84 人
看護職員の確保数(常勤換算)	57,691 人(H28)	—	58,973 人	—

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県立丹波医療センター(仮称)の開院	整備推進	整備推進	整備完了	供用開始
県立はりま姫路総合医療センター(仮称)の整備	設計開始	設計開始	設計完了	整備着工
県養成医師数(累計)	182 人	185 人	203 人	221 人
医師派遣事業による医師派遣数	47 人	33 人	33 人	33 人
再就業者数 (NCCS 就職者)	127 人/年	125 人/年	128 人/年	131 人/年
常勤看護職員離職率	13.1%	13.0%	12.9%	12.8%

## II-D 介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者数	125,620 人(H28)	118,000 人	134,000 人	150,000 人
多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数	61 箇所	60 箇所	70 箇所	80 箇所
要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計)	91 回	75 回	90 回	105 回
認知症相談センターの相談件数	11,767 件	11,200 件	11,600 件	12,000 件

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
歯周疾患検診実施市町数	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町
認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	36 市町	41 市町	41 市町	41 市町
認知症相談センター設置市町数	41 市町	41 市町	41 市町	41 市町
認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	約 6 週間	1ヶ月以内	1ヶ月以内	1ヶ月以内
認知症相談医療機関登録数	2,163 箇所	2,125 箇所	2,150 箇所	2,175 箇所
認知症サポート医養成数(累計)	171 人	170 人	170 人	170 人

### Ⅲ 社会増対策

#### 1 重点指標

重点指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数(H26年:▲4,940人)	▲1,051人 (▲5,991)	4,500人 (H26年比)	6,000人 (H26年比)	7,500人 (H26年比)
女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数(H26年:▲2,148人)	▲495人 (▲2,643)	2,481人 (H26年比)	3,242人 (H26年比)	4,002人 (H26年比)
県内大学卒業生の県内企業への就職率	29.0%	31.6%	32.3%	33.0%
移住施策によって県外から転入した人の数[県・市町の統合指標]	826人	527人	735人	943人
都市住民等外部からの交流人口(累計)	142,097人	124,500人	166,000人	206,500人

#### 2 政策項目

##### Ⅲ-A 県内企業への就職促進

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご応援企業新規登録社数	95社/年	80社/年	80社/年	80社/年
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	162人/年	150人/年	350人/年	400人/年
既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数	585件	—	600件	600件
大学生のインターンシップ参加者数	425人/年	400人	400人	400人

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
UJIターンの合同企業説明会参加者数	392人/年	400人/年	400人/年	400人/年
企業情報発信支援事業・利用企業数	—	—	—	80社/年

##### Ⅲ-B 地域産業の振興

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業立地によるしごと創出数(累計)	5,390人	4,392人	5,856人	7,320人
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	732人	660人	970人	1,300人
商店街活性化によるしごと創出数(累計)	336人	390人	580人	770人
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	935人	644人	968人	1,297人
新規就農者数	297人/年	400人/年	400人/年	400人/年
林業新規就業者数	58人/年	30人/年	30人/年	40人/年

漁業新規就業者数	64人/年	50人/年	50人/年	50人/年
法人経営体数(累計)	539法人	520法人	580法人	640法人
農地集積面積(累計)	3,408ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外資系企業)	510件	495件	660件	825件
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	720件/年	500件/年	500件/年	500件/年
企業庁産業用地への企業立地件数	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
産業拠点整備の事業実施	事業検討	事業検討	工事着手	一部分譲開始
IT関連企業の立地件数(累計)	22件	20件	28件	36件
高度IT事業所の立地件数(累計)	—	—	10件	20件
ITカシマの誘致件数(累計)	—	—	1件	2件
コワーキングスペース開設件数(累計)	—	—	1件	2件
ふるさと起業・移転促進事業 新事業創出数	21件/年	30件/年	30件/年	33件/年
女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業 新事業創出数	81件/年	85件/年	85件/年	95件/年
若手起業家支援事業 新事業創出数	—	—	20件/年	20件/年
ミドル起業家支援事業・新事業創出数	—	—	—	15件/年
クリエイティブ起業創出事業 新事業創出数	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
ひょうごチャレンジ起業支援貸付 新事業創出数	36件/年	40件/年	45件/年	45件/年
ひょうご・神戸チャレンジマーケット発表企業数	26社/年	25社/年	25社/年	27社/年
起業プラザひょうご 会員数	48人/年	25人/年	50人/年	50人/年
商店街再編事業 支援件数(累計)	0件	22件	33件	45件
空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	276人	270人	360人	450人
若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計)	82人	120人	220人	320人
商店街事業承継支援事業支援件数(累計)	5件	22件	33件	45件
商店街次代の担い手支援事業支援件数(累計)	8件	5件	15件	25件



商店街ご用聞き・共同宅配 支援件数(累計)	355 件	225件	300件	375件
商店街整備事業 支援件数 (累計)	81 件	60件	80件	100件
商店街免税店拡大等による外国人誘客事業 支援件数(累計)	8 件	9件	12件	15件
商店街キャッシュレス対応機器等導入促進事業 支援件数(累計)	—	—	100件	200件
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	1,057 社	759社	1,661社	2,565社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 事業拡大企業数	11 社	10社	10社	10社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 航空関連参加企業数(累計)	51 社	54社	58社	62社
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	858 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年
県立大学における共同・受託研究件数(累計)	213 件	215 件	220 件	—

### Ⅲ-C 移住・定住支援

政策アウトカム指標	最新の実積値 (H29年度)	目 標 値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県の支援によるUJIターン就職者数	533 人/年	500 人/年	550 人/年	600 人/年
カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数	2,950 件	2,600 件	3,800 件	5,000 件
カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数	3,148 件	1,200 件	2,400 件	3,600 件
カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計)	48 人	48 人	78 人	108 人
カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数	80 件	—	160 件	240 件
空き家活用件数(累計)[県・市町の統合指標]	147 件	186 件	256 件	336 件
ひょうごeー県民登録者数	—	—	5,000 人	20,000 人
ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数	26 件	26 件	52 件	78 件
兵庫県公式Instagramへの投稿写真数	56,170 件	50,000 件	75,000 件	100,000 件

事業進捗指標	最新の実積値 (H29年度)	目 標 値		
		H29年度	H30年度	H31年度
企業ガイドブックQRコード等登録者数	550 人/年	4,000人/年	4,000人/年	4,000人/年
UJI ターン合同企業説明会参加者数	392 人/年	400人/年	400人/年	400人/年
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	162 人/年	150 人/年	350 人/年	400 人/年
ひょうご応援企業新規登録社数	95 社/年	80社/年	80社/年	80社/年

大学生のインターンシップ参加者数	425 人/年	400 人/年	400 人/年	400 人/年
全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	92.6%	100%	100%	100%
マッチングサイトを通じたマッチング件数	—	—	—	100 件/年

### Ⅲ-D 交流の拡大

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
地域再生大作戦取組地区の交流人口	46,300 人/年	43,000 人/年	41,500 人/年	40,500 人/年
県民交流バス(旧:走る県民教室バス)乗車人数	51,032 人/年	—	50,000 人/年	50,000 人/年
都市農村交流バス乗車人数	12,866 人/年	—	12,500 人/年	12,500 人/年
ひょうごツーリズムバス乗車人数	49,585 人/年	—	55,000 人/年	55,000 人/年
しごとツーリズムバス乗車人数	15,826 人/年	—	16,000 人/年	16,000 人/年
エコツーリズムバス乗車人数	13,371 人/年	—	12,000 人/年	12,000 人/年
大学等との連携による地域創生活動者数	449 人	430 人	500 人	500 人

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
集落再生に対する支援実施地区数	23 地区/年	25 地区/年	25 地区/年	25 地区/年
広域的地域運営組織への支援実施地区数	11 地区/年	10 地区/年	10 地区/年	10 地区/年
地域おこし協力隊等起業化モデル支援実施地区数(累計)	14 地区	15 地区	20 地区	25 地区
地域おこし協力隊定住率[県・市町の統合指標]	65.1%	60.0%	60.0%	60.0%
「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年	28 地区/年
ふるさとにぎわい拠点整備実施地区数	4 地区/年	3 地区/年	—	—
ひょうご地域再生塾の受講者数	125 人/年	120 人/年	120 人/年	120 人/年
地域おこし協力隊員数	105 人	50 人	50 人	50 人
戦略的移住推進モデルへの支援実施地区数	2 地区/年	2 地区/年	3 地区/年	3 地区/年
地域運営組織法人化への支援実施地区数(累計)	3 地区	6 地区	11 地区	16 地区
大学等との連携による地域創生拠点数(累計)	10 拠点	10 拠点	12 拠点	12 拠点

## IV 地域の元気づくり

### 1 重点指標

重点指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
製造品付加価値額	49,176 億円	48,927 億円	49,416 億円	49,910 億円
県内サービス産業の売上高	11 兆 595 億円(H27)	11 兆 7,000 億円	11 兆 9,340 億円	12 兆 1,727 億円
農林水産業産出額	3,275 億円 (H28)	3,193 億円	3,323 億円	3,454 億円
県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高	29,280 億円 (H28)	30,158 億円	31,063 億円	31,995 億円
県内への訪日外客数	158 万人	180 万人	214 万人	260 万人
県内観光入込客数	1 億 3,905 万人	1 億 4,330 万人	1 億 4,665 万人	1 億 5,000 万人

### 2 政策項目

#### IV-A 次世代産業の育成

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器)	5,311 億円 (H28)	5,250 億円	5,770 億円	6,310 億円
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	1,057 社	759 社	1,661 社	2,565 社
企業立地件数(累計)	526 件	537 件	716 件	895 件
県内の科学技術研究者数	5,926 人	5,640 人	5,670 人	5,700 人
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	171 社/年	170 社/年	170 社/年	170 社/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 事業拡大企業数	11 社	10社	10社	10社
次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業 航空関連参加企業数(累計)	51 社	54社	58社	62社
非破壊検査員養成講座受講者数(累計)	10 人	10 人	35 人	60 人
最先端技術研究事業(COE プログラム) 産学官共同研究参加企業等数(累計)	47 社	42社	64社	86社
最先端技術研究事業(COE プログラム) 共同研究継続プロジェクト	92% 5商品化	9割、3商品化	9割、3商品化	9割、3商品化
行政分野におけるドローン活用事業数	—	—	—	20 件

県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	858 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年
次世代ものづくり拠点の利用企業数	拠点整備	拠点整備	70 社/年	140 社/年
県立大学における共同・受託研究件数(累計)	213 件	215件	220件	-
新素材関連産業の出荷額 (前年度比の増加分)	-	-	拠点整備	100百万円
企業立地件数(累計) (国内企業、外国・外資系企業)	510 件	495件	660件	825件
ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	720 件/年	500 件/年	500 件/年	500 件/年
企業庁産業用地への企業立地件数	4 件/年	4 件/年	4 件/年	4 件/年
産業拠点整備の事業実施	事業検討	事業検討	工事着手	一部分譲開始
IT 関連企業の立地件数(累計)	22 件	20 件	28 件	36 件
高度 IT 事業所の立地件数(累計)	-	-	10 件	20 件
IT カリスマによる事業所開設件数(累計)	-	-	2 件	4 件
外国・外資系企業立地件数(累計)	68 件	75 件	100 件	125 件
SPring-8 兵庫県ビームライン利用機関数	26 機関/年	35機関/年	35機関/年	35機関/年
《参考値》SACLA を利用した研究課題数	93 件/年	50件/年	50件/年	50件/年
《参考値》スパコン「京」を利用した研究課題数	98 件/年	60件/年	60件/年	60件/年

#### IV-B 地域中核企業の育成・振興

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうごオンリーワン企業認定数	7 社/年	10 社/年	10 社/年	10 社/年
県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	9.0% (H28)	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
専門人材と中小企業とのマッチング件数	51 件/年	10 件/年	10 件/年	10 件/年
情報通信関連産業の売上高	206,702 百万円 (H28)	212,903 百万円	219,290 百万円	225,869 百万円
県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数	858 件/年	800 件/年	800 件/年	800 件/年

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	10 件/年	10 件/年	10 件/年	10 件/年
中小企業経営支援事業 専門家派遣による課題解決率	88.9%	80%以上	80%以上	80%以上
成長期待企業の支援件数	97 件/年	100 件/年	100 件/年	100 件/年

中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	28人	50人	80人	100人
次世代ものづくり拠点の利用企業数	拠点整備	拠点整備	70社/年	140社/年
中小企業融資制度による融資枠	3,600億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円
ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 評価書発行件数(拡充分)	3件/年	11件/年	13件/年	14件/年
ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 融資成約件数(拡充分)	0件/年	3件/年	4件/年	4件/年
経営指導員等一人当たりの年間指導件数	449件/年	400件/年以上	400件/年以上	400件/年以上
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	442人	460人	540人	600人
経営革新計画承認件数(累計)	449件	360件	480件	600件
異業種交流グループ採択件数	41件/年	40件/年	40件/年	40件/年
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	—	—	30件/年	30件/年
事業承継円滑化支援件数(累計)	—	—	2,000件	2,000件
IT関連企業の立地件数(累計)	22件	20件	28件	36件
高度IT事業所の立地件数(累計)	—	—	10件	20件
ITカスマの誘致件数(累計)	—	—	2件	4件

#### IV-C 農林水産業の振興

政策アウトカム指標	最新の実積値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
農業産出額	1,634億円	1,524億円	1,536億円	1,548億円
畜産産出額	627億円	513億円	519億円	525億円
林業・木材産業産出額	646億円(H28)	528億円	532億円	536億円
漁業生産額	511億円(H28)	441億円	455億円	470億円
6次産業化販売額	428億円(H28)	700億円	800億円	900億円

事業進捗指標	最新の実積値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	499ha	500ha	520ha	540ha
県産野菜バリューチェーン構築数(累計)	20件	20件	30件	40件
ブランド米の生産量	83,411t/年	82,400t/年	83,600t/年	84,800t/年
農業の経営規模拡大等への支援実施地区数	29地区/年	18地区/年	18地区/年	18地区/年
花き・果樹産出額	80億円/年	92億円/年	94億円/年	97億円/年

山田錦生産量	22,209t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
生産緑地面積	506ha	526ha	526ha	526ha
直売所向け生産活動支援件数	11 件/年	9 件/年	9 件/年	9 件/年
GAP(農業生産工程管理)認証経営体数(累計)	18 経営体	13 経営体	19 経営体	24 経営体
神戸ビーフ供給数	5,557 頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年
生乳生産量	86 千t/年	90 千t/年	90 千t/年	90 千t/年
鶏卵生産量	99,191t/年	83,000t/年	83,000t/年	83,000t/年
鶏肉生産量	35,909t/年	36,000t/年	36,000t/年	36,000t/年
豚肉生産量	5,219t/年	5,000t/年	5,000t/年	5,000t/年
県産木材利用住宅着工戸数	1,108 戸/年	1,100 戸/年	1,100 戸/年	1,100 戸/年
バイオマス発電用燃料供給量	165 千m <sup>3</sup> /年	137 千m <sup>3</sup> /年	170 千m <sup>3</sup> /年	170 千m <sup>3</sup> /年
兵庫木材センター製品生産量	48 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年	67 千m <sup>3</sup> /年
低コスト原木供給団地数(累計)	272 団地	274 団地	298 団地	322 団地
林内路網延長(累計)	1,910km	1,570km	1,700km	1,820km
林業新規就業者数	58 人/年	30 人/年	30 人/年	40 人/年
新規養殖導入魚種数(累計)	1 種	1 種	1 種	2 種
ノリ養殖生産額	173 億円/年 (H28)	115 億円/年	120 億円/年	120 億円/年
日本海漁業生産額	96 億円/年 (H28)	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年
ブランド戦略策定産地数(累計)	39 産地	38 産地	40 産地	42 産地
人材育成研修会への参加人数(累計)	589 人	550 人	650 人	750 人
神戸ビーフ供給数	5,557 頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年
輸出促進ネットワーク参画数(累計)	200 企業・団体	200 企業・団体	210 企業・団体	220 企業・団体
山田錦生産量	22,209t/年	23,100t/年	23,500t/年	24,000t/年
兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)	36%	37%	38%	39%
普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)	13 品目	13 品目	13 品目	17 品目
普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量	2,615t/年 (201.2%)	1,500t/年 (115%)	1,560t/年 (120%)	1,630t/年 (125%)
異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)	100 件	80 件	100 件	120 件

#### IV-D 海外からの所得獲得

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	647 社	637 社	655 社	673 社
海外事務所ビジネスアテンド件数	32 件/年	30 件/年	30 件/年	30 件/年
県内中小企業等に就職した外国人留学生数	561 人/年	480 人/年	480 人/年	480 人/年
「農」「食」の海外市場開拓数	124 国・地域	120 国・地域	130 国・地域	140 国・地域

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	427 件/年	370 件/年	420 件/年	420 件/年
新市場開拓セミナー等への参加者数	72 人/年	60人/年	60人/年	60人/年
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	86 件	82件	115件	151件

#### IV-E 交流の拡大

政策アウトカム指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
海外プロモーション数	13 件	12 件	24 件	36 件
(都道府県別)ロコミランキング (トリップアドバイザー)	12 位	10 位以内	10 位以内	10 位以内
県内宿泊者数	1,389 万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
あいたい兵庫キャンペーン期間中の 観光入込客数伸び率	106.7%/年	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%

事業進捗指標	最新の実績値 (H29年度)	目標値		
		H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新回数(英・韓2言語)	96 回/年	72回/年	72回/年	72回/年
新たな観光資源数	3 件/年	3件/年	3件/年	3件/年
但馬の観光入込客数	1,009 万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
ユニバーサルツーリズム普及啓発 セミナー参加者数	118 人/年	100人/年	100人/年	100人/年

< 参 考 >

平成 31 年度アクション・プラン 事業一覧

(585 事業、561 指標、5,058 億円 (※再掲抜き))